

公立大学法人敦賀市立看護大学

第2期中期目標の期間の終了時に見込まれる
業務実績評価書
(令和2年度～令和5年度)

令和6年8月

敦賀市公立大学法人評価委員会

目 次

I	評価方法	1 ～ 2
II	全体評価	3
III	中項目別評価	3 ～ 5
IV	小項目別評価	6 ～ 102

I 評価方法

敦賀市公立大学法人評価委員会は、「地方独立行政法人法(平成15年7月16日法律第118号)第78条の2」の規定及び「公立大学法人敦賀市立看護大学中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務の実績に関する評価実施要領(平成30年4月1日敦賀市公立大学法人評価委員会決定)」に基づき、公立大学法人敦賀市立看護大学(以下「法人」という。)の第2期中期目標の期間(令和2年度から令和7年度まで)の終了時に見込まれる業務実績の評価を以下のとおり行った。

(1) 評価対象とした中期目標の期間

令和2年度から令和5年度まで

(2) 項目別評価

① 法人による自己評価

i 小項目別評価

法人は、中期計画の最小単位の項目(小項目)毎に、中期目標の期間の終了時に見込まれる中期計画の実績を記載し、以下の4段階の区分により評価する。

【評価基準】

評価区分	評価内容
s	計画以上実施している
a	概ね計画どおりに実施している(達成度が概ね8割以上と認められるもの)
b	計画を十分に実施できていない(達成度が概ね8割未満と認められるもの)
c	計画を実施していない

ii 中項目別評価

i の評価結果を踏まえ、中期計画における次の項目ごとに、以下の4段階の区分により実施状況の評価及び業務実績を記載する。

- 教育に関する目標
- 研究に関する目標
- 地域貢献・国際交流に関する目標
- 業務運営の改善及び効率化に関する目標
- 財務の内容の改善に関する目標
- 自己点検・評価及び情報提供に関する目標
- 広報・情報公開に関する目標
- その他業務運営に関する重要目標

【評価基準】

評価区分	評価内容
S	計画以上に実施している(全てs又はa、かつ、sの割合が2割以上)
A	概ね計画どおりに実施している(s又はaの割合が8割以上)
B	計画を十分に実施できていない(s又はaの割合が6割以上8割未満)

C	計画の実施が不十分である(s 又は a の割合が6割未満)
---	-------------------------------

② 評価委員会による評価

- (ア) 評価委員会は、法人が行った小項目別評価の結果について妥当性を検証し、法人の評価と結果が異なる場合は、その理由を示す。
- (イ) (ア)の結果を踏まえ、中項目別に法人の評価基準と同じ基準で評価するとともに、特筆すべき点や改善が望まれる点について記載する。

(3) 全体評価

項目別評価の結果を踏まえ、中期目標見込の達成状況全体について記述式により評価する。また、評価すべき点や課題、改善点等についても併せて併記する。

Ⅱ 全体評価

公立大学法人敦賀市立看護大学は、豊かな教養と総合的な判断力、高度な専門的知識と実践力を有する人材を育成するとともに、看護の発展に貢献する質の高い研究に取り組むことにより、人々の健康と福祉の向上に貢献するという目的のもと平成26年度に設置された。

令和2年度から令和7年度までの6年間の第2期中期目標期間とし、令和2年度から令和5年度までの業務実績を基に、第2期中期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績を評価したところ、中期計画91項目中85項目にて【評価区分A:概ね計画どおりに実施している】であった。

このことから、第2期中期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績の全体について、中期目標の達成に向け、中期計画及び各事業年度計画を概ね順調に実施していると認められる。

Ⅲ 中項目別評価

○ 教育に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ ディプロマポリシーに基づき、卒業時に習得すべき知識・技能・態度・倫理観を育成し、創造的思考力を備えた人材の養成に取り組んでいる。
- ・ 敦賀市立看護大学の特性である救急・災害看護学の充実に取り組んでおり、放射線に関する基礎的知識を習得するための選択科目の設置に取り組まれている。
- ・ 多数の教員組織による能力開発(FD)に積極的に取り組んでいることは評価できる。
- ・ 学生の国家試験合格率が、高い水準で維持されていることは評価できる。
- ・ 志願者が減少傾向であり、学生の確保に向けた今後の入試制度の在り方について、検討から実行に移行する時期に来ている。

○ 研究に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ 救急・災害分野における地域住民や行政機関との情報交換やニーズ把握に積極的に取り組まれていることは評価できる。
- ・ 科学研究費補助金等、外部の競争的研究費の獲得に向け、全学的な支援体制を構築されている。
- ・ 研究業績等の積極的な発信に取り組んでおり、専任教員による学会発表件数が増加傾向であることは評価できる。

○ 地域貢献・国際交流に関する目標

評価	B
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ 行政や医療機関をはじめとする地域の諸機関の委員会や研修会への教職員及び学生の派遣、地域での出張講座の開催等、地域と交流する取組みが積極的に図られている。
- ・ 地域貢献の観点から、地元医療機関への就職者数が少ないことは課題であり、地元医療機関の就職情報の学生への発信など、地元就職者数を増やすための取組みを大学としても強化していく必要がある。

○ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ 全国的な看護系教員不足により、第2期中期目標期間において採用計画を満たせない年度が継続することもあり、教員確保にさらに積極的に取り組んでいく必要がある。

○ 財務の内容の改善に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ 科学研究費補助金等の外部資金獲得に取り組まれている。
- ・ 標準修業年限内卒業率が公立の看護大学の平均値より低い状態であり、学生サポートをより一層充実させ、退学・休学・留年等を最小限に留めていく必要がある。

○ 自己点検・評価及び情報提供に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ 自己点検結果や認証評価機関が行う大学評価等に基づき、教育研究活動や業務運営の改善に継続的に取り組んでいる。

○ 広報・情報公開に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ ホームページ等の更新により、積極的な情報発信に取り組んでいる。

○ その他業務運営に関する目標

評価	A
----	---

(特筆すべき点等)

- ・ 防災士との意見交換等を通じて、大学施設を避難所として運営した場合の課題の検討等が継続して行われており、災害発生時に大学施設を市民に開放する体制を構築している。
- ・ 第2期中期目標で策定を求めたBCPについては策定を完了し、BCPに関する研修等に取り組んでいる。

■中期計画項目毎の評価結果一覧

中期計画分野	項目数	S 計画以上に実施している	A 概ね計画どおりに実施している (達成度が概ね8割以上と認められるもの)	B 計画を十分に実施できていない (達成度が概ね8割未満と認められるもの)	C 計画を実施していない
教 育	35		35		
研 究	12		12		
地域貢献・国際交流	17		13	3	1
業務運営の改善及び効率化	10		9	1	
財務内容の改善	7		6	1	
自己点検・評価	1		1		
広報・情報公開	1		1		
その他業務運営	8		8		
計	91		85	5	1

IV 小項目別評価

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 ＜看護学部看護学科＞ (ア) 豊かな教養を身に付けた自立した社会人であると同時に、人に対する畏敬の念をもって看護を提供できる人材を育成する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 ＜看護学部看護学科＞ 1 教養教育と専門教育を通して、卒業時に習得すべき知識、技能、態度、倫理観を育成し、創造的思考力を備えた人材を養成する。	【4年間の主な実績】 ■看護学部のディプロマ・ポリシーに基づき、卒業時に習得すべき知識、技能、態度、倫理観を育成し、創造的思考力を備えた人材を養成できるよう、ポリシーと各科目の関連性の確認と整合性の確保に組織的に取り組みながら、カリキュラムを運営した。また、講義、演習及び実習を通して、常に倫理的視点をもてるよう指導するとともに、卒業研究においては研究倫理審査を受審させることにより、研究倫理の遵守についても学びを深める機会を提供した。 ■学生が考える力を育てられるように、毎年度、グループワークを積極的に取り入れるとともに、演習や実習では、学生にクリティカルな視点を持って臨むよう促し、本質的な課題に気づくとともに自己の看護実践の振り返りを行えるよう指導した。 ■コロナ禍においては、感染予防対策を徹底した上で、対面授業及び臨地実習を出来る限り実施し、本来の本学の教育を保障することに全力で取り組んだ。特に臨地実習においては、新型コロナウイルスの影響により実習を受け入れられない施設が生じたため、早期に新たな施設を確保した。その結果、多くの大学が実習を学内演習で代替する中、本学においては臨地実習を継続して実施することができ、対象の理解及び適切な看護の創造のための意見交換などを行うことができた。一方で、遠隔授業に係る教員の研修、学生向けマニュアルの作成、必要機器の調達などを迅速に行い、感染拡大の危険がある際は、速やかに遠隔授業に切り替えるなど、柔軟に対応した。 ■第5次カリキュラム改正（保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正）に伴う新カリキュラムの検討を進め、改正の趣旨に基づく内容の一部変更に加え、科目の増設、変更によりディプロマ・ポリシー達成のための学習内容の充実を図った。2021年度に文科省に新カリキュラムを申請して認可を受け、2022年度から施行した。 新カリキュラムにおける主たる変更内容は次のとおり。 ①災害看護学において地域の特性から3年前期までに放射線に関する基礎的知識を習得しておく必要があると考え、専門基礎分野に選択科目「放射線と健康」（1単位）を新設した。 ②健康に関連する情報の正しい取り扱いと情報の活用により看護実践に活かすため専門基礎分野に選択科目「ヘルスリテラシー」（1単位）を新設した。 ③高齢化率が高い地域性に配慮し、様々な暮らしの側面から高齢者の生活の理解がより深まるよう「老年看護学実習Ⅰ」を2単位にし、教育内容を充実させた。 ■新カリキュラムの施行にあたり、学生が混乱せず、円滑に履修できるよう、新旧カリキュラムの科目対応表を示して履修指導を行った。また、適宜、教務委員会、実習運営委員会、学生支援委員会が連携して、運営上の課題を検討しながら適切なカリキュラム運営を行った。	a	

	【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、ディプロマ・ポリシーに基づき、卒業時に習得すべき知識、技能、態度、倫理観を育成し、創造的思考力を備えた人材を養成できるよう、組織的な点検と改善を行い、適正にカリキュラムを運営する。2022年度より、卒業生を対象にしたディプロマ・ポリシーの達成度等に関する調査とポリシーの到達度を成績を用いて数値化する取組みも進めている。中期計画を達成できる見込みである。		
<看護学部看護学科> 2 看護職に求められる能力や態度を身に付ける上で重要となる一般教養科目を適切に配置する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、教育課程における一般教養の位置付けと学ぶ目的を入学時の履修ガイダンスで説明し、1年次必修科目「看護キャリアゼミⅠ」及び2年次必修科目「看護キャリアゼミⅡ」において、一般教養を学ぶ意義について指導した。また、ディプロマ・ポリシーと各科目の関連性の確認と整合性の確保に組織的に取り組みながら、カリキュラムを運営した。 ■第5次カリキュラム改正（保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正）に伴う新カリキュラムの構成にあたっては、一般教養科目を過去の履修人数などを参考に、学生が科目履修を行いやすいよう、また、体系的に学修を進められるように配置した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、看護職に求められる能力や態度を身に付ける上で重要となる一般教養科目を適切に配置するとともに、履修人数等を確認しながら、適宜開講時期等の改善を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 ＜看護学部看護学科＞ (イ) 高度な医療に対応できる専門的知識、技術、倫理観を身に付け、これらに基づいて看護を実践できる人材を育成する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																														
＜看護学部看護学科＞ 3 患者シミュレーターを活用した学内演習及び臨地実習を通して看護の実践力を養う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、看護学演習における看護実践のイメージを具体化できるよう、また、臨地実習前の効果的な学習と実習後の看護技術の補完、救急・災害看護分野における効果的な演習を行うことを目的として、患者シミュレーターを積極的に活用した。活用にあたっては、各看護領域における演習での利用はもとより、学生が自主的に、教員の指導のもと看護技術の訓練を行えるよう毎年「フィジカルアセスメントウィーク」を設けたり、4年生を対象に「看護技術チェックリスト」の学生の未体験項目や技術に不安が残る項目を補完できるよう、年度末に「看護技術サポートウィーク」を設けた。実習の事前学習等におけるシミュレーターの具体的な活用事例は、下記のとおり。 ・急性看護学実習における、高機能シミュレーターを用いた術前から術後にかけての患者観察に関する演習 ・小児看護学実習における、乳児・幼児モデル人形・新生児バイタルサイン測定人形を用いたバイタルサイン測定・吸入・経管栄養・安全確保(サークルベッドの扱い方等)の演習 ・母性看護学実習における、妊産婦モデルを用いた演習。 ・地域看護学実習における、乳幼児モデル人形を用いた演習及び心臓等のモデルを用いた地域住民向け健康教育の事前練習 ■2023年度には、前中期目標期間繰越積立金を財源として、救急・災害看護研究センターの整備とシミュレーション機器の拡充を行った。 ■シミュレーション・ラボ（救急・災害看護研究センター内）の利用人数は、下表のとおり。 【患者シミュレーター（救急・災害看護研究センターシミュレーション・ラボ）利用人数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>2 年生</td><td>0 名</td><td>243 名</td><td>303 名</td><td>421 名</td></tr><tr><td>3 年生</td><td>117 名</td><td>81 名</td><td>84 名</td><td>81 名</td></tr><tr><td>4 年生</td><td>141 名</td><td>31 名</td><td>129 名</td><td>110 名</td></tr><tr><td>その他（学外）</td><td>2 名</td><td>0 名</td><td>0 名</td><td>27 名</td></tr><tr><td>計</td><td>260 名</td><td>355 名</td><td>516 名</td><td>639 名</td></tr></table> ※全て延べ人数	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2 年生	0 名	243 名	303 名	421 名	3 年生	117 名	81 名	84 名	81 名	4 年生	141 名	31 名	129 名	110 名	その他（学外）	2 名	0 名	0 名	27 名	計	260 名	355 名	516 名	639 名	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																													
2 年生	0 名	243 名	303 名	421 名																													
3 年生	117 名	81 名	84 名	81 名																													
4 年生	141 名	31 名	129 名	110 名																													
その他（学外）	2 名	0 名	0 名	27 名																													
計	260 名	355 名	516 名	639 名																													

	【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、学内演習や実習の事前学習、救急・災害看護分野の演習等に、患者シミュレーターを積極的に活用して、学生の看護実践力を養う。中期計画を達成できる見込みである。		
<看護学部看護学科> 4 1年次からのキャリア教育及び早期体験学習（臨地実習）を通し、看護への関心を深め、学習意欲の向上を図る。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、1年次必修科目「看護キャリアゼミⅠ」では、「大学で学ぶことの意味」を、2年次必修科目「看護キャリアゼミⅡ」では、「自己のキャリア形成」を課題にグループワークを進め、発表会を開催して学びを共有し、自己のキャリア形成に対する理解を深めた。 ■2022年度、2023年度は、「看護キャリアゼミⅠ・Ⅱ」の合同授業において、近隣病院の認定看護師や本学大学院生、本学卒業生（看護師、保健師）による講演を行い、看護師や保健師としてのキャリア形成について具体的にイメージする機会を設けた。 ■毎年度、1年次必修科目「基礎看護学実習Ⅰ」では、実習指導担当看護師とのディスカッションや、学生同士の実習体験の共有を行い、学生個々が看護師の役割について討議する中で、看護への関心を深められるようにした。 ■2022年度から施行した新カリキュラムにおいては、「基礎看護学実習Ⅰ」の開講時期を、1年後期から前期に変更した。このことにより、学生は、その後の授業等において看護対象者をより具体的にイメージして学習することができるようになった。また、実習先に指導体制を充実していただいたことで、実習までの事前学習の短さを補うことができている。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、1年次からのキャリア教育及び早期体験学習（臨地実習）を通し、看護への関心を深め、学習意欲の向上を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	

<看護学部看護学科> 5 国際化及び高度情報化社会に柔軟に対応できる語学力や ICT(information and communication technology : 情報コミュニケーション技術)活用能力の向上を図る。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、「英語Ⅰ」(必修)、「英語Ⅱ」(必修)、「中国語Ⅰ」(選択)及び「中国語Ⅱ」(選択)の科目を開講し、学生の語学力やコミュニケーション能力を育成した。「英語Ⅰ」及び「英語Ⅱ」では、スピーチやプレゼンテーション (PowerPoint) 及びエッセイライティングを取り入れた授業を行った。 ■毎年度、1年次必修科目「情報科学」において、情報倫理、基本ソフトウェアの操作、情報検索、医療システム、情報セキュリティ等についての講義・演習を行った。また、2年次選択科目「統計処理」及び「保健統計学」において、データの収集、統計手法等について講義・演習を行った。 ■新型コロナウイルスの影響により、遠隔授業の実施が必要になった際は、学生用のマニュアル等を作成して PC 操作方法等を指導し、講義・演習を円滑に受講できるよう支援した。 ■前期及び後期ガイダンスにおいて、全学的に情報モラル、セキュリティに関する指導を実施した。また、各臨地実習前のガイダンスにおいて、実習で知り得た情報の取扱いに関する守秘義務等の指導を徹底した。 ■2023 年度に「ChatGPT 等の生成系 AI の利用に関する注意喚起」を発出し、生成 AI 利用の際に遵守すべき情報モラル及び情報セキュリティに関する注意事項を全学的に周知した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、「英語」、「中国語」、「情報科学」、「統計処理」及び「保健統計学」の授業を通して、学生が国際化及び高度情報化社会に柔軟に対応できる語学力や ICT 活用能力の向上を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	
<看護学部看護学科> 6 「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」を踏まえ、ICT 化が著しい医療現場に柔軟に対応できる能力を育成する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、臨地実習において、電子カルテ等に関する実務の指導やその他医療情報システムに接することを通して、学生が医療現場の ICT 化に柔軟に対応できる能力を身に付けられるよう支援した。2022 年度からは、基礎看護学の授業において、模擬電子カルテを導入し、事例学習や臨地実習の事前学習に活用した。 ■毎年度、各学年の実習ガイダンスごとに、電子データの取り扱い、個人情報保護などのモラルについて指導した。 ■新型コロナウイルスの影響により、オンライン授業や会議等に対応できる能力と通信環境が早急に求められたことから、学生向けの各種マニュアルの提供や機器の操作方法の指導、通信接続の試験などを随時行い、学生が支障なく対応できるよう支援した。臨地実習においても、下記のような ICT 活用事例に触れることができた。 ・地域看護学実習における、オンラインによる保健所と関連施設との意見交換や家族との面談の見学と課題検討 ・在宅看護学実習における「患者情報と多職種連携情報共有システム」の活用場面への参加 ・母性看護学実習における、タブレットを使用した患者と家族のオンライン面会や電話サポートの見学等 ■2022 年度の改正個人情報保護法の全面適用に伴い、改正後の個人情報保護法の概要等について、教職員に対して説明・周知を行い、学生への指導に支障をきたさないようにした。 ■2023 年度に個人情報保護法の改正等を踏まえた「生成 AI の業務利用ガイドライン」を作成し、生成 AI の適正な利用について教職員に注意喚起するとともに、学生への AI 活用に関	a	

	する指導の方針を定めた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、社会情勢を踏まえつつ、ICT 化が著しい医療現場に柔軟に対応できる能力を育成する。中期計画を達成できる見込みである。		
--	---	--	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 <看護学部看護学科> (ウ) 地域医療の充実と発展を自らの使命として地域に貢献できる人材を育成する。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 <看護学部看護学科> 7 積極的な社会貢献を目指して、地域との連携事業への参加や地域に活かせる研究等に取り組む。	【4年間の主な実績】 ■地域・在宅ケア研究センターの「健康講座」を通して、学生は地域住民と積極的に交流した。 2022年度からは、学生が看護大学健康講座の企画運営及び参加を通して、より学びを深められるよう「学生サポーター養成講座」を開催した。2022年度は延べ24名（3日間）、2023年度は延べ17名（3日間）の学生が受講し、健康講座での企画実施や住民との交流に積極的に参加することができた。2023年度に実施した学生サポーター養成講座の内容は次の通り。 ①講義「地域・在宅サポート隊に期待すること」、講義「認知症への理解を深める」 ②講義「健康教育の実践に向けて」 ③講義・演習「地域の理解（地区踏査）」（栗野地区） ■健康講座の開催状況及び健康講座の具体的な内容については、中期計画54を参照。 ■地域イベント等の参加依頼を学生に案内し、積極的な参加を呼び掛けた。各年度における地域行事等への学生の参加状況は、中期計画54を参照。 ■毎年度、救急・災害看護研究センターの事業を通して、学生の地域活動への参加を積極的に促した。また、毎年度、敦賀消防団機能別班（学生消防団）に学生15名が所属し、積極的な活動を行った。2022年度には、敦賀消防団機能別班が総務省の消防団等地域活動表彰を受けた。 ■救急・災害看護研究センター事業及び敦賀消防団機能別班（学生消防団員）の活動による学生の地域活動実績については、中期計画54を参照。 ■地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センターにおいて、地域の健康課題の解決や災害時の住民避難に活かせる研究に取り組んだ。中期計画37及び中期計画38を参照。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、積極的な社会貢献を目指して、地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センターを中心に、地域との連携事業への参加や地域に活かせる研究等に取り組む。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	ア 教育の成果・内容に関する目標
	<大学院看護学研究科> 高度な看護実践力を基盤にした学術研究を通して、看護技術の開発に貢献すると同時に、看護学の発展に寄与し、その成果を地域に還元することができる人材を育成する。

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
<大学院看護学研究科> 8 ディプロマ・ポリシーの達成に向けて、学生が大学院で学ぶ意欲を喚起できるように、学生支援体制の充実を図る。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、入学生に対して看護学研究科での学びの目的と方法について説明し、学生個々の学修目標が達成できるよう、履修方法、科目概要等の説明を含めた個別指導を行った。また、主担当教員が履修計画と論文作成の計画の作成を支援した。 ■主担当教員（研究指導教員）の決定については、学生が1年次後期の各分野の演習を希望教員のもとで行った上で、2年次における特別研究を履修する際に、学生個々の研究課題を踏まえて決定することとした。当該スケジュールを入学時から説明することで、学生は、個々の研究の方向性を早期に定めることができた。さらに、2022年度からは、大学院案内冊子に教員の研究テーマを掲載して受験生に案内することで、学生が入学前に研究指導を希望する教員と相談することが可能になり、入学時には、速やかに主担当教員を決定し、また、複数での教育支援体制を構築することができるようになった。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、主担当教員を主体とした、複数名での指導体制を維持し、支援体制の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	
<大学院看護学研究科> 9 高度な看護実践者を育成するために、共通科目、看護専門科目の教育内容の充実を図る。	【4年間の主な実績】 ■高度実践看護師育成のために、精神看護学領域における高度実践看護師教育課程の設置に向けて検討を行い、2023年度からの開設を予定したが、予定教員の調整に不測の事態が生じたため、設置を見合わせた。 ■大学院の共通科目に「病態と臨床診断学」を、同じく専門科目の地域・在宅看護学分野に「看護組織学特論」を新設し、2023年度から科目運用を開始した。 ■2022年度には、初めて大学院の修了生を輩出して3年が経過したことから、修了生に大学院での学びについて聞き取り調査を行った。論理的思考能力が培われたことにより、看護の現象を論理的に他者に説明できるようになったこと、言葉を定義する際には、その言葉が生まれた時代背景等を吟味しながら扱うことの大切さを学ぶことができたことを確認した。 【中期目標期間終了時の見込実績】	a	

	■引き続き、高度な看護実践者を育成するために、共通科目、看護専門科目の教育内容の充実を図る。2023 年度末現在において、2 科目の新設が実現できており、中期計画を達成できる見込みである。																																																																																																																												
<大学院看護学研究科> 10 学生が選択した看護学分野の学識を深め、学術研究が行えるための教育支援体制の充実を図る。	【4 年間の主な実績】 ■毎年度、学生が自己の研究課題の学術的視野を広げられるよう、研究倫理審査の申請前に「研究計画発表会」を、修士論文提出後から最終試験までの間に「公開発表会」を行うこととし、実施した。 ■2021 年度後期以降の研究計画発表会は、倫理審査委員会の開催に合わせて研究計画が十分練られるように、分野ごとに実施することとし、発表分野以外の学生も傍聴できるよう全体に案内した。 研究計画発表会と公開発表の実施状況は、下表のとおり。 【大学院 研究計画発表会実施状況】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">実施日</th><th rowspan="2">分野</th><th colspan="4">参加者数</th></tr><tr><th>発表者</th><th>院生</th><th>教員</th><th>他</th></tr><tr><td>2020</td><td>2 月 17 日</td><td>全体</td><td>4 名</td><td>3 名</td><td>22 名</td><td>4 名</td></tr><tr><td>2021</td><td>2 月 28 日</td><td>地域在宅</td><td>2 名</td><td>6 名</td><td>7 名</td><td></td></tr><tr><td>2021</td><td>2 月 28 日</td><td>母子</td><td>1 名</td><td>1 名</td><td>2 名</td><td></td></tr><tr><td>2022</td><td>3 月 1 日</td><td>母子</td><td>1 名</td><td>3 名</td><td>2 名</td><td></td></tr><tr><td>2022</td><td>5 月 11 日</td><td>救急災害</td><td>1 名</td><td>3 名</td><td>4 名</td><td></td></tr><tr><td>2023</td><td>12 月 19 日</td><td>地域在宅</td><td>1 名</td><td>5 名</td><td>12 名</td><td>5 名</td></tr><tr><td>2023</td><td>2 月 16 日</td><td>地域在宅</td><td>3 名</td><td>3 名</td><td>13 名</td><td>3 名</td></tr></table> 【大学院 公開発表会実施状況】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">実施日</th><th colspan="3">発表者</th><th colspan="3">参加者数</th></tr><tr><th>救急災害</th><th>地域在宅</th><th>母子</th><th>院生</th><th>教員</th><th>他</th></tr><tr><td>2019</td><td>2 月 3 日</td><td>1 名</td><td>1 名</td><td></td><td>9 名</td><td>23 名</td><td>2 名</td></tr><tr><td>2020</td><td>2 月 1 日</td><td></td><td>1 名</td><td></td><td>8 名</td><td>18 名</td><td>3 名</td></tr><tr><td>2021</td><td>なし</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>2022</td><td>1 月 11 日</td><td>1 名</td><td>2 名</td><td></td><td>9 名</td><td>16 名</td><td>3 名</td></tr><tr><td>2023</td><td>7 月 12 日</td><td>1 名</td><td></td><td></td><td>8 名</td><td>16 名</td><td>4 名</td></tr><tr><td>2023</td><td>1 月 17 日</td><td>1 名</td><td>2 名</td><td>2 名</td><td>9 名</td><td>18 名</td><td>4 名</td></tr></table> ■主担当教員（研究指導教員）の決定については、学生が 1 年次後期の各分野の演習を希望教員のもとで行った上で、2 年次における特別研究を履修する際に、学生個々の研究課題を踏まえて決定することとした。当該スケジュールを入学時から説明することで、学生は、個々の研究の方向性を早期に定めることができた。さらに、2022 年度からは、大学院	年度	実施日	分野	参加者数				発表者	院生	教員	他	2020	2 月 17 日	全体	4 名	3 名	22 名	4 名	2021	2 月 28 日	地域在宅	2 名	6 名	7 名		2021	2 月 28 日	母子	1 名	1 名	2 名		2022	3 月 1 日	母子	1 名	3 名	2 名		2022	5 月 11 日	救急災害	1 名	3 名	4 名		2023	12 月 19 日	地域在宅	1 名	5 名	12 名	5 名	2023	2 月 16 日	地域在宅	3 名	3 名	13 名	3 名	年度	実施日	発表者			参加者数			救急災害	地域在宅	母子	院生	教員	他	2019	2 月 3 日	1 名	1 名		9 名	23 名	2 名	2020	2 月 1 日		1 名		8 名	18 名	3 名	2021	なし							2022	1 月 11 日	1 名	2 名		9 名	16 名	3 名	2023	7 月 12 日	1 名			8 名	16 名	4 名	2023	1 月 17 日	1 名	2 名	2 名	9 名	18 名	4 名	a	
年度	実施日				分野	参加者数																																																																																																																							
		発表者	院生	教員		他																																																																																																																							
2020	2 月 17 日	全体	4 名	3 名	22 名	4 名																																																																																																																							
2021	2 月 28 日	地域在宅	2 名	6 名	7 名																																																																																																																								
2021	2 月 28 日	母子	1 名	1 名	2 名																																																																																																																								
2022	3 月 1 日	母子	1 名	3 名	2 名																																																																																																																								
2022	5 月 11 日	救急災害	1 名	3 名	4 名																																																																																																																								
2023	12 月 19 日	地域在宅	1 名	5 名	12 名	5 名																																																																																																																							
2023	2 月 16 日	地域在宅	3 名	3 名	13 名	3 名																																																																																																																							
年度	実施日	発表者			参加者数																																																																																																																								
		救急災害	地域在宅	母子	院生	教員	他																																																																																																																						
2019	2 月 3 日	1 名	1 名		9 名	23 名	2 名																																																																																																																						
2020	2 月 1 日		1 名		8 名	18 名	3 名																																																																																																																						
2021	なし																																																																																																																												
2022	1 月 11 日	1 名	2 名		9 名	16 名	3 名																																																																																																																						
2023	7 月 12 日	1 名			8 名	16 名	4 名																																																																																																																						
2023	1 月 17 日	1 名	2 名	2 名	9 名	18 名	4 名																																																																																																																						

	案内冊子に教員の研究テーマを掲載して受験生に案内することで、学生が入学前に研究指導を希望する教員と相談を行うことが可能になり、入学時には速やかに主担当教員を決定し、また、複数での教育支援体制を速やかに構築することができるようになった。 ■2022年度に、「特別研究」を2年次の通年科目としていたところを、1年次後期からも履修できるように変更し、大学院生の多様な履修計画に対応できるようにした。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、学生が選択した看護学分野の学識を深め、学術研究が行えるための教育支援体制の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。		
【重点項目】 ＜大学院看護学研究科＞ 1 1 看護実践現場における課題抽出能力及び解決能力を高めるために、地域の関係機関との連携事業に積極的な参加を促す。	【4年間の主な実績】 ■2020年度は、学生の研究課題に沿いながら実践現場との調整を図り、地域・在宅看護学分野の2名の学生が次のフィールドワークを実施した。 ①看護管理における医療安全（インシデント、アクシデント）に関する看護師長（病棟、外来各1名）へのインタビュー ②地域における介護予防事業（2ヵ所）への参加及び事業目的や課題、参加による効果等についての参加者及び主催者へのインタビュー ■2021年度は、フィールドワークを計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせた。 ■2022年度は、当該年度設立された「敦賀市大学研究等支援補助金」を2名の学生が受け、敦賀市及び福井県内の臨床現場を対象とした研究を進めた。 ■2023年度は、地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センターの事業を学生に案内して、事業への参加を促したが参加実績はなかった。学生1名がフィールドワークとして臨床現場に出向き、現場の看護師と自己の研究課題について話し合いを行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、地域・在宅ケア研究センター、救急・災害看護研究センターの事業も活用しながら、地域の関係機関との連携事業に積極的な参加を促す。中期計画を達成できる見込みである。	a	
＜大学院看護学研究科＞ 1 2 社会人学生が大学院での履修と実務の両立が図れるよう支援体制を整備する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、学生の希望を基に開講日時を柔軟に調整して授業を実施した。また、必要に応じて、オンラインでの授業実施や土日開講などの対応を行った。 ■新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、社会人学生が就業する医療機関の業務が逼迫したことや研究環境が著しく制限された。社会人学生の就労と履修との両立に配慮するため、2020年度に例外的に長期履修に係る履修期間変更申請期間を設けた。その結果、10名の学生から履修期間の延長の申し出があった。また、通学が困難な学生には遠隔授業により対応した。 ■長期履修に変更した学生等が、個々の修業年限を踏まえて順調に学修を進められるよう、主担当教員は学生とともに再度履修計画の見直しを行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、授業日程の柔軟な調整や遠隔授業の併用などにより、社会人学生が大学院での	a	

	履修と実務の両立が図れるよう支援する。中期計画を達成できる見込みである。		
【重点項目】 <大学院看護学研究科> 1 3 看護管理に関連する教育内容を充実させ、認定看護管理者育成のための支援体制を整える。	【4年間の主な実績】 ■2020年度に、認定看護管理者認定審査受験資格に関連する科目として「経済学と看護」を新たに設置し、2021年度に3名、2022年度に1名が履修した。 ■2021年度から2022年度にかけて、認定看護管理者認定審査受験資格要件に適應できるように、関連科目のシラバスの整備を行った。(看護管理学、特別研究) ■2021年度から2022年度にかけて、認定看護管理者認定審査受験を目指す学生に対して研究指導と論文作成を支援し、2023年度に2名が修了した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、認定看護管理者認定審査受験を目指す学生に対する支援体制の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標 ア 教育の成果・内容に関する目標 ＜助産学専攻科＞ 助産に関する高度な知識と正確な技術をもって、地域の女性の生涯にわたる健康支援に貢献できる助産師を育成する。

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
＜助産学専攻科＞ 1 4 助産師に求められる知識及び技能を習得し、実践能力を有する人材を育成するためのカリキュラムの充実を図る。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、助産師にとって必要な知識の理解を深め、妊婦健診や分娩介助の際に活用できるように、講義に加えグループワークや発表を取り入れ、知識や基本的技術の習得を図った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、グループワークや発表を取り入れ、授業内容の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	
＜助産学専攻科＞ 1 5 女性のライフスタイルに沿った支援ができるよう教育内容の充実を図る。	【4年間の主な実績】 ■女性のライフサイクルやライフスタイルに沿った支援ができるように、毎年度、周産期の看護だけではなく、思春期から更年期までの健康課題を理解し、各年代に必要な保健指導・看護についても講義及びグループワークを通じて指導した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、女性のライフサイクルやライフスタイルに沿った支援ができるよう講義及びグループワークを通じた教育内容の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	
【重点項目】 ＜助産学専攻科＞ 1 6 妊娠女性及び胎児の管理に不可欠な超音波診断装置並びに分娩監視装置などのME機器の取り扱いを理解し、診断ができる人材を育成する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、妊娠経過と胎児発育の評価及び分娩進行のアセスメントなど、妊娠女性と胎児の管理に必要な超音波検査と分娩監視装置の取り扱いと判読について、専門知識を有する教員による講義に加え、他の講義及び実習において繰り返し指導した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、講義及び実習を通して、妊娠女性及び胎児の管理に不可欠な超音波診断装置並びに分娩監視装置などのME機器の取り扱いを理解し、診断ができる人材を育成する。中期計画を達成できる見込みである。	a	

＜助産学専攻科＞ 17 地域における母子保健の充実に参画し、保健医療チームの一員として積極的に他職種との連携・協働ができるように指導する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、助産学実習において助産所や健康センターでの事業、受け持ち妊婦の保健指導などの見学と実践を通して、学生は、地域母子保健関連事業を学習するとともに、他職種との連携についても学習した。また、臨地での経験が少ない学生に対しては、主体的に学修し積極的に実習が行えるよう、学内講義・演習において事例を基にしたグループ討議を行うなど、準備性を高める教育を行った。 ■2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、実習施設の母親学級などが中止あるいは縮小となり、実習の一部として学生が参加できる機会が例年に比べ少なかったが、実習施設の協力により、助産所や健康センターでの事業、受け持ち妊婦の保健指導など、学生が参加できる機会の提供を受け、例年同様に実施することができた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、地域における母子保健の充実に参画し、保健医療チームの一員として積極的に他職種との連携・協働ができるように指導する。地域計画を達成できる見込みである。	a	
＜助産学専攻科＞ 18 助産師としての専門性を高め、助産学を探究するための研究的態度を身に付けるための教育支援を行う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、助産学実習で受け持った事例の中から、研究対象者を選択し、研究レポートにまとめた上で、学内での発表を行い、学生は、それぞれ担当した事例について、研究的視点を加えてまとめる体験をすることができた。また、臨地での経験が少ない学生のイメージ化を助けるために、「地域母子保健学」の講義の中で、助産院での母子支援活動への参加や助産師の現地講義を取り入れることで、主体的に学修し、積極的に実習が行えるよう、準備性を高める教育を行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、助産学実習で受け持った事例に基づく、研究レポートの作成と学内発表を通して、助産師としての専門性を高め、助産学を探究するための研究的態度を身に付けるための教育支援を行う。中期計画を達成する見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 イ 教育の実施体制に関する目標 教育の質を高めるため、学生による授業評価方法などの組織的な教育改善活動に取り組む。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																																																				
【重点項目】 1 9 授業スキルの向上に向け、学生による授業評価のデータ活用を図り、教員対象の研修を開催するなど組織的なFD（faculty development：教員組織による能力開発）を行う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、授業評価アンケート（実習科目を含む）を実施し、集計結果を各科目担当教員にフィードバックするとともに、ホームページに公開した。各教員は、アンケートの結果と自由記載欄の内容を見て、学生に向けた授業改善等に関するコメントを掲示した。 ■2020年度に、授業評価アンケートの実施要領をまとめ、全教員が共通理解に基づいて統一した手順で実施できるようにした。また、毎年度、集計結果をグラフ化し、前年度との対比が分かるようにして、他の活動の実績と共にFD 報告書(2023 年度より FD・SD 報告書)にまとめ、全教員が共有することで、教員個々が授業内容や方法等について参考にできるようにした。 ■2022 年度にFD（ファカルティ・デベロップメント）委員会を FD・SD（ファカルティ・デベロップメント及びスタッフ・デベロップメント）委員会に再編し、SD 活動も併せて統括するよう組織整備を行った。 ■毎年度、学内全体を対象としたFD・SD 研修を実施した。主な研修実績は、下表のとおり。 【学内全体対象のFD・SD 研修実績】 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">実施</th><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">対象</th><th rowspan="2">内容・タイトル</th><th colspan="3">参加者数</th><th rowspan="2">参加率</th></tr><tr><th>教員</th><th>事務</th><th>計</th></tr><tr><td>2020</td><td>4 月</td><td>FD</td><td>全教員</td><td>遠隔授業の配信に関しての論点紹介と課題</td><td>30</td><td></td><td>30</td><td>97.0%</td></tr><tr><td>2020</td><td>7 月</td><td>FD</td><td>全教職員</td><td>第1 部遠隔授業を振り返る、第2 部グループワークと発表</td><td>24</td><td>3</td><td>27</td><td>73.0%</td></tr><tr><td>2020</td><td>9 月</td><td>FD</td><td>全教員</td><td>若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修③～</td><td>8</td><td></td><td>8</td><td>63.0%</td></tr><tr><td>2020</td><td>3 月</td><td>FD</td><td>全教員</td><td>若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修④～</td><td>7</td><td></td><td>7</td><td>88.0%</td></tr><tr><td>2020</td><td>3 月</td><td>SD</td><td>全教職員</td><td>情報セキュリティ研修</td><td>26</td><td>11</td><td>37</td><td>84.1%</td></tr><tr><td>2021</td><td>9 月</td><td>FD</td><td>若手教員</td><td>（コロナ禍における）臨地実習の意義</td><td>11</td><td></td><td>11</td><td>75.0%</td></tr><tr><td>2021</td><td>11 月</td><td>FD</td><td>全教員</td><td>学生のモチベーションを高め、理解度を深める</td><td>22</td><td></td><td>22</td><td>71.0%</td></tr><tr><td>2021</td><td>2 月</td><td>SD</td><td>全教職員</td><td>情報セキュリティ研修</td><td>22</td><td>7</td><td>29</td><td>67.4%</td></tr></table>	年度	実施	区分	対象	内容・タイトル	参加者数			参加率	教員	事務	計	2020	4 月	FD	全教員	遠隔授業の配信に関しての論点紹介と課題	30		30	97.0%	2020	7 月	FD	全教職員	第1 部遠隔授業を振り返る、第2 部グループワークと発表	24	3	27	73.0%	2020	9 月	FD	全教員	若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修③～	8		8	63.0%	2020	3 月	FD	全教員	若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修④～	7		7	88.0%	2020	3 月	SD	全教職員	情報セキュリティ研修	26	11	37	84.1%	2021	9 月	FD	若手教員	（コロナ禍における）臨地実習の意義	11		11	75.0%	2021	11 月	FD	全教員	学生のモチベーションを高め、理解度を深める	22		22	71.0%	2021	2 月	SD	全教職員	情報セキュリティ研修	22	7	29	67.4%	a	
年度	実施						区分	対象	内容・タイトル		参加者数			参加率																																																																									
		教員	事務	計																																																																																			
2020	4 月	FD	全教員	遠隔授業の配信に関しての論点紹介と課題	30		30	97.0%																																																																															
2020	7 月	FD	全教職員	第1 部遠隔授業を振り返る、第2 部グループワークと発表	24	3	27	73.0%																																																																															
2020	9 月	FD	全教員	若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修③～	8		8	63.0%																																																																															
2020	3 月	FD	全教員	若手教員の教育力向上を目指して～実習指導研修④～	7		7	88.0%																																																																															
2020	3 月	SD	全教職員	情報セキュリティ研修	26	11	37	84.1%																																																																															
2021	9 月	FD	若手教員	（コロナ禍における）臨地実習の意義	11		11	75.0%																																																																															
2021	11 月	FD	全教員	学生のモチベーションを高め、理解度を深める	22		22	71.0%																																																																															
2021	2 月	SD	全教職員	情報セキュリティ研修	22	7	29	67.4%																																																																															

2021	3 月	FD	全教員	大学教員のための I C T 活用の ヒント	21		21	67.8%
2022	7 月	FD・SD	全教員	学生に対する個人指導の注意点	19	5	24	55.8%
2022	9 月	FD・SD	全教員	発達障害傾向にある学生に対す る学習支援のあり方	24	7	31	70.5%
2022	9 月	FD	全教員	DX で学生が変わる、DX が大学を 変える	10	2	12	27.3%
2022	11 月	SD	全教職員	その時、大学は何ができる、何 をする	22	10	32	72.7%
2022	2 月	SD	全教員	情報セキュリティ研修	27	9	36	83.7%
2023	8 月	SD	全教職員	公立大学の費用構造(財政)につ いて学ぶ	25	8	33	75.0%
2023	9 月	FD	看護系 教員	実習記録について考える パー ト 1	18		18	72.0%
2023	9 月	FD・SD	全教職員	SOGI 研修会	20	11	31	70.5%
2023	11 月	SD	全教職員	BCP 研修会「R 5 続編その時、大 学は何ができる、何をする」	20	10	30	68.2%
2023	12 月	FD	看護系 教員	実習記録について考える パー ト 2	21		21	84.0%
2023	2 月	FD・SD	全教職員	大学におけるハラスメント防止対策に 関する教職員セミナー	17	10	27	61.4%
2023	2 月	SD	全教職員	情報セキュリティ研修	17	10	27	62.8%

■2020 年度及び 2021 年度は、コロナ禍により、学外のあらゆる対面研修の機会が失われたこと
から、公立大学協会が主催するオンラインセミナーを活用した。主な参加実績は下表の
とおりである。なお、2022 年度からは、公立大学協会の「公立大学教職員研修システム」
が新たに構築され、主に事務職員が登録して活用している。

【公立大学協会オンラインセミナー参加実績（2020 年度、2021 年度）】

年度	実施	テーマ	参加者数	
			教員	事務
2020	5 月	公立大学の現状と課題		3
2020	6 月	公立大学職員セミナー「政策理解」		3
2020	7 月	オンライン会議システムを使用した会議の運営方法（セミ ナー）		4
2020	8 月	公立大学財政に関する政策研究会		2

	2020	8 月	教学に関する勉強会（第 1 回）「教育の質保証の鍵を握る！単位制度」	25	14																																			
	2020	9 月	学事日程等の検討に関する調査結果のフィードバック（情報交換会）		3																																			
	2020	9 月	公立大学法人会計セミナー		2																																			
	2020	12 月	教学に関する勉強会（第 2 回）「内部質保証システムの構築・運用と学習成果の可視化」	15	6																																			
	2020	2 月	公立大学リスク・マネジメントセミナー（第 1 回）	13	7																																			
	2021	6 月	公立大学協会担当者研修会		3																																			
	2021	6 月	第 1 回「公立大学の経営課題に関する研修会」	3	3																																			
	2021	7 月	公立大学リスク・マネジメントセミナー（第 2 回）	2	2																																			
	2021	9 月	令和 3 年度教務事務セミナー		1																																			
	2021	11 月	個人情報の保護に関する法律の改正等に関する説明会（総務省）	1	8																																			
	2021	11 月	第 3 回「公立大学の経営課題に関する研修会」	1	7																																			
	2021	12 月	第 4 回「公立大学の経営課題に関する研修会」		5																																			
■2021 年度に「卒業生交流会」を開催し、看護現場で活躍する卒業生から「大学で学んだ意義」「大学の学びが臨床に生かされている場面」「もっと大学で教えてもらいたかったこと」などの意見を直接聞き、卒業生アンケートの項目を作成した。2022 年度からは、卒業生アンケートを実施し、ディプロマ・ポリシーの到達度や大学での学びが現場で活かされているか等、教育の改善に資する情報の収集を進めた。 ■教員相互の授業参観を奨励した。年度毎の授業参観の延べ回数は下表のとおり。 【相互授業参観の延べ回数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>一般教養科目</td><td>0 回</td><td>4 回</td><td>5 回</td><td>1 回</td></tr><tr><td>専門基礎科目</td><td>2 回</td><td>2 回</td><td>3 回</td><td>5 回</td></tr><tr><td>看護専門科目</td><td>73 回</td><td>298 回</td><td>96 回</td><td>26 回</td></tr><tr><td>看護学研究科</td><td></td><td></td><td></td><td>8 回</td></tr><tr><td>助産学専攻科</td><td></td><td></td><td></td><td>0 回</td></tr><tr><td>計</td><td>75 回</td><td>304 回</td><td>104 回</td><td>40 回</td></tr></table> ※2023 年度後期より、同じ領域の教員同士の相互参観は、回数に含めていない。						項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	一般教養科目	0 回	4 回	5 回	1 回	専門基礎科目	2 回	2 回	3 回	5 回	看護専門科目	73 回	298 回	96 回	26 回	看護学研究科				8 回	助産学専攻科				0 回	計	75 回	304 回	104 回	40 回
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																				
一般教養科目	0 回	4 回	5 回	1 回																																				
専門基礎科目	2 回	2 回	3 回	5 回																																				
看護専門科目	73 回	298 回	96 回	26 回																																				
看護学研究科				8 回																																				
助産学専攻科				0 回																																				
計	75 回	304 回	104 回	40 回																																				

	【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、教職員の能力開発のため、FD・SD活動に組織的に取り組む。中期計画を達成できる見込みである。		
20 教育研究の進展や社会の変化、ニーズに対応できるように適切に教職員を配置し、教職員の相互協力体制を充実する。	【4年間の主な実績】 ■2020年度に、各委員会等の構成員や審議事項について規程と現状を照らして点検し、現状に即するよう規程の改正を行った。 ■各委員等の構成については、業務の特性を考慮し、教職員個々の経験や能力が生かされとともに、教職協働により、役割を補完できるような人員配置に努めた。また、大学運営上の様々な検討事案について、都度、適当な委員会等に振り分けるとともに、審議と流れを示して、組織が適切に機能し、大学運営に意見が反映されるよう組織運営を行った。 ■2022年度に、SDの全学的な実施に向けFD・SD委員会を新設した。また、全学的コンプライアンス推進の中心となるコンプライアンス委員会の設立に向けて検討を行い、2023年度に委員会を発足させた。 ■2023年度に、「将来計画及び評価委員会」及び「施設整備委員会」の重要性を考慮し、双方の委員構成の要件を明確にし、規程に反映した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、適切な教職員を配置に努め、教職員の相互協力体制の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	
21 実習指導者会議などを通して、臨地実習施設との更なる連携・相互交流を図り、実習指導体制の円滑化を促進する。	【4年間の主な実績】 ■2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨地実習指導者会は開催を見合わせたが、必要に応じて、感染防止対策に留意した上で、施設の指導者と実習の振り返りを行うことで相互理解を深め、次年度の連携について確認した。 ■新型コロナウイルス感染症の影響により、実習受け入れを縮小又は中止せざるを得ない施設があったため、新たな実習先の確保を速やかに検討して依頼し、新たな実習施設の協力を得ることができた。実習施設や実習内容の予定外の変更に対応するため、実習配置計画、実習要項、教員用の手引き等を見直し、実習施設の協力を得て調整を行い、実習に間に合わせることもできた。 ■2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年に引き続き、市立敦賀病院での実習指導者会の開催は見合わせたが、実習領域毎の実習開始前の打ち合わせにおいて、前年度の実習を踏まえた実習指導体制などに関する意見交換を行った。2022年度開始の新カリキュラムの説明会（3月）は、本学において行うことができ、実習指導者等39名の参加があった。 ■2022年度は、市立敦賀病院との実習指導者会議を開催することができ、「学生の学びが深まる実習指導を行うために、学生の実習前の学習内容（レディネス）と今どきの若者の特徴を把握し、学生観を深める」ことを目的として、第1回を7月に開催した。参加者は、実習担当教員15名及び看護部長を含む実習指導看護師10名であった。第2回を12月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により開催を見合わせた。 ■2022年度臨地実習指導者会（3月）は、「臨地実習を振り返り、学生指導に効果的であった事例を共有することで、臨地実習の指導技術の向上・指導体制の改善につなげること」を目的として開催した。実習施設の参加は25施設、52名であった。	a	

	■2023 年度臨地実習指導者会（3 月）は、「臨床と学校の連携による効果的な臨地実習の方法」と題して話題提供を行った後、実習領域毎に振り返りや打ち合わせを行った。実習施設の参加は 28 施設、56 名であった。 ■2023 年度は、実習環境の整備を目指し、市立敦賀病院看護部と本学実習運営委員会の協働による研修会を年 2 回開催した。研修会の概要等は次のとおり。 【テーマ】「今どきの若者の特徴を踏まえつつ、学生の主体性をみ出す実習指導での関わり方について」 【実績】 ・第 1 回（9 月）の参加者は、指導者 12 名、教員 14 名、第 2 回（12 月）は、指導者 9 名、教員 9 名であった。 ・第 1 回では、学生に看護を見せることの重要性を認識し、そのための工夫が必要であることが共有できた。 ・第 2 回では、看護師と関わる機会をつくることや「一緒に体験させないといけない」と難しく考えず、普段の看護師の関わりを見せることに意味があるということに気づくことができた。また、学生もチームの一員として捉えることも実習において効果的であるという認識を共有した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■コロナ禍においても、実習施設の協力により実習を継続することができた。新しい実習先との連携、相互交流に繋がり、より充実した実習環境を学生に提供することができるようになった。引き続き、実習施設との連携体制の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。																																									
2 2 図書館の学習環境の一層の整備を図るとともに、図書や学術情報の活発な利用を積極的に支援する。	【4 年間の主な実績】 ■毎年度、看護・医療系図書の新刊を中心に選書して購入し、学術情報の充実を図った。また、教職員からの推薦図書や学生のリクエストを随時受け付け、選書に反映させた。学生からのリクエスト図書は展示コーナーを設けて設置し、学生の興味が向くように工夫した。 ■2021 年度から 2022 年度にかけてメディカル・オンラインの導入について検討を進め、試用期間による利用状況の検証を経て、2023 年度より正式に導入した。 ■各年度の図書、雑誌及び視聴覚資料の蔵書数並びに有料データベースの契約状況は下表のとおり。 <table><tr><th colspan="2">【図書（視聴覚資料・雑誌等は含まない）】</th><th colspan="4">※当年度末現在（冊）</th></tr><tr><th>項 目</th><th></th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td rowspan="3">蔵書数</td><td>和書</td><td>48,340</td><td>50,238</td><td>51,730</td><td>52,684</td></tr><tr><td>洋書</td><td>2,147</td><td>2,150</td><td>2,150</td><td>2,155</td></tr><tr><td>計</td><td>50,487</td><td>52,388</td><td>53,880</td><td>54,839</td></tr><tr><td rowspan="2">当年度受入数</td><td>図書費</td><td>1,247</td><td>1,240</td><td>1,257</td><td>841</td></tr><tr><td>研究費</td><td>170</td><td>157</td><td>235</td><td>115</td></tr></table>	【図書（視聴覚資料・雑誌等は含まない）】		※当年度末現在（冊）				項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	蔵書数	和書	48,340	50,238	51,730	52,684	洋書	2,147	2,150	2,150	2,155	計	50,487	52,388	53,880	54,839	当年度受入数	図書費	1,247	1,240	1,257	841	研究費	170	157	235	115	a	
【図書（視聴覚資料・雑誌等は含まない）】		※当年度末現在（冊）																																								
項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																					
蔵書数	和書	48,340	50,238	51,730	52,684																																					
	洋書	2,147	2,150	2,150	2,155																																					
	計	50,487	52,388	53,880	54,839																																					
当年度受入数	図書費	1,247	1,240	1,257	841																																					
	研究費	170	157	235	115																																					

(財源別)	寄贈	128	502	1	3
	計	1,545	1,899	1,493	959

【雑誌（バックナンバー、寄贈分は含まない）】 ※当年度末現在（誌）

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
和書	56	56	56	40
洋書	2	2	2	0
計	58	58	58	40

【視聴覚資料】 (本)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
蔵書数	計 796	801	805	809
当年度 受入数 (財源別)	図書費	0	0	0
	研究費	1	5	2
	教材費	0	0	2
	寄贈	9	0	0
	計	10	5	4

【有料データベース契約数】 (式)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
国内	3	3	3	4
国外	1	1	1	1
計	4	4	4	5

■図書館の開館時間については、毎年度、原則として平日は午前 9 時から午後 10 時まで、土曜日は午後 1 時から午後 7 時までとし、新型コロナ感染拡大状況に応じて、開館日数・時間を適宜変更しながら開館した。

■各年度の開館日数及び延べ開館時間数については、下表のとおり。

【開館日数】

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
平日	65	52	97	171
平日（コロナ時短開館）	104	118	76	

夏季休業・冬季休業	18	32	29	40
休業中の実習日	21	26	34	20
時短開館	3	4	2	4
土曜日	40	46	45	46
計	251	278	283	281

【延べ開館時間数】

(時間)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
平日	845	676	1,261	2,223
平日（コロナ時短開館）	980	1,193	795	
夏季休業・冬季休業	144	256	232	320
休業中の実習日	210	260	340	200
時短開館	12	16	8	16
土曜日	240	276	270	276
計	2,431	2,677	2,906	3,035

■2020 年度に、検索用 PC10 台を更新し、学生の利便性を向上させた。また、タブレット端末 3 台を図書館カウンターに常備し、利用者への貸出を開始した。

■2021 年度に、図書管理システム「情報館」のバージョンアップを行い、学生、教職員が個人ページへログインし、図書の借用期間の確認や予約、貸出延長行うことが可能となった。

■毎年度、看護学部の学生を図書館サポーターとして委嘱した。学生は主体的に企画展示等を行った。各年度の学生サポーターの委嘱状況及び企画展示等の実績は、下表のとおり。

【学生サポーターの委嘱状況】

(人)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
合計	10	9	8	7
1 年生	2	3	2	2
2 年生	2	2	2	1
3 年生	3	2	2	2
4 年生	3	2	2	2

【学生サポーターによる企画展示等の実施状況】

年度	実施月	テーマ
2020	9 月～10 月	図書館サポーターが選ぶおすすめ本
	12 月	図書館サポーターのリクエスト本

2021	8月～10月	図書館サポーターが選ぶおすすめ本
	11月～3月	図書館サポーターのリクエスト本
2022	8月～11月	図書館サポーターの夏に読みたいおすすめ本
	11月～4月	図書館サポーターがオススメする、読んでためになった本
2023	7月～11月	図書館サポーターが選ぶおすすめの本
	12月～4月	実習や授業で使える、おすすめの本

■2023年度は、図書館サポーターによる企画展示に加え、図書館により以下の企画展示を実施した。

①テーマ「文学賞受賞作品」…芥川賞や直木賞など、過去の受賞作を展示（8月～1月）

②テーマ「原子力災害について知ろう」…原子力災害を中心に災害に関する書籍を展示（1月～翌4月）

■各年度の学内者入館者数及び学外者入館者数は、下表のとおり。

【学生・教職員（学内者）入館者数】

(人)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
平日	7,940	4,126	7,612	12,063
平日（コロナ時短開館）	8,693	8,216	3,922	
夏季休業・冬季休業	1,178	829	829	828
休業中の実習日	285	508	1,072	617
時短開館	148	249	224	246
土曜日	991	574	342	573
計	19,235	14,502	14,001	14,327
学内者平均利用人数	76.6 人/日	52.2 人/日	49.5 人/日	51.0 人/日
内平日	98.4 人/日	72.6 人/日	66.7 人/日	70.5 人/日

【学外者の入館者数】

(人)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
平日	84	24		180
平日（コロナ時短開館）	109	5		
夏季休業・冬季休業	29	1		38
休業中の実習日				21
時短開館	0	1		4
土曜日				

計	222	31		243
---	-----	----	--	-----

■各年度の学生及び教職員への図書の貸出冊数は下表のとおり。

【学生及び教職員への図書の貸出冊数】

(人)

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
学生	2,347	2,342	1,795	1,748
教職員	596	600	547	470
学外利用者	296	187	67	184
相互貸借	44	60	69	57
計	3,283	3,189	2,478	2,459
在学生数 (人)	247	244	250	253
学生年間平均貸出冊数	9.5 冊/人	9.6 冊/人	7.2 冊/人	6.9 冊/人

※在学生数は、5月1日現在

【中期目標期間終了時の見込実績】

■新型コロナウイルスの影響により、附属図書館の開館が著しく制限された時期もあったが、感染拡大状況に応じて開館時間を変更することで、図書館機能の維持を図るとともに、図書や学術情報の活発な利用を可能な限り支援した。引き続き、図書館機能の充実に努める。中期計画を達成できる見込みである。

2 3 教育環境の安全性、快適性、利便性の一層の向上を図る。	【4年間の主な実績】 ■施設に関する要望や改善状況については、学生生活実態調査（学生対象）及び教職員アンケートにより毎年度把握した。都度、調査結果を整理して、優先順位を定めながら、財務的な側面も考慮して順次施設整備を進めた。また、大規模な施設整備については、2022年度に「第2期中期目標期間中の施設設備の整備計画」を定め、前中期目標期間繰越積立金や敦賀市の施設整備費等補助金を財源として実施した。また、突発的な修繕についても速やかに対応し、教育研究への影響を最小限に止めるように努めた。 ■主な施設整備内容は次のとおり。 ・学生貸出用タブレット PC20 台の整備（2020 年度敦賀市の高等教育修学支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）） ・学生更衣室への空気清浄機の設置（2021 年福井県新型コロナウイルス学生支援事業（ふるさと納税）） ・学生更衣室への空調設置（2022 年度完了） ・学内照明の LED 化（2022 年度完了） ・WEB 出願システムの導入（2023 年度導入、2024 年度運用開始） ・学生ポータルシステムの導入（2023 年度整備、2024 年度運用開始） ・教学 IR システムの導入（2023 年度導入、2024 年度運用開始） ・救急・災害看護研究センターの移設及びシミュレーション設備の拡充（2023 年度一部完了） ・大学駐車場のアスファルト及びインターロッキング修繕（2023 年度完了） ・教室の机（120 台）の新調（2023 年度完了） ・附属図書館自習室 PC（12 台）の更新（2023 年度完了） ■2023 年度は、学内のバリアフリーマップを作成し、ホームページに掲載した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■継続して学生、教職員の施設の要望を把握し、順次整備を行う。また、大規模な施設整備については、「第2期中期目標期間中の施設設備の整備計画」へ反映させ、計画的な整備を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	
---------------------------------------	---	----------	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (ア) 学生の自主的な学習や学生生活に関する相談体制を整え、支援を行う。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																	
2 4 学年担任を中心に履修指導を含めた総合的な学生支援を行い、大学生活の充実を図る。	【所管委員会等】 学生支援委員会、教務委員会 【4年間の主な実績】 ■毎年度、学年担任を中心に前・後期のガイダンスを実施し、学生生活における注意事項及び履修に関する指導を行った。 ■毎年度、4月～5月に1年生全員に対して、個別面談を行い、学業や生活環境の変化に対する相談支援を行った。2年生から4年生に対しては、学業の問題を抱える学生、自主的に相談に来た学生を対象に個別面接を行った。また、年度毎の学生の状況に応じ、追加で相談支援を行った。(2021年度は12月にも1年生全員の個別面談を実施、2022年度は、後期に3年生全員を対象とした国家試験対策と進路指導に関する個別面接を実施) ■毎年度、「学生生活に関する実態調査」を実施して大学全体で共有し、学生の生活状況、経済状況と大学に対する要望を把握し、学生支援体制、施設設備等の改善の参考とした。調査結果は、ホームページに掲載している。 ■学生生活支援に係る各種の講座を企画して実施した。2020年度は、新型コロナウイルスの影響により、計画した外部講師（警察署、消費者センターなど）による対面形式の講座は実施できなかったが、本学の学生生活安全ガイドに基づき、各学年の担任が指導や注意喚起を行った。各年度の学生支援講座の実施状況は、下表のとおり。 【学生支援講座の実施状況】※就職支援に関する講座を除く <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>実施月</th><th>内容・テーマ</th><th>対象</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">2021</td><td>4月</td><td>交通安全講座</td><td>全学年</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>労働法制講座</td><td>1、2年生</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>性犯罪被害予防と護身術講座</td><td>1、2年生</td></tr> <tr> <td>10月</td><td>人権講座</td><td>2年生</td></tr> <tr> <td>11月</td><td>年金講座</td><td>1年生</td></tr> <tr> <td rowspan="4">2022</td><td>11月</td><td>消費者講座</td><td>1、2年生</td></tr> <tr> <td>11月</td><td>薬物乱用防止講座</td><td>1、2年生</td></tr> <tr> <td>4月</td><td>交通安全講座</td><td>1年生</td></tr> <tr> <td>5月</td><td>消費者講座</td><td>1年生</td></tr> </tbody> </table>	年度	実施月	内容・テーマ	対象	2021	4月	交通安全講座	全学年	5月	労働法制講座	1、2年生	5月	性犯罪被害予防と護身術講座	1、2年生	10月	人権講座	2年生	11月	年金講座	1年生	2022	11月	消費者講座	1、2年生	11月	薬物乱用防止講座	1、2年生	4月	交通安全講座	1年生	5月	消費者講座	1年生	a	
年度	実施月	内容・テーマ	対象																																	
2021	4月	交通安全講座	全学年																																	
	5月	労働法制講座	1、2年生																																	
	5月	性犯罪被害予防と護身術講座	1、2年生																																	
	10月	人権講座	2年生																																	
	11月	年金講座	1年生																																	
2022	11月	消費者講座	1、2年生																																	
	11月	薬物乱用防止講座	1、2年生																																	
	4月	交通安全講座	1年生																																	
	5月	消費者講座	1年生																																	

	6 月	性犯罪被害予防講習及び護身術講座	1 年生															
2023	6 月	年金講座	1 年生															
	2 月	社会に出る前に知っておきたいマナーの基礎知識講座	3、4 年生															
	5 月	タイムマネジメント講座	2 年生															
■新型コロナウイルスの影響で、学生の課外活動が制限される中、学年担任や教務学生課において、学生自治会の相談支援を行った。2021 年度は、実施できなかった大学祭に代わり学生交流会を開催することができた。また、2022 年度からは、大学祭が再開出来、再開に向けた努力を称えて、学生の大学実行委員会を表彰した。 ■情報セキュリティや情報モラルについては、前期ガイダンスの中や関連講義の中で担当教員が指導した。また、各実習前のガイダンスにおいても、実習記録等の取扱いについて指導を徹底した。 ■学生への履修指導に向けて、適宜、学生支援委員会と教務委員会の合同委員会を開催し、履修上特に注意が必要な学生に関する情報を交換した。 ■クラブ・サークル活動については、立ち上げの支援や後援会からの補助金の申請手を支援した。各年度における、クラブ・サークルの状況は下表のとおり。 【クラブ・サークルの状況】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>団体数</td><td>6 団体</td><td>7 団体</td><td>6 団体</td><td>4 団体</td></tr><tr><td>加入者数（延べ）</td><td>71 名</td><td>85 名</td><td>59 名</td><td>72 名</td></tr></table> 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、学生支援委員会（学年担任を含む）及び教務委員会を中心に履修指導を含めた総合的な学生支援を行う。中期計画を達成できる見込みである。				項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	団体数	6 団体	7 団体	6 団体	4 団体	加入者数（延べ）	71 名	85 名	59 名	72 名
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度														
団体数	6 団体	7 団体	6 団体	4 団体														
加入者数（延べ）	71 名	85 名	59 名	72 名														

【重点項目】 25 学年担任、実習担当教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会等が連携し、情報を共有・活用して学生の修学、生活、心身その他学生生活全般の相談にあたる。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、学生の学業、学生生活上の問題、体調不良等の健康上の問題、新型コロナウイルス感染症に関連した相談などに対して、学年担任、実習担当教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会等が適宜連携し、情報を共有し、相談支援にあたった。 ■2022年度に外部専門員によるカウンセリング体制の整備を検討し、2023年度から運用を開始した。 ■保健管理室とカウンセラーが連携し、保健管理室へ相談に来た学生にも、必要に応じてカウンセリングを勧めるなど、学生の心身の健康維持を支援した。 ■個別面談等の相談支援については、中期計画24を参照。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、学年担任、実習担当教員、卒業研究担当教員、保健管理室、カウンセリングルームその他委員会等が連携して学生の相談支援を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	
--	--	----------	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (i) 授業料免除制度の適切な運用、各種奨学金の情報提供などにより、学生へ経済的な支援を行う。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
2 6 授業料免除制度について、適切な情報提供を実施する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、国の高等教育の修学支援新制度に基づく授業料減免制度及び給付型奨学金制度についてガイダンスでの説明や掲示、メールにより周知徹底した。また、必要に応じて個別に相談支援を行った。国の高等教育修学支援新制度の実績は下表のとおり。 【国の高等教育の修学支援新制度の本学実績】	a	

27 各種奨学金の情報提供を実施するとともに、貸与額や返還	項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	a		
	授業料	免除学生数計 (実人数)	20 名	23 名	28 名	24 名			
		免除件数	第Ⅰ区分 (全額免除)	16 件	15 件	21 件			26 件
			第Ⅱ区分 (1/2 免除)	13 件	13 件	13 件			12 件
			第Ⅲ区分 (1/3 免除)	7 件	13 件	18 件			9 件
			計	36 件	41 件	52 件			47 件
		①授業料免除総額		7, 233, 300 円	7, 099, 350 円	9, 555, 100 円			9, 912, 300 円
	入学料	免除学生数計 (実人数)	6 名	5 名	6 名	5 名			
		免除件数	第Ⅰ区分 (全額免除)	1 件	0 件	0 件			0 件
			第Ⅰ区分 (市外・全額免除)	3 件	1 件	3 件			3 件
			第Ⅱ区分 (1/2 免除)	1 件	1 件	1 件			0 件
			第Ⅱ区分 (市外・1/2 免除)	1 件	2 件	0 件			1 件
			第Ⅲ区分 (1/3 免除)	0 件	0 件	0 件			0 件
			第Ⅲ区分 (市外・1/3 免除)	0 件	1 件	2 件			1 件
			計	6 件	5 件	6 件			5 件
		②入学料免除総額		1, 310, 700 円	862, 700 円	1, 222, 000 円			1, 128, 000 円
	免除総額①＋②		8, 544, 000 円	7, 962, 050 円	10, 777, 100 円	11, 040, 300 円			
	入学料免除又は授業料免除を受けた実人数		20 名	23 名	28 名	24 名			
	■2023 年度は、2024 年度から新たに始まる福井県の授業料減免制度と国の大学院授業料の後払い制度に対応するため、規程等の整備を行った。								
	【中期目標期間終了時の見込実績】								
■引き続き、授業料免除制度について、適切な情報提供を実施するとともに、個別相談や手続きの支援を行う。中期計画を達成できる見込みである。									
【4 年間の主な実績】									
■毎年度、学内掲示板や就職情報閲覧コーナーなどで、日本学生支援機構や医療機関、自治体等の奨学金に関する情報提供を行った。									

制度等について学生が適切な理解のもとで奨学金を受けられるよう支援する。

■毎年度、学期ごとに日本学生支援機構の奨学金の貸与額や返還制度に関する説明会を実施した。
 ■毎年度、1年生全員に対して奨学金の受給状況を調査し、正しく理解したうえで受給するよう、担任から各学生へ必要な指導や相談支援を行った。
 ■2020年度は、敦賀市の高等教育修学支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）が実施され、当該補助金について学生に周知し、申請手続の支援を行い、延べ15名（計2,009,250円）が補助を受けた。
 ■2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染症対策により、日本学生支援機構の「学びの継続のための学生支援緊急給付金」事業が行われ、速やかに申請を行い2020年度は26名（計3,300,000円）、2021年度は48名（計4,800,000円）が緊急給付金を受給した。
 ■2020年度に、「新型コロナウイルス感染症対策助成事業」として日本学生支援機構から助成金が交付され、同機構の奨学金を利用している学生全員にQUOカードの配付を行った。94名（計387,000円）
 ■2022年度に、日本学生支援機構の「物価高に対する経済対策支援事業」に申請して採択を受け、学部及び助産学専攻科の学生全員に1人あたり5,000円相当の支援を行った。230名（1,000,000円）
 ■2022年度に、TA（ティーチング・アシスタント）及びRA（リサーチ・アシスタント）の報酬を増額した。また、学部生についてもST（スチューデント・アシスタント）として有償で授業支援業務に従事できるよう制度を追加した。
 ■2021年度から2022年度前期までの間、新型コロナウイルス感染症の影響により、実習先が市外となった学生に対して、実習施設までに係る交通費の一部を助成した。
 ■学生の日本学生支援機構の貸与型奨学金の受給状況は、下表のとおり。

【日本学生支援機構 貸与型奨学金の受給状況】（各年度3月末時点の人数）

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
第1種（無利子）	学生数	47 名	53 名	54 名	58 名
第2種（有利子）	学生数	45 名	43 名	42 名	35 名
第1種と第2種の併用貸与を受けた学生数		9 名	8 名	9 名	11 名
奨学金の貸与を受けた実人数（重複除く）		83 名	88 名	87 名	82 名
上記の内、国の修学支援新制度の対象人数		8 名	8 名	12 名	11 名

【中期目標期間終了時の見込実績】

■引き続き、各種奨学金の情報提供を実施するとともに、貸与額や返還制度等について学生が適切な理解のもとで奨学金を受けられるよう、学年担任の面談などにより支援する。中期計画を達成できる見込みである。

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (ウ) 学生が看護師や保健師、助産師の国家試験に合格できるよう組織的な支援を行い、合格率の向上を目指す。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																		
2 8 国家試験に向けて、 学生が主体的に学習に 取り組めるよう、学年 担任や卒業研究担当教 員を中心に組織的な支 援を行う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、4年生の学年担任と卒業研究担当教員を中心に、学生の国家試験対策係の選出とその活動（模擬試験の計画と実施、受験手続、当日の移動、宿泊先の確保等）を支援した。 また、模擬試験の結果がふるわない学生には声掛けを行うなど、学生が国家試験合格に向けて、継続して学習を続けられるよう支援した。 ■2022年度、2023年度には、教員による国家試験特別講座を行った。 ■2023年度は、国家試験対策アプリを学生に案内した。 ■各年度の国家試験合格率は、下表のとおり。 【国家試験合格率（本学、全国平均ともに3月新卒者のみ）】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020年度</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th></tr><tr><td>看護師国家試験合格者数</td><td>53名</td><td>48名</td><td>48名</td><td>52名</td></tr><tr><td>看護師国家試験合格率</td><td>98.1%</td><td>100%</td><td>98.0%</td><td>100%</td></tr><tr><td>【参考】看護師（全国平均）</td><td>95.4%</td><td>96.5%</td><td>95.5%</td><td>93.2%</td></tr><tr><td>保健師国家試験合格者数</td><td>14名</td><td>14名</td><td>14名</td><td>15名</td></tr><tr><td>保健師国家試験合格率</td><td>100%</td><td>100%</td><td>93.3%</td><td>100%</td></tr><tr><td>【参考】保健師（全国平均）</td><td>97.4%</td><td>93.0%</td><td>96.8%</td><td>97.7%</td></tr><tr><td>助産師国家試験合格者数</td><td>6名</td><td>5名</td><td>6名</td><td>5名</td></tr><tr><td>助産師国家試験合格率</td><td>100%</td><td>100%</td><td>85.7%</td><td>100%</td></tr><tr><td>【参考】助産師（全国平均）</td><td>99.7%</td><td>99.7%</td><td>95.9%</td><td>97.7%</td></tr></table> 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、国家試験に向けて、学生が主体的に学習に取り組めるよう、学年担任や卒業研究担当教員を中心に組織的な支援を行う。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	看護師国家試験合格者数	53名	48名	48名	52名	看護師国家試験合格率	98.1%	100%	98.0%	100%	【参考】看護師（全国平均）	95.4%	96.5%	95.5%	93.2%	保健師国家試験合格者数	14名	14名	14名	15名	保健師国家試験合格率	100%	100%	93.3%	100%	【参考】保健師（全国平均）	97.4%	93.0%	96.8%	97.7%	助産師国家試験合格者数	6名	5名	6名	5名	助産師国家試験合格率	100%	100%	85.7%	100%	【参考】助産師（全国平均）	99.7%	99.7%	95.9%	97.7%	a	
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度																																																	
看護師国家試験合格者数	53名	48名	48名	52名																																																	
看護師国家試験合格率	98.1%	100%	98.0%	100%																																																	
【参考】看護師（全国平均）	95.4%	96.5%	95.5%	93.2%																																																	
保健師国家試験合格者数	14名	14名	14名	15名																																																	
保健師国家試験合格率	100%	100%	93.3%	100%																																																	
【参考】保健師（全国平均）	97.4%	93.0%	96.8%	97.7%																																																	
助産師国家試験合格者数	6名	5名	6名	5名																																																	
助産師国家試験合格率	100%	100%	85.7%	100%																																																	
【参考】助産師（全国平均）	99.7%	99.7%	95.9%	97.7%																																																	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (1) 教育に関する目標 ウ 学生支援に関する目標 (エ) 学生がそれぞれの希望に沿った進学・就職ができるよう支援する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																														
29 看護キャリアゼミ等を通して、卒業後のキャリア形成を考える上で有意義な能力が身に付けられるよう、体系的キャリア教育を行う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、1年次必修科目「看護キャリアゼミⅠ」では、「大学で学ぶことの意味」を、2年次必修科目「看護キャリアゼミⅡ」では、「自己のキャリア形成」を課題にグループワークを進め、発表会を開催して学びを共有し、自己のキャリア形成に対する理解を深めた。 ■2022年度、2023年度は、「看護キャリアゼミⅠ・Ⅱ」の合同授業において、近隣病院の認定看護師や本学大学院生、本学卒業生（看護師、保健師）による講演を行い、看護師や保健師としてのキャリア形成について具体的にイメージする機会を設けた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、看護キャリアゼミ等を通して、卒業後のキャリア形成を考える上で有意義な能力が身に付けられるよう、体系的キャリア教育を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a																																																															
30 学生個々の能力や個性が活かされるような就職・進学を目指して、情報提供や相談支援を実施する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、学年担任及び卒業研究担当教員が連携し、4年生の就職、進学活動の相談支援を行った。 ■毎年度、就職情報閲覧コーナーに、医療機関等の求人パンフレット等を設置した。設置の際は、地域ごとに区分するなど、学生が分かりやすいように工夫した。各年度における、本学への求人件数は、下表のとおり。 【本学への求人件数等（公共職業安定所報告数）】 <table><tr><th rowspan="2">地 域</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th></tr><tr><th>事業 所数</th><th>求人 件数</th><th>事業 所数</th><th>求人 件数</th><th>事業 所数</th><th>求人 件数</th><th>事業 所数</th><th>求人 件数</th></tr><tr><td>嶺南</td><td>6</td><td>68</td><td>10</td><td>66</td><td>6</td><td>44</td><td>9</td><td>62</td></tr><tr><td>内敦賀市</td><td>5</td><td>50</td><td>4</td><td>28</td><td>4</td><td>22</td><td>2</td><td>22</td></tr><tr><td>嶺北</td><td>15</td><td>238</td><td>12</td><td>221</td><td>19</td><td>376</td><td>20</td><td>315</td></tr><tr><td>県外</td><td>197</td><td>8,808</td><td>166</td><td>8,622</td><td>193</td><td>8,762</td><td>205</td><td>8,816</td></tr><tr><td>計</td><td>218</td><td>9,114</td><td>188</td><td>8,909</td><td>218</td><td>9,182</td><td>234</td><td>9,193</td></tr></table> ※本学に届いた求人票、病院案内等から算定した。 ※求人件数について、募集人数が明示されていない場合（随時、若干名等）は計上していない	地 域	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		事業 所数	求人 件数	事業 所数	求人 件数	事業 所数	求人 件数	事業 所数	求人 件数	嶺南	6	68	10	66	6	44	9	62	内敦賀市	5	50	4	28	4	22	2	22	嶺北	15	238	12	221	19	376	20	315	県外	197	8,808	166	8,622	193	8,762	205	8,816	計	218	9,114	188	8,909	218	9,182	234	9,193	a	
地 域	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度																																																										
	事業 所数	求人 件数	事業 所数	求人 件数	事業 所数	求人 件数	事業 所数	求人 件数																																																									
嶺南	6	68	10	66	6	44	9	62																																																									
内敦賀市	5	50	4	28	4	22	2	22																																																									
嶺北	15	238	12	221	19	376	20	315																																																									
県外	197	8,808	166	8,622	193	8,762	205	8,816																																																									
計	218	9,114	188	8,909	218	9,182	234	9,193																																																									

い。
 ※複数の病院等を持つ事業所から一括で求人があった場合は、本部所在地域において1事業所として計上した。
 ※2次募集があった場合は、複数回計上した。

■毎年度、医療施設説明会を実施し、嶺南地域をはじめとした県内医療施設や近隣の県外医療施設を招いて、学生が直接近隣医療機関の看護職と面談する機会を確保した。コロナ禍においても、オンライン形式を取り入れることで継続して実施した。各年度の実施状況は、下表のとおり。

【医療施設説明会実施状況】

項 目		2020 年度 (2 月)	2021 年度 (6 月)	2022 年度 (6 月)	2023 年度 (6 月)
施設 数	県内施設	12 施設	12 施設	13 施設	17 施設
	内嶺南施設	3 施設	3 施設	4 施設	8 施設
	内嶺北施設	9 施設	9 施設	9 施設	9 施設
	県外施設		2 施設	3 施設	3 施設
	計	12 施設	14 施設	16 施設	20 施設
参加 学生 数	3 年生	49 名	54 名	55 名	58 名
	2 年生		18 名	11 名	56 名
	計	49 名	72 名	66 名	114 名

※参加施設数は、資料のみの参加施設を除く
 ※各学年の参加人数は、過年度学生を含む

■毎年度、3年生を対象に学外講師による就活スタートアップ講座、選考対策講座を行った。
 各年度の講座の実施状況は、下表のとおり。

【就活スタートアップ講座、選考対策講座の実施状況】

項 目	2020 年度	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
実施月	7 月	2 月	6 月	1 月	6 月	1 月	6 月
参加 学生数	53 名	42 名	54 名	42 名	55 名	54 名	58 名
参加率	96.3%	80.7%	96.4%	80.7%	90.1%	88.5%	98.3%

■毎年度、医療機関等における大学への求人等の来学に学長、学部長、学生支援委員長を中心に対応し、医療機関等との連携や医療機関側のニーズなどの情報収集に努めた。各年度の対応状況は、下表のとおり。

【医療機関等の来学数】

地 域	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
嶺南	なし	なし	2 施設	5 施設
内敷賀市	なし	なし	2 施設	4 施設
嶺北	2 施設	なし	5 施設	8 施設
県外	1 施設	3 施設	6 施設	6 施設
計	3 施設	3 施設	13 施設	19 施設

■オープンキャンパスにおいて、市内医療機関による地域医療機関奨学金紹介コーナーを設けた。
各年度の実施状況は、下表のとおり。

【オープンキャンパスにおける地域医療機関奨学金紹介コーナー実施状況】

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度	
実施月	新型コロナウイルス感染症の 影響により、奨学金 紹介コーナーは「中止」		7 月	11 月	7 月	9 月
参加施設			2 施設	2 施設	4 施設	4 施設
参加者数			34 名	20 名	30 名	19 名

※参加施設は、資料のみの設置を除く

■看護学部における、各年度の就職率（就職者数／就職希望者数）、進学率（進学者数／進学希望者数）は、ともに 100%であった。各年度の看護学部の就職者数、進学者数等は、下表のとおり。

【看護学部 就職者数、進学者数等】

卒業年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	計
卒業生数	54 名	48 名	51 名	53 名	206 名
就職	47 名	43 名	43 名	47 名	180 名
就職割合[%]	87.0%	89.6%	84.3%	88.7%	87.4%
看護師	43 名	42 名	39 名	44 名	168 名
保健師	3 名	1 名	3 名	3 名	10 名
その他医療職	0 名	0 名	1 名	0 名	1 名
その他の職業	1 名	0 名	0 名	0 名	1 名
進学	5 名	4 名	7 名	4 名	20 名
進学割合[%]	9.3%	8.3%	13.7%	7.5%	9.7%
進路なし・不明	2 名	1 名	1 名	2 名	6 名

【中期目標期間終了時の見込実績】

	■引き続き、学生個々の能力や個性が活かされるような就職・進学を目指して、情報提供や相談支援を実施する。中期計画を達成できる見込みである。		
--	---	--	--

2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育に関する目標

エ 学生の確保に関する目標

(7) 高校等と連携し、受験生に積極的な情報発信を行うことにより、多くの優れた受験生を確保する。

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																																																																												
【重点項目】 3 1 志願者の確保を図るために、大学での公開授業、高校への出張講義、オープンキャンパス等を行う。	【4年間の主な実績】 ■2021年度より、看護学部の後期の講義を、二州地区の高校生が聴講できるように開放した。参加した高校生からは、「大学での授業を体験できて進学後のイメージが膨らんだ」などの好評を得た。各年度の参加人数は、下表のとおり。 【大学での公開授業参加人数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>延べ人数</td><td></td><td>49 名</td><td>29 名</td><td>28 名</td></tr></table> ■毎年度、高校からの依頼を受けて出張講義を行った。各年度の実施状況は、下表のとおり。 【高校への出張授業実施回数（本学での実施を含む）】 <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th></tr><tr><td>嶺北地域</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td></tr><tr><td>嶺南地域</td><td>3 校</td><td>3 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td></tr><tr><td>県外</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>2 校</td><td>2 回</td><td>1 校</td><td>1 回</td><td>3 校</td><td>3 回</td></tr><tr><td>計</td><td>5 校</td><td>5 回</td><td>6 校</td><td>6 回</td><td>4 校</td><td>4 回</td><td>7 校</td><td>7 回</td></tr></table> ■毎年度、県内外での進学相談会に積極的に参加した。 【進学相談会の参加実績】 <table><tr><th rowspan="2">参加地域</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th></tr><tr><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th><th>回数</th><th>人数</th></tr><tr><td>嶺北地域</td><td>5 回</td><td>28 名</td><td>8 回</td><td>46 名</td><td>8 回</td><td>80 名</td><td>9 回</td><td>99 名</td></tr><tr><td>嶺南地域</td><td>0 回</td><td>0 名</td><td>1 回</td><td>10 名</td><td>1 回</td><td>31 名</td><td>1 回</td><td>26 名</td></tr><tr><td>県外</td><td>0 回</td><td>0 名</td><td>1 回</td><td>2 名</td><td>15 回</td><td>41 名</td><td>15 回</td><td>57 名</td></tr><tr><td>計</td><td>5 回</td><td>28 名</td><td>10 回</td><td>58 名</td><td>24 回</td><td>152 名</td><td>25 回</td><td>182 名</td></tr></table> ※人数は、進学相談を行った高校生等の人数	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	延べ人数		49 名	29 名	28 名	項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		嶺北地域	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	2 校	2 回	嶺南地域	3 校	3 回	2 校	2 回	2 校	2 回	2 校	2 回	県外	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	3 校	3 回	計	5 校	5 回	6 校	6 回	4 校	4 回	7 校	7 回	参加地域	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	嶺北地域	5 回	28 名	8 回	46 名	8 回	80 名	9 回	99 名	嶺南地域	0 回	0 名	1 回	10 名	1 回	31 名	1 回	26 名	県外	0 回	0 名	1 回	2 名	15 回	41 名	15 回	57 名	計	5 回	28 名	10 回	58 名	24 回	152 名	25 回	182 名	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																																																																																											
延べ人数		49 名	29 名	28 名																																																																																																											
項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度																																																																																																								
嶺北地域	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	2 校	2 回																																																																																																							
嶺南地域	3 校	3 回	2 校	2 回	2 校	2 回	2 校	2 回																																																																																																							
県外	1 校	1 回	2 校	2 回	1 校	1 回	3 校	3 回																																																																																																							
計	5 校	5 回	6 校	6 回	4 校	4 回	7 校	7 回																																																																																																							
参加地域	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度																																																																																																								
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数																																																																																																							
嶺北地域	5 回	28 名	8 回	46 名	8 回	80 名	9 回	99 名																																																																																																							
嶺南地域	0 回	0 名	1 回	10 名	1 回	31 名	1 回	26 名																																																																																																							
県外	0 回	0 名	1 回	2 名	15 回	41 名	15 回	57 名																																																																																																							
計	5 回	28 名	10 回	58 名	24 回	152 名	25 回	182 名																																																																																																							

■新型コロナウイルスの影響により、進学相談会に参加できない生徒等に対する支援として、オンラインによる進学相談の申し込みを随時受け付け、定期的に相談会を開催した。オンライン進学相談の実績は下表のとおり。

【オンライン進学相談実績】

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
相談人数	12 名	23 名	19 名	15 名

■毎年度、オープンキャンパスを実施した。2020 年度及び 2021 年度は、新型コロナウイルスの影響により、福井県内の高校生に限定し、県外者や保護者については対象とすることができなかった。各年度のオープンキャンパス開催実績は、下表のとおり。

【オープンキャンパス開催実績】

項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度	
	受験生	保護者等	受験生	保護者等	受験生	保護者等	受験生	保護者等
第 1 回開催	131 名		115 名		72 名		78 名	34 名
第 2 回開催			62 名		57 名		71 名	37 名
計	131 名		177 名		129 名		149 名	71 名
進学相談コーナー参加人数	34 名		52 名		47 名		55 名	

※2021 年度、2022 年度は、県内の高校生のみを対象に実施

■毎年度の看護学部、大学院、助産学専攻科の入試実績は、下表のとおり。

【看護学部 入試区分別 志願倍率及び受験倍率】

項 目			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
看護学部	推薦 (学校選抜)	志願倍率	2.87	1.67	1.60	1.33
		受験倍率	2.87	1.67	1.60	1.33
	一般前期	志願倍率	4.04	4.56	1.80	3.04
		受験倍率	3.80	4.16	1.64	2.84
	一般後期	志願倍率	22.00	19.00	9.90	11.90
		受験倍率	8.10	6.90	2.10	3.30
	全体倍率		7.30	6.60	3.38	4.30
	全体受験倍率		4.40	3.98	1.74	2.48

【看護学部 入試区分別 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数】

(人)

項 目			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
看護学部	志願者数	推薦	43	25	24	20
		社会人	1	1	1	0
		一般(前)	101	114	45	76
		一般(後)	220	190	99	119
		計	365	330	169	215
	受験者数	推薦	43	25	24	20
		社会人	1	1	1	0
		一般(前)	95	104	41	71
		一般(後)	81	69	21	33
		計	220	199	87	124
	合格者数	推薦	15	16	15	15
		社会人	0	1	1	0
		一般(前)	30	31	30	32
		一般(後)	20	19	17	15
		計	65	67	63	62
	入学者数	推薦	15	16	15	15
		社会人	0	0	1	0
		一般(前)	23	25	26	27
		一般(後)	18	15	14	14
		計	56	56	56	56

【大学院看護学研究科 入試区分別 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数】

(人)

項 目			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
大学院	志願者数	推薦	1	0	1	1
		社会人	1	2	5	1
		一般	0	0	1	0
		計	2	2	7	2
	受験者数	推薦	1	0	1	1
		社会人	1	2	5	1
		一般	0	0	1	0
		計	2	2	7	2
	合格者数	推薦	1	0	1	1
		社会人	1	2	3	1
		一般	0	0	1	0
		計	2	2	5	2
		推薦	1	0	1	1

	入学 者数	社会人 一般	1 0	2 0	3 0	1 0
	計		2	2	4	2

【助産学専攻科 入試区分別 志願者数、受験者数、合格者数、入学者数】
(人)

項 目			2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
専攻 科	志願 者数	推薦	4	3	5	3
		社会人	1	1	1	0
		一般	10	14	14	19
		計	15	18	20	22
	受験 者数	推薦	4	3	5	3
		社会人	1	1	1	0
		一般	10	10	14	19
		計	15	14	20	22
	合格 者数	推薦	3	3	3	1
		社会人	1	1	1	0
		一般	5	7	5	8
		計	9	11	9	9
	入学 者数	推薦	3	3	3	1
		社会人	1	1	0	0
		一般	2	4	3	6
		計	6	8	6	7

【中期目標期間終了時の見込実績】
■引き続き、公開授業、高校への出張講義、オープンキャンパス等を積極的に行い、志願者の確保を図る。中期計画を達成できる見込みである。

3 2 受験生に分かりやすいホームページや大学案内等の作成・更新を通して、積極的な広報活動を展開する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、ホームページに入試情報、進学相談会日程、オープンキャンパス日程等を掲載した。2021 年度にはホームページをリニューアルし、コンテンツの更なる充実と分かりやすいレイアウトへ変更を行った。2023 年度には学術研究トピックスの欄を設け、大学の研究活動についても積極的に発信した。 ■新型コロナウイルスの影響により、オープンキャンパスや進学相談会に参加できない高校生等のために、2020 年度に本学ホームページに「Web オープンキャンパス」として特設ページを設けた。大学紹介、入試説明、教育の特色の紹介などの動画コンテンツ(2023 年度までに12 本)を新たに作成して掲載し、コロナ禍にあっても本学を身近に感じてもらえるように努めた。 ■ホームページのページビュー数及び Web オープンキャンパス特設サイトの動画閲覧回数は、下表のとおり。 【本学ホームページのページビュー及び Web オープンキャンパス特設サイト動画閲覧数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>ページビュー</td><td>350, 832 回</td><td>276, 901 回</td><td>245, 391 回</td><td>339, 017 回</td></tr><tr><td>動画閲覧回数</td><td>3, 486 回</td><td>2, 871 回</td><td>2, 250 回</td><td>2, 134 回</td></tr></table> ※全て 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの延べ回数 ■毎年度、大学案内を更新し、本学のカリキュラムとその特色、学生生活、入試実績、国家試験の合格状況、就職状況、実習場所の状況等を分かりやすく発信できるよう努めた。 ■毎年度、大学広報誌「すずかけ」を発行し、本学の地域貢献活動やコロナ禍に対応した様々な取組等を発信した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、受験生に分かりやすいホームページや大学案内等の作成・更新を通して、積極的な広報活動を展開する。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	ページビュー	350, 832 回	276, 901 回	245, 391 回	339, 017 回	動画閲覧回数	3, 486 回	2, 871 回	2, 250 回	2, 134 回	a																						
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																			
ページビュー	350, 832 回	276, 901 回	245, 391 回	339, 017 回																																			
動画閲覧回数	3, 486 回	2, 871 回	2, 250 回	2, 134 回																																			
【重点項目】 3 3 高校訪問や高校との意見交換会を通して進路指導教員の本学への理解を深め、受験生の確保を図る。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、教員、事務職員による県内外の高校訪問を、全学的に役割分担をしながら積極的に実施し、高校の進路指導者等に対して、本学の教育特色、入試制度、地域貢献活動等に関する説明とPRを行った。訪問先の選定にあたっては、志願者数、受験者数の実績などを分析して行った。また、2023 年度には、訪問地域を拡大した他、塾と予備校に対する広報も行った。各年度の高校訪問の実施状況は、下表のとおり。 【高校訪問実施状況】 <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th></tr><tr><td>嶺北地域</td><td>19 校</td><td>19 回</td><td>19 校</td><td>33 回</td><td>19 校</td><td>24 回</td><td>19 校</td><td>37 回</td></tr><tr><td>嶺南地域</td><td>5 校</td><td>5 回</td><td>5 校</td><td>10 回</td><td>5 校</td><td>10 回</td><td>6 校</td><td>12 回</td></tr><tr><td>県外</td><td>17 校</td><td>17 回</td><td>36 校</td><td>37 回</td><td>22 校</td><td>30 回</td><td>41 校</td><td>69 回</td></tr></table>	項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		嶺北地域	19 校	19 回	19 校	33 回	19 校	24 回	19 校	37 回	嶺南地域	5 校	5 回	5 校	10 回	5 校	10 回	6 校	12 回	県外	17 校	17 回	36 校	37 回	22 校	30 回	41 校	69 回	a	
項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度																																
嶺北地域	19 校	19 回	19 校	33 回	19 校	24 回	19 校	37 回																															
嶺南地域	5 校	5 回	5 校	10 回	5 校	10 回	6 校	12 回																															
県外	17 校	17 回	36 校	37 回	22 校	30 回	41 校	69 回																															

	高校以外（塾、予備校）							17 校	17 回																										
	計	41 校	41 回	60 校	80 回	46 校	64 回	83 校	135 回																										
	■高等学校教員との相互理解を深めることを目的とした意見交換会を開催した。2022 年度は、県内 7 校から 8 人の参加があった。また、2023 年度は、対象を入試実績に応じて滋賀県湖北地区の高等学校にも拡げ、12 校から 13 名の参加があった。2020 年度、2021 年度については、新型コロナウイルスの影響により、開催を見合わせた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、高校訪問や高校との意見交換会を通して進路指導教員の本学への理解を深め、受験生の確保を図る。中期計画を達成できる見込みである。																																		
3 4 オープンキャンパス等 を活用し、実習施設、就職先等（病院・診療所、保育所、老健施設等）の紹介などを行い、卒業後の進路に対する理解を深めることで入学意欲の向上を図る。	【4 年間の主な実績】 ■毎年度、ホームページに主な実習施設を掲載し、また、大学案内では実習中の在学生のコメントや医療機関等に就職した卒業生のコメントを掲載することで、受験生が卒業後の進路について具体的なイメージを持てる情報を発信した。 ■オープンキャンパスにおいて、市内医療機関による地域医療機関奨学金紹介コーナーを設けた。各年度の実施状況は、下表のとおり。 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th></tr><tr><td>実施月</td><td colspan="2" rowspan="2">新型コロナウイルスの影響により、奨学金紹介コーナーは「中止」</td><td>7 月</td><td>11 月</td><td>7 月</td><td>9 月</td></tr><tr><td>参加施設</td><td>2 施設</td><td>2 施設</td><td>4 施設</td><td>4 施設</td></tr><tr><td>参加者数</td><td colspan="2"></td><td>34 名</td><td>20 名</td><td>30 名</td><td>19 名</td></tr></table> ※参加施設は、資料のみの設置を除く 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、ホームページや大学案内での実習施設の紹介やオープンキャンパスでの地域医療機関奨学金紹介コーナーの設置により、卒業後の進路に対する理解を深めることで入学意欲の向上を図る。中期計画を達成できる見込みである。								項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度		実施月	新型コロナウイルスの影響により、奨学金紹介コーナーは「中止」		7 月	11 月	7 月	9 月	参加施設	2 施設	2 施設	4 施設	4 施設	参加者数			34 名	20 名	30 名	19 名	a
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度																														
実施月	新型コロナウイルスの影響により、奨学金紹介コーナーは「中止」		7 月	11 月	7 月	9 月																													
参加施設			2 施設	2 施設	4 施設	4 施設																													
参加者数			34 名	20 名	30 名	19 名																													

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	エ 学生の確保に関する目標
	(イ) 学力のみならず、意欲、特性等を踏まえた総合的な能力に優れた学生をより多く確保し、一層の地域社会への還元が果たされるよう、推薦入試における募集人員の拡大や地域枠の設定など、入学試験制度の改善を検討する。

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																																														
【重点項目】 3 5 令和2年度入試から適用する推薦入試の出願枠拡大の影響を分析し、今後の入試制度の在り方全般について検討する。	【4年間の主な実績】 ■2021年度に、直近3年度の卒業生の成績（GPA）と入試区分との相関を分析した。 ■2022年度は、2021年度に行った分析結果を踏まえて、2019年度入学以降の学生について、入試選抜方法別に受験倍率と入学後の成績の相関を分析し、入試制度の検討に備えた。また、志願者が大きく減少したことを受け、本学の地域別志願者数の推移や全国の看護系学部の出願者数、倍率等のデータを調査し、その結果を踏まえて、高校訪問地域の拡大や広報活動におけるホームページコンテンツの充実などの学生募集活動の拡充を図った。 ■2023年度は、新たに導入したIRシステム及び統計ソフト等を活用し、入学後の成績と入学試験区分・成績との相関関係について、詳細な分析に着手した。また、「情報Ⅰ」に関する他大学の取扱いについて、動向を確認した。 ■各年度の入試の全体結果については、中期計画31を参照。 ■各年度の推薦入試（学校選抜型入試）の、高校地域別実績は、下表のとおり。 【推薦入試（学校選抜型入試） 高校地域別志願者数及び合格者数】 (人) <table><tr><th rowspan="2">高校地域</th><th colspan="2">2021年度</th><th colspan="2">2022年度</th><th colspan="2">2023年度</th><th colspan="2">2024年度</th></tr><tr><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th><th>志願者</th><th>合格者</th></tr><tr><td>嶺北高校</td><td>23</td><td>6</td><td>13</td><td>7</td><td>11</td><td>7</td><td>8</td><td>5</td></tr><tr><td>嶺南高校</td><td>20</td><td>9</td><td>12</td><td>9</td><td>12</td><td>8</td><td>11</td><td>9</td></tr><tr><td>うち市内</td><td>14</td><td>6</td><td>5</td><td>4</td><td>10</td><td>6</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>県外</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>43</td><td>15</td><td>25</td><td>16</td><td>24</td><td>15</td><td>20</td><td>15</td></tr><tr><td>定員</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">15</td><td colspan="2">15</td></tr><tr><td>志願倍率</td><td colspan="2">2.87</td><td colspan="2">1.67</td><td colspan="2">1.60</td><td colspan="2">1.33</td></tr></table> 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■下表のとおり、推薦入試（学校推薦型選抜）の出願枠拡大前5年間(2015-2019)と拡大後(2020-2024)5年間における志願者数、合格者数の高校所在地域別平均値は、下表のとおりとなり、拡大前に比べて、嶺南の高校出身者の割合、敦賀市内高校出身者の割合ともに増加傾向である。引き続き、推薦入試の出願枠拡大の影響を分析し、今後の入試制度の在り方全般について検討する。中期計画を達成できる見込みである。	高校地域	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	嶺北高校	23	6	13	7	11	7	8	5	嶺南高校	20	9	12	9	12	8	11	9	うち市内	14	6	5	4	10	6	6	5	県外	0	0	0	0	1	0	1	1	計	43	15	25	16	24	15	20	15	定員	15		15		15		15		志願倍率	2.87		1.67		1.60		1.33	
高校地域	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度																																																																										
	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者	志願者	合格者																																																																									
嶺北高校	23	6	13	7	11	7	8	5																																																																									
嶺南高校	20	9	12	9	12	8	11	9																																																																									
うち市内	14	6	5	4	10	6	6	5																																																																									
県外	0	0	0	0	1	0	1	1																																																																									
計	43	15	25	16	24	15	20	15																																																																									
定員	15		15		15		15																																																																										
志願倍率	2.87		1.67		1.60		1.33																																																																										
		a																																																																															

	【推薦入試 出願枠拡大前と拡大後の志願者数、合格者数、倍率の平均値の比較表】										
	高校所在地	拡大前（平均）2015-2019				拡大後（平均）2020-2024					
		志願者 （人）	割合	合格者 （人）	割合	志願者 （人）	割合	合格者 （人）			割合
	嶺北	10.8	59.3%	9.0	60.0%	14.8	52.1%	6.4			42.1%
	嶺南	7.4	40.7%	6.0	40.0%	13.2	46.5%	8.6			56.6%
	うち市内	3.2	17.6%	2.2	14.7%	7.8	27.5%	5.0			32.9%
	県外	0.0	0.0%	0.0	0.0%	0.4	1.4%	0.2			1.3%
	計	18.2	100.0%	15.0	100.0%	28.4	100.0%	15.2			100.0%

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 ア 研究の成果・内容に関する目標 教員それぞれの専門領域の研究に加え、地域のニーズに応じた研究を組織的に推進する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																														
3 6 教員個々が、研究論文をはじめとする研究成果の集積を図り、国内外に発信する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、全教員の研究業績を取りまとめ、本学ホームページに公開した。 ■毎年度、本学ジャーナルへの投稿論文をリポジトリに公開した。2022年11月からは、ジャイロ・クラウド（国立情報学研究所）へデータを全て移行し、新たに運用を開始した。（既存の福井県地域共同リポジトリについては管理を維持） ■毎年度、研究成果の効率的な集積と発信のため、教員に対しリサーチマップへの登録と情報の更新を促した。 ■2023年度に、本学の開学10周年記念式典にあわせて『敦賀市立看護大学ジャーナル』第4号-第7号を冊子にまとめて刊行した。 ■2023年度に、本学ホームページに学術研究トピックスの欄を設け、大学の研究活動についても積極的に発信した。 ■各年度における、本学教員の研究論文掲載数及び学会での発表件数は、下表のとおり。 【専任教員の研究論文掲載件数及び学会発表件数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>論文掲載（共同研究含む）</td><td>20 件</td><td>28 件</td><td>22 件</td><td>29 件</td></tr><tr><td>内本学ジャーナル掲載</td><td>3 件</td><td>4 件</td><td>1 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>内国際的ジャーナル掲載</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>16 件</td><td>18 件</td></tr><tr><td>学会発表（共同研究含む）</td><td>8 件</td><td>12 件</td><td>20 件</td><td>34 件</td></tr><tr><td>内国際学会発表</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>4 件</td><td>4 件</td></tr></table> ※2023年度実績については、暫定値 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、教員の研究活動や研究成果の集積及び積極的な発信に努める。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	論文掲載（共同研究含む）	20 件	28 件	22 件	29 件	内本学ジャーナル掲載	3 件	4 件	1 件	1 件	内国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件	学会発表（共同研究含む）	8 件	12 件	20 件	34 件	内国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																													
論文掲載（共同研究含む）	20 件	28 件	22 件	29 件																													
内本学ジャーナル掲載	3 件	4 件	1 件	1 件																													
内国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件																													
学会発表（共同研究含む）	8 件	12 件	20 件	34 件																													
内国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件																													

3 7 地域社会のニーズを把握し、地域課題などの解決に向けた独創的研究を推進する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、看護大学健康講座でのアンケートや出張講演等の参加者からの聴き取り等により地域のニーズを収集した。また、収集した意見等を事業実績と合わせて「地域・在宅ケア研究センター活動報告書」に取りまとめ、ホームページで公開した。 ■2022年度は、敦賀市地域包括支援センターと地域・在宅ケア研究センターが共同で看護大学健康講座を開催し、学生と教員による認知症予防に関する地域の健康課題把握と研究を行った（未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金の採択事業）。同事業では、参加住民と学生を対象にした調査を行い、認知症の人への態度や地域の認識を明らかにし、地域共生社会の構築を検討するための基礎資料を得た。 ■地域・在宅ケア研究センターの事業に関する実績については、中期計画 48、中期計画 51 を参照。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、健康講座等を通じ住民との交流を深めながら地域の課題やニーズ把握に努め、健康講座のみならず地域のニーズに沿った事業を展開する。中期計画を達成できる見込みである。	a	
【重点項目】 3 8 救急・災害分野に関して、地域や関係機関等との情報交換を行い、ニーズ調査を計画的に進める。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、救急・災害分野に関して地元住民や敦賀市等と情報交換を行った。また、情報交換等を通じ地域のニーズを把握した。 【主な取組】 ・2020 年度…「近隣地区での学生によるフィールドワーク及び意見交換」、「災害時要援護者に関する敦賀市との情報交換」 ・2021 年度…「近隣地区の学生フィールドワーク及び意見交換」、「新型コロナウイルス感染症を踏まえた敦賀市との本学の避難所レイアウト等の協議・作成」等 ・2022 年度…「敦賀市大学研究等支援事業費補助金を活用した調査研究プロジェクトの開始」等 ・2023 年度…「能登半島地震に伴う本学の避難所としての稼働実績について」、「内容を詳細に整理したうえで敦賀市に提供。また、避難所としての課題抽出」等 ■救急・災害看護研究センターの事業に関する実績については、中期計画 52、中期計画 54 を参照。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、救急・災害分野に関し、地元住民や敦賀市等との情報交換を行う。また、意見交換等を通じ地域のニーズ調査を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 (7) 外部からの研究資金を獲得するため、サポート体制を強化する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																														
【重点項目】 3 9 科学研究費等の学外の競争的研究資金の申請・獲得を促進するために情報収集及び情報提供並びに申請手続き等の支援を行う。	【4年間の主な実績】 ■2020年度から2022年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響により、日本学術振興会による説明会の開催は中止となったため、資料に基づき、教員へメールによる周知と学内の科研費申請支援研修会において説明を行った。「科研費申請支援研修会」では、若手教員を中心に2020年度（9月）教職員11名、2021年度（8月）教職員16名、2022年度教職員18名が参加し、科研費を獲得した教員から研究計画の立て方や申請のコツなどを学んだ。 ■2023年度は、日本学術振興会による「令和5年度科学研究費助成事業等説明会」に事務局担当者が参加して公募日程や制度変更に関する情報を収集し、学内に提供した。また、敦賀市の敦賀市大学研究等支援事業費補助金を積極的に学内に案内しての採択を受け（計5件、1,227,000円）、「介護高齢者の質の高い睡眠を目指した排尿援助の検討」等の研究を行った。科研費申請支援研修会（8月）には、教職員16名が参加した。 ■毎年度、担当事務局において、申請書類のチェックなどのサポートを行った。 ■2021年度に、兵庫県立大学との共催により、米国の看護学研究者による下記の研究方法のオンライン研修を開催し、県内外の大学から57人（本学9人）の参加者があった。 講義①When a randomized clinical trial is not possible: Cause-and-effect in observational studies 講義②When the intervention is not a pill: Clinical studies of complex interventions ■毎年度、学外の研究助成金等の公募情報について、ホームページに掲載し、周知した。 ■科研費（厚労科研含む）の年度毎の新規代表申請件数、採択件数、継続実施件数等は下表のとおり。 【科研費（厚労科研含む）の実績】 <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th><th colspan="2">2024 年度</th></tr><tr><td rowspan="3">研究代表者</td><td>申請</td><td>4 件</td><td>申請</td><td>3 件</td><td>申請</td><td>3 件</td><td>申請</td><td>8 件</td><td>申請</td><td>6 件</td></tr><tr><td>採択</td><td>0 件</td><td>採択</td><td>1 件</td><td>採択</td><td>1 件</td><td>採択</td><td>3 件</td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr><tr><td>継続</td><td>4 件</td><td>継続</td><td>5 件</td><td>継続</td><td>6 件</td><td>継続</td><td>6 件</td></tr><tr><td>研究分担者</td><td colspan="2">3 件</td><td colspan="2">9 件</td><td colspan="2">11 件</td><td colspan="2">11 件</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>科研費実施件数</td><td colspan="2">7 件</td><td colspan="2">15 件</td><td colspan="2">18 件</td><td colspan="2">20 件</td><td colspan="2"></td></tr></table> ※2023年度末において、2024年度の採択等は未決定	項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度		研究代表者	申請	4 件	申請	3 件	申請	3 件	申請	8 件	申請	6 件	採択	0 件	採択	1 件	採択	1 件	採択	3 件			継続	4 件	継続	5 件	継続	6 件	継続	6 件	研究分担者	3 件		9 件		11 件		11 件				科研費実施件数	7 件		15 件		18 件		20 件				a	
項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		2024 年度																																																								
研究代表者	申請	4 件	申請	3 件	申請	3 件	申請	8 件	申請	6 件																																																							
	採択	0 件	採択	1 件	採択	1 件	採択	3 件																																																									
	継続	4 件	継続	5 件	継続	6 件	継続	6 件																																																									
研究分担者	3 件		9 件		11 件		11 件																																																										
科研費実施件数	7 件		15 件		18 件		20 件																																																										

	【中期目標期間終了時の見込実績】 ■2021 年度より、主たる外部研究費である科研費の申請及び実施件数は増加傾向にある。引き続き、教員の研究業績を適正に評価し、また、研究環境の整備を通して、積極的な研究活動を奨励する。中期計画を達成できる見込みである。																																																								
4 0 倫理審査の適切な運用並びに研究倫理に関する研修等を通して、研究倫理の遵守を図る。	【4 年間の主な実績】 ■毎年度、研究倫理研修のための APLIne ラーニングプログラムの受講を促し、全教員が修了していることを確認し研究倫理の遵守に努めた。学生については、卒業研究において必要と認めた時には、同プログラムの修了を必要条件とした。 ■2023 年度からは、研究が円滑に進められるよう、研究倫理審査会の回数を年 6 回（従前 4 回）とし、都度学内に案内した。また、簡易審査（迅速審査）については、通年実施した。 【各年度の研究倫理審査の実施状況】 <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td colspan="2">審査会開催回数 （迅速審査を除く）</td><td>3 回</td><td>5 回</td><td>2 回</td><td>1 回</td></tr><tr><td rowspan="4">審査件数 （再審査含む）</td><td>教員</td><td>8 件</td><td>9 件</td><td>11 件</td><td>9 件</td></tr><tr><td>大学院生</td><td>1 件</td><td>7 件</td><td>5 件</td><td>6 件</td></tr><tr><td>学部生</td><td>22 件</td><td>16 件</td><td>14 件</td><td>17 件</td></tr><tr><td>計</td><td>31 件</td><td>32 件</td><td>30 件</td><td>32 件</td></tr><tr><td rowspan="4">審査件数計 （再審査除く）</td><td>教員</td><td>5 件</td><td>6 件</td><td>9 件</td><td>7 件</td></tr><tr><td>大学院生</td><td>0 件</td><td>6 件</td><td>3 件</td><td>4 件</td></tr><tr><td>学部生</td><td>22 件</td><td>16 件</td><td>14 件</td><td>17 件</td></tr><tr><td>計</td><td>27 件</td><td>28 件</td><td>26 件</td><td>28 件</td></tr></table> ■2020 年度に、利益相反マネジメント委員会内で勉強会を開催した上で、教職員対象の利益相反に関する研修について、実施内容を検討した。また、2021 年度に「利益相反に関する定期自己申告実施要領」及び「臨床研究利益相反審査実施要領」を定めた。以後、当該要領に基づき、毎年、全教職員が利益相反に関する自己申告を行い、また、必要に応じて臨床研究利益相反審査を行った。定期自己申告において、重大な利益相反が疑われる事案はなかった。また、臨床研究利益相反審査については、2022 年度に 4 件の申請（変更申請を含む）があり、いずれも簡易審査を行った。 ■利益相反に関する研修について、2021 年度、2022 年度は、AMED（国立研究開発法人日本医療研究開発機構）が公開する COI に関する教材を受講して修了証を取得するよう義務付け、周知徹底した。また、2023 年度からは、APRIne ラーニングプログラムから利益相反に関する項目を新たに導入し、全教職員の受講を義務付け、全員の修了を確認した。 【中期目標期間終了時の見込実績】	項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	審査会開催回数 （迅速審査を除く）		3 回	5 回	2 回	1 回	審査件数 （再審査含む）	教員	8 件	9 件	11 件	9 件	大学院生	1 件	7 件	5 件	6 件	学部生	22 件	16 件	14 件	17 件	計	31 件	32 件	30 件	32 件	審査件数計 （再審査除く）	教員	5 件	6 件	9 件	7 件	大学院生	0 件	6 件	3 件	4 件	学部生	22 件	16 件	14 件	17 件	計	27 件	28 件	26 件	28 件	a	
項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																																				
審査会開催回数 （迅速審査を除く）		3 回	5 回	2 回	1 回																																																				
審査件数 （再審査含む）	教員	8 件	9 件	11 件	9 件																																																				
	大学院生	1 件	7 件	5 件	6 件																																																				
	学部生	22 件	16 件	14 件	17 件																																																				
	計	31 件	32 件	30 件	32 件																																																				
審査件数計 （再審査除く）	教員	5 件	6 件	9 件	7 件																																																				
	大学院生	0 件	6 件	3 件	4 件																																																				
	学部生	22 件	16 件	14 件	17 件																																																				
	計	27 件	28 件	26 件	28 件																																																				

	■引き続き、倫理審査の適切な運用並びに研究倫理に関する研修等を通して、研究倫理の遵守を図る。中期計画を達成できる見込みである。		
--	--	--	--

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(2) 研究に関する目標
	イ 研究の実施体制に関する目標
	(イ) 教員の研究を活性化するため、選考により競争的研究費を効果的に配分する。

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
4 1 競争的研究費の効果的な配分及び研究への着手を円滑にするため、倫理委員会の日程にあわせた競争的研究費の申請時期・回数等を検討する。	【4年間の主な実績】 ■研究倫理審査委員会日程に合わせて、毎年度2回（4月、9月）、競争的研究費の申請時期を設けた。 【参考：各年度の申請件数】 ・2020年度…特別研究1件 ・2021年度…実績なし ・2022年度…奨励研究2件、研究成果公表支援費…1件 ・2023年度…特別研究1件 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、メールや教授会において、競争的研究費の募集を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	
【重点項目】 4 2 合理的な競争的研究費配分審査が行えるよう、研究目的・意義にあった研究費の適正化について検討する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、競争的研究費配分審査において、研究計画、目的、意義に照らして審査し、適正かつ合理的な研究費配分を行った。なお、委員会で疑義が生じた案件については、申請者の出席を求め、説明を得た上で採否を決定した。また、2022年度から開始された敦賀市大学研究等支援事業費補助金を活用した研究についても、申請前に競争的研究費半分審査委員会において、目的や補助対照経費などの確認を行い、適正な運用に努めた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、研究目的、意義にあった研究費の適正化について検討し、合理的な競争的研究費配分審査を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	
4 3 研究に用いる機材等の重複を避けるため、大学所有の機材・物品等の一覧を参照して適切な申請が行えるよう、ルールを確立していく。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、大学が所有する機材・物品等の一覧の更新・管理を行った。また、研究終了後は、当該研究に用いた機材等を他の研究者が使用できるようにするなど、毎年度、運用ルールの検討・改善を行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、申請者が適切な申請ができるよう、大学所有の機材・物品等の一元管理を行う。また、運用ルールの改善を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 (ウ) 地域・在宅ケアセンターを中心として、地域における医療課題について研究を行い、その成果を地域に還元する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
4 4 地域・在宅ケア研究センターにおける各種事業を通して、地域の健康課題に関するデータを集積し、課題解決に向けた研究等に活用するとともに、研究成果等を適宜公開・提供する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、看護大学健康講座でのアンケートや出張講演等の参加者からの聴き取り等により、地域のニーズを収集した。また、収集した意見等を事業実績と合わせて「地域・在宅ケア研究センター活動報告書」に取りまとめ、ホームページで公開した。 ■2022年度は、敦賀市地域包括支援センターと地域・在宅ケア研究センターが共同で看護大学健康講座を開催し、学生と教員による認知症予防に関する地域の健康課題把握と研究を行った（未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金の採択事業）。同事業では、参加住民と学生を対象にした調査を行い、認知症の人への態度や地域の認識を明らかにし、地域共生社会の構築を検討するための基礎資料を得た。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、地域・在宅ケア研究センターにおける各種事業を通して、地域の健康課題に関するデータを集積し、課題解決に向けた研究等に活用するとともに、研究成果等を適宜公開・提供する。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 イ 研究の実施体制に関する目標 (エ) 教員の研究活動や研究業績に関する情報をわかりやすく公表する。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																														
4 5 ホームページやジャーナル等により教員の研究活動や研究業績を積極的に発信する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、全教員の研究業績を取りまとめ、本学ホームページに公開した。 ■毎年度、本学ジャーナルへの投稿論文をリポジトリに公開した。2022年11月からは、ジャイロ・クラウド（国立情報学研究所）へデータを全て移行し、新たに運用を開始した。（既存の福井県地域共同リポジトリについては管理を維持） ■毎年度、研究成果の効率的な集積と発信のため、教員に対しリサーチマップへの登録と情報の更新を促した。 ■2023年度に、本学の開学10周年記念式典にあわせて『敦賀市立看護大学ジャーナル』第4号-第7号を冊子にまとめて刊行した。 ■2023年度に、本学ホームページに学術研究トピックスの欄を設け、大学の研究活動についても積極的に発信した。 ■各年度における、本学教員の研究論文掲載数及び学会での発表件数は、下表のとおり。 【専任教員の研究論文掲載件数及び学会発表件数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>論文掲載（共同研究含む）</td><td>20 件</td><td>28 件</td><td>22 件</td><td>29 件</td></tr><tr><td>内本学ジャーナル掲載</td><td>3 件</td><td>4 件</td><td>1 件</td><td>1 件</td></tr><tr><td>内国際的ジャーナル掲載</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>16 件</td><td>18 件</td></tr><tr><td>学会発表（共同研究含む）</td><td>8 件</td><td>12 件</td><td>20 件</td><td>34 件</td></tr><tr><td>内国際学会発表</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>4 件</td><td>4 件</td></tr></table> ※2023年度実績については、暫定値 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、ホームページやジャーナル等により教員の研究活動や研究業績を積極的に発信する。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	論文掲載（共同研究含む）	20 件	28 件	22 件	29 件	内本学ジャーナル掲載	3 件	4 件	1 件	1 件	内国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件	学会発表（共同研究含む）	8 件	12 件	20 件	34 件	内国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																													
論文掲載（共同研究含む）	20 件	28 件	22 件	29 件																													
内本学ジャーナル掲載	3 件	4 件	1 件	1 件																													
内国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件																													
学会発表（共同研究含む）	8 件	12 件	20 件	34 件																													
内国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件																													
4 6 教員の研究業績を集約し、ホームページにおいて公表するとともに、国内最大級の研究者情報のデータベース	【4年間の主な実績】 ■中期計画 45 に同じ。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、教員の研究業績を集約し、ホームページにおいて公表するとともに、国内最大級の研究者情報のデータベースを教員が活用できるよう支援する。中期計画を達成できる見込みである	a																															

を教員が活用できるよう支援する。																												
4 7 研究報告会を開催し、教員の研究成果を発信するとともに、医療現場等における研究報告等について意見交換を行う。	【4年間の主な実績】 ■2020年度の研究報告会は、新型コロナの影響により開催を見合わせた。 ■2021年度の研究報告会は、新型コロナ感染症対策のため、2会場に分けて同時配信する形で開催（9月）した。 ■2022年度の研究報告会は、募集を行ったが、新型コロナ感染症拡大の影響により直前に開催を見合わせた。 ■2023年度の研究報告会は、学生の積極的な参加を促すために、ガイダンスでの説明や掲示などにより周知を図り、104名の学生が参加した。 ■研究報告会の実施状況については、下表のとおり。 【各年度の研究報告会の実績】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>学内演題数</td><td>新型コロナ</td><td>5 件</td><td>新型コロナ</td><td>3 件</td></tr><tr><td>学外演題数</td><td>感染症の影</td><td>3 件</td><td>感染症の影</td><td>7 件</td></tr><tr><td>参加者数計</td><td>響により開</td><td>115 名</td><td>響により開</td><td>160 名</td></tr><tr><td>内学生参加人数</td><td>催見合わせ</td><td>76 名</td><td>催見合わせ</td><td>104 名</td></tr></table> ■特に 2023 年度は、学外者による演題も多数発表され、一般の来場者からも今後の地域連携に繋がる意見をいただくなど、有意義なものとなった。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、研究報告会を開催し、教員の研究成果を発信するとともに、医療現場等における研究報告等について意見交換を行う。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	学内演題数	新型コロナ	5 件	新型コロナ	3 件	学外演題数	感染症の影	3 件	感染症の影	7 件	参加者数計	響により開	115 名	響により開	160 名	内学生参加人数	催見合わせ	76 名	催見合わせ	104 名	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																								
学内演題数	新型コロナ	5 件	新型コロナ	3 件																								
学外演題数	感染症の影	3 件	感染症の影	7 件																								
参加者数計	響により開	115 名	響により開	160 名																								
内学生参加人数	催見合わせ	76 名	催見合わせ	104 名																								

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (ア) 地域社会の健康や福祉に関するニーズを把握し、住民の健康や福祉に寄与する方策を提言する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																						
4 8 幅広い年齢層を対象に、対象者のニーズや特性に応じた公開講座や講演会などを開催する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、教員の専門分野を活かした「出張講演」を実施し、地域の団体等からの依頼を受けて教養講座や健康に関する講演などを行った。各年度の開催回数と参加人数は、下表のとおり。	a																							
	【出張講演の開催回数と参加人数】																								
	<table><tr><td>項 目</td><td>2020 年度</td><td>2021 年度</td><td>2022 年度</td><td>2023 年度</td></tr><tr><td>開催回数</td><td>8 回</td><td>3 回</td><td>5 回</td><td>8 回</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>191 名</td><td>102 名</td><td>302 名</td><td>258 名</td></tr></table>			項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	開催回数	8 回	3 回	5 回	8 回	参加者数	191 名	102 名	302 名	258 名							
	項 目			2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																		
	開催回数			8 回	3 回	5 回	8 回																		
	参加者数			191 名	102 名	302 名	258 名																		
	■2020 年度から 2023 年度までに開催した出張講演のテーマは、次のとおり。																								
	【出張講演開催テーマ】																								
	<table><tr><td>働く人のためのメンタルヘルス</td><td>手指衛生</td></tr><tr><td>保育士のメンタルヘルスケアについて</td><td>冬場の健康～風邪・インフルエンザの予防</td></tr><tr><td>働く人のストレスとの上手なつきあい方</td><td>“いきいき 100 歳体操”で筋力アップ</td></tr><tr><td>災害時の対応避難所での感染予防 「防災とコロナ感染症対策について」</td><td>転ばないための足の健康づくり</td></tr><tr><td>メンタルヘルス研修</td><td>新型コロナウイルス感染予防について</td></tr><tr><td>生活習慣病の予防（糖尿病・脳卒中・心筋梗塞）</td><td>手指衛生に関する健康講座</td></tr><tr><td>地域で共に暮らし共に働く社会を目指す</td><td>認知症の理解</td></tr><tr><td>認知症になりにくいライフスタイル</td><td>高齢者の暮らしを支えあう中で大切なこと</td></tr><tr><td>健康の保持・増進について「健康は足から」</td><td>緊急時の対応：子どもに対する一次救命処置</td></tr><tr><td>認知症予防について～頭も心も健康に～</td><td>足活をして元気にすごそう</td></tr><tr><td>だれでもできるハンドマッサージ</td><td>笑い与健康</td></tr></table>			働く人のためのメンタルヘルス	手指衛生	保育士のメンタルヘルスケアについて	冬場の健康～風邪・インフルエンザの予防	働く人のストレスとの上手なつきあい方	“いきいき 100 歳体操”で筋力アップ	災害時の対応避難所での感染予防 「防災とコロナ感染症対策について」	転ばないための足の健康づくり	メンタルヘルス研修	新型コロナウイルス感染予防について	生活習慣病の予防（糖尿病・脳卒中・心筋梗塞）	手指衛生に関する健康講座	地域で共に暮らし共に働く社会を目指す	認知症の理解	認知症になりにくいライフスタイル	高齢者の暮らしを支えあう中で大切なこと	健康の保持・増進について「健康は足から」	緊急時の対応：子どもに対する一次救命処置	認知症予防について～頭も心も健康に～	足活をして元気にすごそう	だれでもできるハンドマッサージ	笑い与健康
	働く人のためのメンタルヘルス			手指衛生																					
	保育士のメンタルヘルスケアについて			冬場の健康～風邪・インフルエンザの予防																					
	働く人のストレスとの上手なつきあい方			“いきいき 100 歳体操”で筋力アップ																					
	災害時の対応避難所での感染予防 「防災とコロナ感染症対策について」			転ばないための足の健康づくり																					
	メンタルヘルス研修			新型コロナウイルス感染予防について																					
	生活習慣病の予防（糖尿病・脳卒中・心筋梗塞）			手指衛生に関する健康講座																					
	地域で共に暮らし共に働く社会を目指す			認知症の理解																					
認知症になりにくいライフスタイル	高齢者の暮らしを支えあう中で大切なこと																								
健康の保持・増進について「健康は足から」	緊急時の対応：子どもに対する一次救命処置																								
認知症予防について～頭も心も健康に～	足活をして元気にすごそう																								
だれでもできるハンドマッサージ	笑い与健康																								

■毎年度、年4回の「健康講座」を、テーマを定めて企画した。コロナ禍の際は実施を見合わせたが、2022年度、2023年度は各4回開催することができ、各年度、2回は学外において開催した。
各年度の開催状況及び実施内容は、下表のとおり。

【健康講座の開催状況】

項 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
開催回数			1 回	4 回	4 回
スタッフ数	教職員	新型コロナ感染症の影響により、開催見合わせ	8 名	27 名	24 名
	学生		9 名	18 名	17 名
	学外協力者			5 名	6 名
	参加者数		14 名	124 名	71 名

※人数は、延べ数

【健康講座の実施内容】

年度	実施月	場所	内 容
2020	中止	本学	①講演「笑いと健康」②健康チェック（体力測定）③健康相談
		本学	①講演「笑いは心と体の栄養素」②健康チェック（体力測定）③健康
		本学	①体験コーナー「心肺蘇生法の体験②健康チェック（体力測定）③健康相談
		本学	①講演「この冬を乗りきる-新型コロナ・インフル・風邪対策」②健康チェック（体力測定）③健康相談
2021	中止	本学	①講演「知って得する熱中症の危険と予防」②健康チェック（体力測定）③健康相談
		本学	①講演「高齢者のこころの健康づくり」②健康チェック（体力測定）③健康相談
	10 月	本学	①講演「心肺蘇生法の体験」②健康チェック ③健康相談
	中止	本学	①講演「花粉症と免疫について」②健康チェック（体力測定）③健康相談
2022	7 月	本学	①講演「忍び寄る熱中症の予防」②健康チェック ③健康相談
	9 月	栗野公民館	①講演「認知機能とフレイル」②体験企画「オレンジノートをつくってみよう」 ③健康相談
	11 月	栗野公民館	①学生サポーター企画「認知症予防と健康づくり」②講演「フレイルと防災」 ③健康相談
	3 月	本学	①講演「生活習慣病と認知症の予防」②健康チェック ③健康相談
2023	7 月	本学	①講演「認知症の理解」②健康チェック ③健康相談

	<table><tr><td>9 月</td><td>栗野 公民館</td><td>①地域・在宅サポート隊（学生）企画「認知症を体験しよう」 ②健康チェック ③健康相談</td></tr><tr><td>11 月</td><td>栗野 公民館</td><td>①体験企画「オレンジノートをつくってみよう」 ②健康チェック ③健康相談</td></tr><tr><td>3 月</td><td>本学 体育館</td><td>①講話・準備体操『認知症予防につながる運動習慣をつくる』 ②体験企画「脳と体を鍛える！モルック体験」 ③健康チェック ④健康相談</td></tr></table>	9 月	栗野 公民館	①地域・在宅サポート隊（学生）企画「認知症を体験しよう」 ②健康チェック ③健康相談	11 月	栗野 公民館	①体験企画「オレンジノートをつくってみよう」 ②健康チェック ③健康相談	3 月	本学 体育館	①講話・準備体操『認知症予防につながる運動習慣をつくる』 ②体験企画「脳と体を鍛える！モルック体験」 ③健康チェック ④健康相談		
9 月	栗野 公民館	①地域・在宅サポート隊（学生）企画「認知症を体験しよう」 ②健康チェック ③健康相談										
11 月	栗野 公民館	①体験企画「オレンジノートをつくってみよう」 ②健康チェック ③健康相談										
3 月	本学 体育館	①講話・準備体操『認知症予防につながる運動習慣をつくる』 ②体験企画「脳と体を鍛える！モルック体験」 ③健康チェック ④健康相談										
	【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、幅広い年齢層を対象に、対象者のニーズや特性に応じた公開講座や講演会などを開催する。中期計画を達成できる見込みである。											
4 9 地域・在宅ケア研究センターの事業内容に地域住民や学生の意見を反映させる。	【4年間の主な実績】 ■「健康講座」に学生を積極的に参加させることで、学生の意見を反映させたり、学生主体の企画を実施できるよう努めた。特に、2022 年度からは、学生が看護大学健康講座の企画運営及び参加を通してより学びを深められるよう、「学生サポーター養成講座」を開催し、2 年間で延べ 41 名の学生が養成講座を受講した。養成講座を受講した学生達は、健康講座において工夫を凝らした健康教育（寸劇）や血圧測定などを行い、地域住民と積極的に交流することができた。なお、2023 年度に「学生サポーター」を「地域・在宅サポート隊」に名称変更した。 ■特に 2022 年度、2023 年度において、敦賀市地域包括支援センターと協働で開催した健康講座では、地域在住高齢者の相談を通して、地域課題を把握することができた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、学生の「地域・在宅サポート隊」や健康講座の参加者などの意見を参考に、地域・在宅ケア研究センターの事業の充実を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a										

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (i) 医療・看護従事者や地域住民が大学で学ぶことができるよう、授業を履修・聴講できる講座等を開催する。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																		
5 0 地域に開かれた大学として、科目等履修制度、聴講生制度、公開講座等を行う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、本学のホームページ、広報紙「すずかけ」及び敦賀市広報紙「広報つるが」により、科目等履修生・聴講生を広く募集した。 ■2020年度は、聴講生1名の応募があったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業スケジュールの変更及び学外者の立ち入り制限・教室の席数制限等があったため、受入れを中止した。 ■2021年度、2022年度に、聴講生各1名を受け入れた。 ■地域・在宅ケア研究センターにおける「健康講座」、「出張講演」の実施状況は、中期計画48を参照。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、地域に開かれた大学として、科目等履修制度、聴講生制度、公開講座等を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a																			
5 1 地域の看護職者の研究指導をはじめ、共同での研究活動を支援する。	【4年間の主な実績】 ■地域の看護職者の研究活動支援を目的とした、「看護研究入門講座」と研究指導サポートを実施した。2023年度には、「看護研究入門講座」の内容の充実と、参加しやすい日程の確保を図ることを目的として、福井県看護協会との共催を検討した。検討の結果、看護協会が行っている「看護研究」の嶺南会場として、本学において講座を開催する形式とした。また、嶺北会場と開催時期を揃えることで、受講者が混乱せず柔軟に受講できるように配慮した。（開催時期を4月、5月（従前2月、3月）に変更） ■各年度の「看護研究入門講座」の参加人数及び研究指導サポートの実施件数は、下表のとおり。 【看護研究入門講座の参加人数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>入門講座開催日数</td><td rowspan="2">中止</td><td>3 日</td><td>3 日</td><td rowspan="2">看護協会との協議調整を行うため、未実施</td></tr><tr><td>入門講座延べ参加者数</td><td>80 名</td><td>27 名</td></tr><tr><td>研究サポート実施件数</td><td>1 件</td><td>7 件</td><td>11 件</td><td>8 件</td></tr></table> ■本学研究報告会での地域の看護職者の発表を積極的に呼びかけた。研究報告会の実施状況については、中期計画47を参照。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	入門講座開催日数	中止	3 日	3 日	看護協会との協議調整を行うため、未実施	入門講座延べ参加者数	80 名	27 名	研究サポート実施件数	1 件	7 件	11 件	8 件	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																	
入門講座開催日数	中止	3 日	3 日	看護協会との協議調整を行うため、未実施																	
入門講座延べ参加者数		80 名	27 名																		
研究サポート実施件数	1 件	7 件	11 件	8 件																	

	【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、看護研究に関する講座の開催と看護職者への研究サポート事業を行い、地域の看護職者の研究活動を支援する。中期計画を達成できる見込みである。		
5 2 地域住民に救急・災害に関する教育の機会を提供する。	【4年間の主な実績】 ■2020年度は、新型コロナウイルス感染症と自然災害に関する知識を地域住民、学生等に幅広く提供することを目的として、保健管理室と救急・災害看護研究センターが連携し、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）第2波と自然災害に備えよう！」をテーマに、動画5本を含むコンテンツを作成し、ホームページへの公開、学内での上映を行った。また、新型コロナウイルス感染症に関する看護者向けの情報提供を目的として、厚生労働省、自治体、各種学会が提供する関連情報を分かりやすく集約してホームページに掲載した。 ■2021年度は、2020年度に作成した動画「心肺蘇生法と新型コロナウイルス感染症」を地区主催の研修会で紹介した。また、2020年度に作成した新型コロナウイルス感染症に関する教育動画と関連情報について、最新の情報を踏まえて更新した。 ■2022年度は、AHA BLS HCP Course を開催し、卒業生7名に加え、学外者2名が受講した。 ■敦賀消防団機能別班（学生消防団）の活動を通じて、地域住民をはじめ、市内の事業所や学校で救急・災害に関する講習等を多数実施した。実績については、中期計画54を参照。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、ホームページを活用した動画発信や学生消防団の活動を通して、地域住民に救急・災害に関する学びの機会を提供する。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (ウ) 地域と学生の結び付きを深めるため、学生が地域住民と交流する機会、学生の保護者や家族が敦賀を訪れてもらう機会の充実に努める。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																			
5 3 自治体との連携を推進するため、地域の諸機関の委員会、研修会等への人材の派遣を積極的に行う。	【4年間の主な実績】 ■敦賀市を始めとする自治体、関係機関などの委員会や研修会に、委員や講師としての人材派遣を積極的に行った。派遣の実績は下記のとおり。	a																																				
	【委員会等への人材派遣件数】																																					
	<table><tr><th>項目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>①看護大学出張講演 (市民公開講座含む)</td><td>11 件</td><td>5 件</td><td>5 件</td><td>8 件</td></tr><tr><td>②敦賀市いきいき生涯 大学・大学院</td><td>2 件</td><td>5 件</td><td>3 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>③講師派遣 (②を除く)</td><td>25 件</td><td>35 件</td><td>24 件</td><td>65 件</td></tr><tr><td>④自治体等の委員会への 委員派遣</td><td>23 件</td><td>28 件</td><td>21 件</td><td>20 件</td></tr><tr><td>⑤その他 (学会理事等)</td><td>9 件</td><td>8 件</td><td>5 件</td><td>16 件</td></tr><tr><td>計</td><td>70 件</td><td>81 件</td><td>58 件</td><td>111 件</td></tr></table>			項目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	①看護大学出張講演 (市民公開講座含む)	11 件	5 件	5 件	8 件	②敦賀市いきいき生涯 大学・大学院	2 件	5 件	3 件	2 件	③講師派遣 (②を除く)	25 件	35 件	24 件	65 件	④自治体等の委員会への 委員派遣	23 件	28 件	21 件	20 件	⑤その他 (学会理事等)	9 件	8 件	5 件	16 件	計	70 件	81 件	58 件	111 件
	項目			2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																															
	①看護大学出張講演 (市民公開講座含む)			11 件	5 件	5 件	8 件																															
	②敦賀市いきいき生涯 大学・大学院			2 件	5 件	3 件	2 件																															
	③講師派遣 (②を除く)			25 件	35 件	24 件	65 件																															
	④自治体等の委員会への 委員派遣			23 件	28 件	21 件	20 件																															
	⑤その他 (学会理事等)			9 件	8 件	5 件	16 件																															
	計			70 件	81 件	58 件	111 件																															
【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、地域の諸機関の委員会、研修会等へ人材の派遣を積極的に行う。中期計画を達成できる見込みである。																																						
【重点項目】	a																																					
5 4 住民と交流する機会を提供し、学生の地域活動への積極的な参加を促す。																																						
【4年間の主な実績】 ■毎年度、地域イベント等の参加依頼を学生に案内し、積極的な参加を呼び掛けた。各年度における地域行事等への学生の参加状況は、下表のとおり。																																						
【学生の地域行事等への参加状況】																																						
	<table><tr><th>年度</th><th>実施月など</th><th>催事名</th><th>依頼者・主催者</th><th>参加 学生数</th></tr><tr><td>2020</td><td>11 月</td><td>第 6 回敦賀市総合計画審議会</td><td>敦賀市</td><td>2 名</td></tr></table>	年度	実施月など	催事名	依頼者・主催者	参加 学生数	2020	11 月	第 6 回敦賀市総合計画審議会	敦賀市	2 名																											
年度	実施月など	催事名	依頼者・主催者	参加 学生数																																		
2020	11 月	第 6 回敦賀市総合計画審議会	敦賀市	2 名																																		

		12月	敦賀ネットモールにおける学生モニター（延べ2日）	敦賀市	3名
	2021	11月	人権学生ボランティア	福井地方法務局	1名
		12月	敦賀ネットモールにおける学生モニター	敦賀市	3名
		6月	「福井ユナイテッドFC」公式戦試合運営	福井ユナイテッド(株)	3名
		6月	多世代型ウェルネス広場整備事業プロポーザル審査委員会	敦賀市	1名
		7月	みんなの居場所「withふくい」	みんなの居場所	4名
		8月	昭和町出前夏祭り	昭和町	11名
		8月～1月	敦賀市成人式企画運営委員会	敦賀市	4名
		9月	交通安全見守り活動大学生ボランティア	敦賀警察署	6名
	2022	11月	第4回地域共生社会推進 全国サミット IN つるが（2日間）	敦賀市	3名
		12月	令和4年8月豪雨災害 南越前町支援企画	NPO 法人災害看護研究所	3名
		5月～10月	敦賀市消費生活センター	敦賀市	3名
		6月	クリーンアップふくい大作戦	敦賀市	7名
		7月	福井ユナイテッドFC 公式戦試合運営	福井ユナイテッド(株)	2名
		7月～1月	寺子屋遊びと学び塾（延べ6日）	寺子屋遊びと学び塾	10名
		8月	第41回敦賀マラソン大会参加記念品選定会	敦賀市教育委員会	2名
	2023	10月	めいほう祭り	医療法人明峰会	7名
		10月	市立敦賀病院 健康応援フェスタ	市立敦賀病院	2名
		4月～3月	寺子屋遊びと学び塾（毎月1回）	寺子屋 遊びと学び塾	18名
		5月	REM (Reinan Emergency Messenger) 自転車救命隊のサポートボランティア	救命ボランティア REM	6名
		6月	クリーンアップふくい大作戦	敦賀市	5名
		7月	人権学生ボランティアへの登録	福井県人権擁護委員連合会	7名
		7月	第42回敦賀マラソン大会参加記念品選定会	敦賀市教育委員会	2名

■地域・在宅ケア研究センターの「健康講座」を通して、学生は地域住民と積極的に交流した。2022年度からは、学生が看護大学健康講座の企画運営及び参加を通してより学びを深められるよう「学生サポーター養成講座」を開催した。2022年度は延べ24名（3日

間)、2023 年度は延べ 17 名 (3 日間) の学生が受講し、健康講座での企画実施や住民との交流に積極的に参加することができた。2023 年度に実施した学生サポーター養成講座の内容は次の通り。

- ①講義「地域・在宅サポート隊に期待すること」、講義「認知症への理解を深める」
- ②講義「健康教育の実践に向けて」
- ③講義・演習「地域の理解 (地区踏査)」(栗野地区)

■各年度の健康講座の状況及び実施内容は、下表のとおり。

【健康講座の実施内容】

年度	実施月	場所	内 容
2020	中止	本学	①講演「笑い与健康」②健康チェック (体力測定) ③健康相談
		本学	①講演「笑いは心と体の栄養素」②健康チェック (体力測定) ③健康
		本学	①体験コーナー「心肺蘇生法の体験②健康チェック (体力測定) ③健康相談
		本学	①講演「この冬を乗りきる-新型コロナ・インフル・風邪対策」 ②健康チェック (体力測定) ③健康相談
2021	中止	本学	①講演「知って得する熱中症の危険と予防」②健康チェック (体力測定) ③健康相談
		本学	①講演「高齢者のこころの健康づくり」②健康チェック (体力測定) ③健康相談
	10 月	本学	①講演「心肺蘇生法の体験」②健康チェック ③健康相談
	中止	本学	①講演「花粉症と免疫について」②健康チェック (体力測定) ③健康相談
2022	7 月	本学	①講演「忍び寄る熱中症の予防」②健康チェック ③健康相談
	9 月	栗野 公民館	①講演「認知機能とフレイル」 ②体験企画「オレンジノートをつくってみよう」 ③健康相談
	11 月	栗野 公民館	①学生サポーター企画「認知症予防と健康づくり」 ②講演「フレイルと防災」 ③健康相談
	3 月	本学	①講演「生活習慣病と認知症の予防」②健康チェック ③健康相談
2023	7 月	本学	①講演「認知症の理解」②健康チェック ③健康相談
	9 月	栗野 公民館	①地域・在宅サポート隊 (学生) 企画「認知症を体験しよう」 ②健康チェック ③健康相談
	11 月	栗野 公民館	①体験企画「オレンジノートをつくってみよう」 ②健康チェック ③健康相談
	3 月	本学 (体育	①講話・準備体操『認知症予防につながる運動習慣をつくる』 ②体験企画「脳と体を鍛える！モルック体験」 ③健康チェック ④健康相談

【健康講座の開催状況】

項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
-----	---------	---------	---------	---------

開催回数		新型コロナ	1 回	4 回	4 回
スタッフ数	教職員	感染症の影響により、 開催見合わせ	8 名	27 名	24 名
	学生		9 名	18 名	17 名
	学外協力者			5 名	6 名
参加者数		せ	14 名	124 名	71 名

※人数は、延べ数

- 毎年度、救急・災害看護研究センターの事業を通して、学生の地域活動への参加を積極的に促した。また、毎年度、敦賀消防団機能別班（学生消防団）に学生 15 名が所属し、積極的な活動を行った。2022 年度には、敦賀消防団機能別班が総務省の消防団等地域活動表彰を受けた。
- 救急・災害看護研究センター事業及び敦賀消防団機能別班（学生消防団員）の活動による学生の地域活動実績は下表のとおり。

【救急・災害看護研究センター事業への学生の参加状況】

年度	実施月	内容	場所
2020	7 月～8 月	災害時における要配慮者の避難の視点からの環境調査（3 年生 33 名）（2 日間）	昭和町
	8 月	上記、昭和町環境調査について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	本学
	9 月	大学を避難所と想定した際の環境調査（4 年生 16 名）	本学
	9 月	避難所の環境調査結果について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	本学
	9 月	上記、昭和町環境調査について、住民への調査結果を報告及び意見交換会（3 年生 8 名）	昭和町
	11 月	福井県総合防災訓練に参加（4 年生 16 名）	栗野地区
2021	6 月	災害時における要配慮者の視点からの環境調査（3 年生 39 名）	呉竹町
	7 月	上記、呉竹町環境調査について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	呉竹町
	9 月	上記、呉竹町環境調査について、住民への調査結果を報告及び意見交換会（3 年生 4 名）	呉竹町
	10 月	福井県原子力防災訓練に参加（4 年生 16 名）	県内
	11 月	本学避難所のレイアウト案作成	本学
2022	7 月	敦賀市防災訓練における避難者宿泊体験（学生 3 名）（2 日間）	市内
	7 月～8 月	3 年生にとる水害への備えと避難についての調査（2 日間）	昭和町
	8 月	上記、昭和町環境調査について、市職員（福祉保健部、市民生活部）と意見交換会	大学
	10 月	昭和町会館において、昭和町防災意識調査報告と意見交換会	昭和町
	11 月	福井県原子力総合防災訓練に参加（学生 14 名、教員 1 名）※スクリーニング検査受検	県内外

	2023	9 月	原子力施設視察研究に参加（学生 31 名、教員 2 名）（2 日間）	県外
		9 月	美浜町総合防災訓練に参加（学生 6 名、教員 3 名）	美浜町
		10 月	北陸自動車道事故訓練に参加（学生 16 名）	県内
	【敦賀消防団機能別班（学生消防団）の活動状況】			
	年度	実施月	内容	場所
	2020	10 月	木崎地区の避難訓練に参加（学生 5 名、教員 2 名）	本学
	2021	8 月	昭和町夏祭りでの防災 PR を実施（学生 10 名、教員 3 名）	昭和町
		9 月	呉竹町での防災の話し合いに参加（学生 4 名、教員 2 名）	呉竹町
		10 月	本学健康講座での CPR 指導（学生 8 名、教員 1 名）	本学
	2022	6 月	中郷小学校での BFC（少年消防）クラブ員救急講習に参加（学生 4 名、教員 1 名）	中郷小学校
		7 月	敦賀市防災訓練での避難者体験（学生 3 名）（2 日間）	市内
		7 月	敦賀市女性クラブでの CPR と AED 指導（学生 6 名、教員 2 名）	市内
		8 月	東洋紡敦賀での従業員 AED 講習会（学生 9 名、教員 3 名）	市内
		8 月	日本原電 VR 体験研修会に参加（学生 10 名、教員 5 名）	市内
		10 月	木崎地区の避難訓練に参加（学生 5 名、教員 4 名）	木崎地区
		10 月	昭和町の防災意識調査報告と意見交換会（学生 7 名、教員 3）	昭和町
	2023	6 月	3 年生と 4 年生の消防団交流会及び敦賀美方消防組合救命救急士 2 名による学習会	本学
		10 月	敦賀気比高校の 1 年生に対して、救急救命士と共に、CPR と AED の指導	気比高校
		7 月	昭和町ふれあい祭りでの「災害から要配慮者の命を守る身体づくりと防災対策」の展示、三角巾の体験講習、機能別班の広報活動	昭和町
		8 月	東洋紡敦賀の従業員対象の CPR、AED 講習会	市内
		8 月	美浜町郷市区防災訓練に参加し、市民の救護・避難支援・応急手当を担当	美浜町
		9 月	美浜町南区の「水害から命を守るための防災会議」への参加と調査結果報告	美浜町
		9 月	沓見小学校 5-6 年生に対して、救急救命士と共に CPR と AED の指導	沓見小学校
		10 月	木崎地区避難訓練における、車いす移送、担架移送、毛布担架作成、簡易トイレなどの体験ブースの設置及びサポート	本学

	10 月	敦賀警察署主催の災害研修への参加	本学		
	3 月	敦賀美方消防組合春季消防総合訓練において、傷病者役や救護班として参加し、搬送やトリアージ、応急救護を担当	本学		
	【中期目標期間終了時の見込実績】 ■コロナ禍では、学生の地域活動の機会が減少したが、規模を縮小して地域活動を行った。2022 年度からは、再び活発に活動することが出来ている。中期計画を達成できる見込みである。				
5 5 学生の保護者が敦賀市及び大学への理解を深められるよう、後援会等との連携を通して敦賀市の魅力や大学の活動を発信する。	【4 年間の主な実績】 ■毎年度、大学広報誌「すずかけ」を発行して後援会会員全員に送付し、本学のニューストピックスや地域貢献活動、卒業生の活躍などを発信した。 ■入学式や卒業式の際に、敦賀市の観光パンフレットなどを設置し、敦賀市の魅力発信に努めた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、大学広報誌の送付や観光パンフレットの設置等を通して、敦賀市の魅力や大学の活動を発信する。中期計画を達成できる見込みである。			a	

中 期 目 標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (エ) 市や関係機関等と連携し、敦賀市をはじめとする嶺南地域の医療機関の情報を学生に提供し、地域への就職を促す。
------------------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																																								
【重点項目】 5 6 学生の嶺南地域への就職を促すため、医療機関の看護職者との交流を促進する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、医療施設説明会を実施し、嶺南地域をはじめとした県内医療施設や近隣の県外医療施設を招いて、学生が直接近隣医療機関の看護職と面談する機会を確保した。コロナ禍においても、オンライン形式を取り入れることで継続して実施した。各年度の実施状況は、下表のとおり。 【医療施設説明会実施状況】 <table><tr><th colspan="2">項 目</th><th>2020 年度 (2 月)</th><th>2021 年度 (6 月)</th><th>2022 年度 (6 月)</th><th>2023 年度 (6 月)</th></tr><tr><td rowspan="5">施設数</td><td>県内施設</td><td>12 施設</td><td>12 施設</td><td>13 施設</td><td>17 施設</td></tr><tr><td>内嶺南施設</td><td>3 施設</td><td>3 施設</td><td>4 施設</td><td>8 施設</td></tr><tr><td>内嶺北施設</td><td>9 施設</td><td>9 施設</td><td>9 施設</td><td>9 施設</td></tr><tr><td>県外施設</td><td></td><td>2 施設</td><td>3 施設</td><td>3 施設</td></tr><tr><td>計</td><td>12 施設</td><td>14 施設</td><td>16 施設</td><td>20 施設</td></tr><tr><td rowspan="3">参加 学生数</td><td>3 年生</td><td>49 名</td><td>54 名</td><td>55 名</td><td>58 名</td></tr><tr><td>2 年生</td><td></td><td>18 名</td><td>11 名</td><td>56 名</td></tr><tr><td>計</td><td>49 名</td><td>72 名</td><td>66 名</td><td>114 名</td></tr></table> ※参加施設数は、資料のみの参加施設を除く ※各学年の参加人数は、過年度学生を含む ■オープンキャンパスにおいて、市内医療機関による地域医療機関奨学金紹介コーナーを設けた。各年度の実施状況は、下表のとおり。 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th></tr><tr><td>実施月</td><td colspan="2" rowspan="3">新型コロナウイルス感染症の影響により、奨学金紹介コーナーは「中止」</td><td>7 月</td><td>11 月</td><td>7 月</td><td>9 月</td></tr><tr><td>参加施設</td><td>2 施設</td><td>2 施設</td><td>4 施設</td><td>4 施設</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>34 名</td><td>20 名</td><td>30 名</td><td>19 名</td></tr></table> ※参加施設は、資料のみの設置を除く ■「看護キャリアゼミ」の科目において、嶺南の医療機関の看護職をゲストスピーカーとして招聘し、看護師のキャリア形成に関する内容について講義をいただいた。また、「災害	項 目		2020 年度 (2 月)	2021 年度 (6 月)	2022 年度 (6 月)	2023 年度 (6 月)	施設数	県内施設	12 施設	12 施設	13 施設	17 施設	内嶺南施設	3 施設	3 施設	4 施設	8 施設	内嶺北施設	9 施設	9 施設	9 施設	9 施設	県外施設		2 施設	3 施設	3 施設	計	12 施設	14 施設	16 施設	20 施設	参加 学生数	3 年生	49 名	54 名	55 名	58 名	2 年生		18 名	11 名	56 名	計	49 名	72 名	66 名	114 名	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度		実施月	新型コロナウイルス感染症の影響により、奨学金紹介コーナーは「中止」		7 月	11 月	7 月	9 月	参加施設	2 施設	2 施設	4 施設	4 施設	参加者数	34 名	20 名	30 名	19 名	b	
項 目		2020 年度 (2 月)	2021 年度 (6 月)	2022 年度 (6 月)	2023 年度 (6 月)																																																																						
施設数	県内施設	12 施設	12 施設	13 施設	17 施設																																																																						
	内嶺南施設	3 施設	3 施設	4 施設	8 施設																																																																						
	内嶺北施設	9 施設	9 施設	9 施設	9 施設																																																																						
	県外施設		2 施設	3 施設	3 施設																																																																						
	計	12 施設	14 施設	16 施設	20 施設																																																																						
参加 学生数	3 年生	49 名	54 名	55 名	58 名																																																																						
	2 年生		18 名	11 名	56 名																																																																						
	計	49 名	72 名	66 名	114 名																																																																						
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度		2023 年度																																																																						
実施月	新型コロナウイルス感染症の影響により、奨学金紹介コーナーは「中止」		7 月	11 月	7 月	9 月																																																																					
参加施設			2 施設	2 施設	4 施設	4 施設																																																																					
参加者数			34 名	20 名	30 名	19 名																																																																					

看護学」の科目では、敦賀市内医療機関の専門看護師をゲストスピーカーとして招聘した。(看護キャリアゼミは毎年度、災害看護学は2023年度から)
 ■各年度における地域別就職人数等は下表のとおり。

【地域別就職人数】

単位：人

	卒業年度	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		4か年	
	就職地域	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数計	就職率
看護学部	県内	17	36.2%	16	37.2%	12	27.9%	16	34.0%	61	33.9%
	内嶺南	12	25.5%	7	16.3%	7	16.3%	6	12.8%	32	17.8%
	内敦賀市	12	25.5%	7	16.3%	6	14.0%	3	6.4%	28	15.6%
	内嶺北	5	10.6%	9	20.9%	5	11.6%	10	21.3%	29	16.1%
	福井県外	30	63.8%	27	62.8%	31	72.1%	31	66.0%	119	66.1%
	計	47	100%	43	100%	43	100%	47	100%	180	100%
専攻科	就職地域	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数計	就職率
	県内	1	16.7%	2	40.0%	3	42.9%	2	40.0%	8	34.8%
	内嶺南	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	2	8.7%
	内敦賀市	0	0.0%	0	0.0%	2	28.6%	0	0.0%	2	8.7%
	内嶺北	1	16.7%	2	40.0%	1	14.3%	2	40.0%	6	26.1%
	福井県外	5	83.3%	3	60.0%	4	57.1%	3	60.0%	15	65.2%
大学院	計	6	100%	5	100%	7	100%	5	100%	23	100%
	就職地域	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数	就職率	就職数計	就職率
	県内	0	0.0%	1	100.0%	2	66.7%	5	83.3%	8	80.0%
	内嶺南	0	0.0%	1	100.0%	2	66.7%	4	66.7%	7	70.0%
	内敦賀市	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	3	50.0%	4	40.0%
	内嶺北	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	16.7%	1	10.0%
大学院	福井県外	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%	1	16.7%	2	20.0%
	計	0	0%	1	100%	3	69%	6	100%	10	100%

※大学院の就職先は、元の就業先に引き続き勤務する場合を含む。

【中期目標期間終了時の見込実績】

■2020年度から2023年度までの期間において、看護学部卒業生及び助産学専攻科卒業生の敦賀市内医療機関の就職数は計30名（嶺南では34名）であり、各年度10名の目標値を下回っている。引き続き、地域の医療機関と学生の交流の機会の確保に努めるが、中期目標期間を通して、目標値を達成できる見込みは低い。

5 7 地域医療に対する理解を深めるため、学生に研究報告会等への積極的な参加を促す。

【4年間の主な実績】

■2020年度の研究報告会は、全学生が参加しやすい日程で研究発表会を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により開催を見合わせた。
 ■2021年度の研究報告会は、新型コロナウイルス感染症対策のため、2会場に分けて同時配信する形で開催（9月）した。
 ■2022年度の研究報告会は、計画段階においては、学生が地域の保健医療福祉に関する研究に関心を深めることを期待したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により直前に開催を見合わせた。
 ■2023年度の研究報告会は、学生の積極的な参加を促すために、ガイダンスでの説明や掲示などにより周知を図り、学生の参加者数は104名となった。

a

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 ア 地域貢献に関する目標 (オ) 災害時には大学の施設・設備を地域住民に開放するとともに、教職員（教員及び事務職員をいう。以下同じ。）も被災者の救護・支援等に協力する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由																																																																																					
5 8 災害時に大学が避難場所であることを市民及び学生に周知する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、各学年のオリエンテーションや本学の防災訓練時において、災害時には本学が避難所となることを学生に説明した。 ■毎年度、近隣地区の防災訓練において本学体育館を開放し、災害時には大学が避難所になることを地域住民へ周知した。（2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止） ■2023年度は、オープンキャンパスや大学祭（海凜祭）において、ポスター掲示などにより大学が避難所であることを地域住民等に案内した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、学内外の防災訓練や大学祭などの行事を通して、大学が避難場所であることを市民及び学生に周知する。中期計画を達成できる見込みである。	a																																																																																						
5 9 教職員が被災者の救援・支援等に協力できるよう、関連病院、消防署等との連携を図り、訓練及び研修会等を実施する。	【4年間の主な実績】 ■関連病院、消防署等と連携した主な訓練及び研修会等の実施及び参加実績は下表のとおり。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">実施月</th><th rowspan="2">内容</th><th rowspan="2">場所</th><th rowspan="2">連携機関</th><th colspan="2">参加者数</th></tr><tr><th>教職員</th><th>学生</th></tr><tr><td rowspan="4">2020</td><td>7月</td><td>敦賀市避難所運営訓練</td><td>本学</td><td>敦賀市</td><td>2</td><td>1</td></tr><tr><td>9月</td><td>原子力視察研修</td><td>県内</td><td>敦賀市等</td><td>1</td><td>16</td></tr><tr><td>10月</td><td>木崎地区防災訓練</td><td>本学</td><td>木崎地区</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>11月</td><td>福井県総合防災訓練</td><td>県内</td><td>敦賀市等</td><td>2</td><td>16</td></tr><tr><td>2021</td><td>10月</td><td>福井県原子力総合防災訓練</td><td>県内</td><td>敦賀市等</td><td>1</td><td>16</td></tr><tr><td rowspan="3">2022</td><td>9月</td><td>本学防災訓練</td><td>本学</td><td>敦賀消防署</td><td>全員対象</td><td>全員対象</td></tr><tr><td>10月</td><td>木崎地区防災訓練</td><td>本学</td><td>木崎地区</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>11月</td><td>福井県原子力総合防災訓練</td><td>県内</td><td>敦賀市等</td><td>1</td><td>14</td></tr><tr><td rowspan="4">2023</td><td>9月</td><td>原子力視察研修</td><td>県外</td><td>敦賀市等</td><td>2</td><td>31</td></tr><tr><td>9月</td><td>本学防災訓練</td><td>本学</td><td>敦賀消防署</td><td>全員対象</td><td>全員対象</td></tr><tr><td>10月</td><td>木崎地区防災訓練</td><td>本学</td><td>木崎地区</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>10月</td><td>北陸自動車道事故訓練</td><td>県内</td><td>敦賀美方消防組合等</td><td>1</td><td>16</td></tr></table>	年度	実施月	内容	場所	連携機関	参加者数		教職員	学生	2020	7月	敦賀市避難所運営訓練	本学	敦賀市	2	1	9月	原子力視察研修	県内	敦賀市等	1	16	10月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区	3	4	11月	福井県総合防災訓練	県内	敦賀市等	2	16	2021	10月	福井県原子力総合防災訓練	県内	敦賀市等	1	16	2022	9月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署	全員対象	全員対象	10月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区	4	5	11月	福井県原子力総合防災訓練	県内	敦賀市等	1	14	2023	9月	原子力視察研修	県外	敦賀市等	2	31	9月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署	全員対象	全員対象	10月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区	4	5	10月	北陸自動車道事故訓練	県内	敦賀美方消防組合等	1	16	a	
年度	実施月						内容	場所	連携機関	参加者数																																																																														
		教職員	学生																																																																																					
2020	7月	敦賀市避難所運営訓練	本学	敦賀市	2	1																																																																																		
	9月	原子力視察研修	県内	敦賀市等	1	16																																																																																		
	10月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区	3	4																																																																																		
	11月	福井県総合防災訓練	県内	敦賀市等	2	16																																																																																		
2021	10月	福井県原子力総合防災訓練	県内	敦賀市等	1	16																																																																																		
2022	9月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署	全員対象	全員対象																																																																																		
	10月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区	4	5																																																																																		
	11月	福井県原子力総合防災訓練	県内	敦賀市等	1	14																																																																																		
2023	9月	原子力視察研修	県外	敦賀市等	2	31																																																																																		
	9月	本学防災訓練	本学	敦賀消防署	全員対象	全員対象																																																																																		
	10月	木崎地区防災訓練	本学	木崎地区	4	5																																																																																		
	10月	北陸自動車道事故訓練	県内	敦賀美方消防組合等	1	16																																																																																		

	<table><tr><td>11 月</td><td>敦賀警察署業務移転訓練</td><td>本学</td><td>敦賀警察署</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>3 月</td><td>敦賀美方消防組合総合防災訓練</td><td>本学</td><td>敦賀美方消防組合</td><td>15</td><td>6</td></tr></table> ■2021 年度から 2022 年度にかけて、福井県の補助事業「敦賀市と看護大学生が創造する災害から要配慮者の命を守る健康づくりと防災対策」において、敦賀市の地区 1 カ所をフィールドとし、災害時の避難について、災害時要配慮者と環境の視点から調査し、敦賀市役所関係者や学生を交えて調査結果を分析して意見交換を行った。(学生 40 名、教員 3 名参加)。2023 年度には、美浜町南区において同様の取り組みを行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、教職員が被災者の救援・支援等に協力できるよう、関連病院、消防署等との連携を図り、訓練及び研修会等を積極的に実施する。中期計画を達成できる見込みである。	11 月	敦賀警察署業務移転訓練	本学	敦賀警察署	5	5	3 月	敦賀美方消防組合総合防災訓練	本学	敦賀美方消防組合	15	6		
11 月	敦賀警察署業務移転訓練	本学	敦賀警察署	5	5										
3 月	敦賀美方消防組合総合防災訓練	本学	敦賀美方消防組合	15	6										
【重点項目】 6 0 避難時の課題を想定して、自治体や関係機関との協定等を検討する。	【4 年間の主な実績】 ■2020 年度に、災害時要配慮者の避難について、敦賀市役所関係者と意見交換を実施した。 ■2021 年度に、本学が避難所として円滑に機能できるように、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所のレイアウト等について、市関係者と協議し、完成させた。 ■毎年度、敦賀市避難所運営マニュアルに基づき、市担当者と避難所開設時の連絡体制等について確認・調整を行った。 ■2022 年度に、避難所担当の市職員、外部の災害看護専門看護師及び防災士を招聘し、避難所運営等に関する意見交換会を開催し、課題等について検討した。 ■2023 年度に、敦賀警察署と「災害時における施設利用に関する協定」を締結（10 月）した。協定に基づき、本学における警察署の代替施設移転訓練（11 月）が実施され、併せて警察署による教養講座の受講や意見交換の機会を持ち、学生 5 名、教職員 15 名が参加した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■2023 年度に敦賀警察署と協定を締結し、本学の救急・災害看護教育に警察署の訓練を活用させていただくなど、平時における連携にもつながっている。また、毎年度、避難所開設時の連絡体制等について市担当者等と綿密に打ち合わせを行っている。中期計画を達成できる見込みである。	a													

中期目標	2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) 地域貢献・国際交流に関する目標 イ 国際交流に関する目標 大学の教育研究水準を向上させ、国際的視野を持つ人材を養成するため、国外の教育研究機関との連携・交流を図る。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由															
【重点項目】 6 1 海外の看護系教育機関との学術及び人材の交流を検討する。	【4年間の主な実績】 ■2021年度に、兵庫県立大学との共催により、米国の看護学研究者による下記のオンライン研修を開催し、県内外の大学から 57 人（本学 9 人）の参加者があった。 講義①When a randomized clinical trial is not possible: Cause-and-effect in observational studies 講義②When the intervention is not a pill: Clinical studies of complex interventions ■新型コロナ感染症の影響で、世界的に渡航が制限されたことや、海外語学研修の再開に注力したことから、海外の看護系教育機関との学術及び人材の交流の検討には至らなかった。 ■教員の研究活動においては、国際的な共同研究プロジェクトでの国際共著論文の発表など、国外の研究者との学術的交流が活性化しつつある。（国際的なジャーナルへの論文掲載及び国際学会での発表件数は、中期計画 62 を参照） 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■海外の看護系教育機関との学術及び人材の交流について、引き続き、研究活動における交流を促進するとともに、併せて授業や講演等での交流の機会の確保に取り組む。海外の看護系教育機関との協定等の締結にまで至る見込みは低く、中期計画を十分には達成できない見込みである。	b																
6 2 研究成果を国際学会で発表することを積極的に推奨する。	【4年間の主な実績】 ■研究活動の活性化を図るため、教授会等において、積極的な研究の実施、学内外の競争的研究費への申請を奨励した。 ■各年度における、国際的なジャーナルへの論文掲載及び国際学会での発表件数は、下表のとおり。 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>国際的ジャーナル掲載</td><td>7 件</td><td>7 件</td><td>16 件</td><td>18 件</td></tr><tr><td>国際学会発表</td><td>0 件</td><td>0 件</td><td>4 件</td><td>4 件</td></tr></table> ※2023 年度実績については、暫定値 ■本学の競争的研究費による研究成果公表支援費の申請は、2022 年度 1 件であった。 【中期目標期間終了時の見込実績】	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件	国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度														
国際的ジャーナル掲載	7 件	7 件	16 件	18 件														
国際学会発表	0 件	0 件	4 件	4 件														

	■引き続き、研究活動の活性化に取り組む。国際的ジャーナルへの論文掲載や国際学会での発表は増加しており、中期計画を達成できる見込みである。		
6 3 学生が安心して海外留学・研修できる体制を整備するとともに、留学生の派遣・受け入れ等の支援策を検討する。	【4年間の主な実績】 ■2019年度までは、Okanagan College (Canada) を海外語学研修先とし、Okanagan College の成績証明書をもって、本学の英語の単位に認定する制度を設けていたが、新型コロナウイルスの影響により、2020年度から2022年度までは、海外語学研修が実施できなかった。 ■2021年度は、学内において英語を母国語とする外部講師による特別講座「TSURUGA ENGLISH CAFE」を開催し、学生延べ49人（8回開催）が参加した。 ■海外語学研修の再開に向け、2020年度より Okanagan College と連絡調整を行っていたが、同大による研修の受入中止と、円安や燃料代の高騰に伴う研修費用の増大により、以前同様の研修は困難であると判断した。そこで、2022年度は、費用や安全性等を総合的に考慮した結果、TAFE NSW Newcastle (Australia) を新たな研修先の候補とした。ただし、全学生に研修機会を保障するため、全学年が参加しやすいプログラムとしたことから、当該研修への参加により、本学の英語の単位として認定することについては、見合わせることにした。 ■2023年度に TAFE NSW Newcastle を新たな研修先として海外語学研修（3月）を行い、学生15名（引率教員1名）が参加した。 ■2023年度は、TAFE NSW Newcastle での語学研修の再開準備と並行して、その他の研修先の検討を平行して行った。 ■新型コロナウイルスの影響で、世界的に渡航が制限されたことや、海外語学研修の再開に注力したことから、留学生の派遣・受け入れ等の支援策の検討には至らなかった。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、海外語学研修の安定的な実施に向けた準備を行う必要がある。留学生の派遣・受け入れ等の支援策の検討にまで至る見込みは低い。	b	
6 4 一般教養科目について、学生の海外留学先での単位と本学の単位との互換を行う。	【4年間の主な実績】 ■2023年度に海外語学研修を再開することができたが、単位認定には至っていない。 ■学生1名が海外留学を行ったが、新型コロナウイルスの影響により、修了することができなかった。 ■学生の海外留学先での単位と本学の単位との互換の実績は無かった。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■新型コロナウイルスの影響や研修費の高騰により2020年度から2023年度まで海外語学研修が実施できなかったため、中期目標期間全体で計画が達成できる見込みは低い。	c	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (ア) 理事長と他の理事の間で適切な役割分担を行い、迅速で柔軟な運営を行う。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 6 5 理事間で大学運営の目標を共有し、それぞれの役割が果たせるよう話し合いの機会を定期的に持つ。	【4年間の主な実績】 ■4年間を通して、週1回、常勤理事と管理職によるミーティングを行い、大学の様々な課題について検討を行った。ミーティングにおいては、参加者がそれぞれの部署における課題を持ち寄り協議を行ったほか、新たな検討事項に対する所管委員会等の割り振りや審議の流れの確認など、大学運営が円滑に行えるよう調整を行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、週1回のミーティングを継続し、大学の様々な課題について速やかに対応する。中期計画を達成する見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (i) 大学運営に関する事項を迅速に教職員に周知するとともに、大学運営に教職員の意向を適切に反映する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
6 6 教職員及び委員会等の意向が適切に審議され、大学運営に反映されるよう、現在の組織体系の更なる整備を図る。	【4年間の主な実績】 ■2020年度に、各委員会等の構成員や審議事項について、規程と現状を点検し、現状に即するよう規程の改正を行った。 ■各委員等の構成については、業務の特性を考慮し、教職員個々の経験や能力が生かされるとともに、教職協働により、役割を補完できるような人員配置に努めた。また、大学運営上の様々な検討事案について、都度、適当な委員会等に振り分けるとともに、審議の流れを示して、組織が適切に機能し、大学運営に意見が反映されるよう組織運営を行った。 ■2022年度に、SDの全学的な実施に向けFD・SD委員会を新設した。また、全学的コンプライアンス推進の中心となるコンプライアンス委員会の設立に向けて検討を行い、2023年度に委員会を発足させた。 ■2023年度に、「将来計画及び評価委員会」及び「施設整備委員会」の重要性を考慮し、双方の委員構成の要件を明確にし、規程に反映した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、適材適所の委員会編成や業務分担を行うとともに、教職員及び委員会等の意向が大学運営に反映されるよう、組織体系の整備を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	
6 7 大学運営を円滑に行うため、各委員会等の組織横断的な連携を行う。	【4年間の主な実績】 ■2020年度から2022年度までは、教授会に全教員が参加することで情報共有を円滑に行い、各委員会等の連携を図った。特に、新型コロナウイルス感染症の対応においては、複数の委員会等及び事務局が横断的に連携して、迅速な対応を行うことができた。 ■2023年度は、教授会の構成員を教授と准教授に戻すこととしたが、教授と准教授以外の教員も出席し、意見を言える体制を維持した。出席できなかった教員に対しては、資料配布及びメールにより情報を共有し、委員会間のスムーズな連携が出来るよう配慮した。 ■組織横断的に対応が必要な案件については、週に1回の学内理事と管理職によるミーティングにおいて、都度、適切に業務調整を行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、教授会等による情報共有や学内理事と管理職のミーティングにおいて業務調整を行うことで、各委員会等の組織横断的な連携を図る。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (ウ) 教員と事務職員がそれぞれの専門性を生かし、大学運営に一体となって取り組む。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
6 8 教職員の能力開発のため、FD (faculty development)、SD (Staff Development) 活動に組織的に取り組む。	■ 中期計画 19 に同じ。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ア 組織体制に関する目標 (エ) 多角的な視点を大学運営に反映させるため、学外の有識者等を役員や委員に登用する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																									
6 9 理事会、経営審議会、研究倫理審査会等に多角的視点の導入、透明性・公開性・公平性等の確保のために学外者を起用する。	【4年間の主な実績】 ■理事会、経営審議会、研究倫理審査会等に多角的視点の導入、透明性・公開性・公平性等の確保のために学外者を起用した。各年度における学外理事及び学外委員の配置状況は下表のとおり。 【学外理事及び学外委員の配置状況】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>学外理事</td><td>1 名 (交代)</td><td>1 名 (継続)</td><td>2 名 (再任1、新規1)</td><td>2 名 (継続)</td></tr><tr><td>経営審議会委員</td><td>2 名 (再任1、交代1)</td><td>2 名 (継続)</td><td>2 名 (再任)</td><td>2 名 (継続)</td></tr><tr><td>研究倫理審査委員</td><td>2 名 (継続1、交代1)</td><td>2 名 (継続1、交代1)</td><td>2 名 (交代)</td><td>2 名 (継続)</td></tr><tr><td>臨床研究利益相反審査委員</td><td>制度無し</td><td>1 名 (新規)</td><td>1 名 (継続)</td><td>1 名 (継続)</td></tr></table> ※（ ）内は前年度からの異動状況 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、学外理事及び学外委員を起用した体制を維持する。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	学外理事	1 名 (交代)	1 名 (継続)	2 名 (再任1、新規1)	2 名 (継続)	経営審議会委員	2 名 (再任1、交代1)	2 名 (継続)	2 名 (再任)	2 名 (継続)	研究倫理審査委員	2 名 (継続1、交代1)	2 名 (継続1、交代1)	2 名 (交代)	2 名 (継続)	臨床研究利益相反審査委員	制度無し	1 名 (新規)	1 名 (継続)	1 名 (継続)	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																								
学外理事	1 名 (交代)	1 名 (継続)	2 名 (再任1、新規1)	2 名 (継続)																								
経営審議会委員	2 名 (再任1、交代1)	2 名 (継続)	2 名 (再任)	2 名 (継続)																								
研究倫理審査委員	2 名 (継続1、交代1)	2 名 (継続1、交代1)	2 名 (交代)	2 名 (継続)																								
臨床研究利益相反審査委員	制度無し	1 名 (新規)	1 名 (継続)	1 名 (継続)																								

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ア) 大学の教育研究活動や地域貢献活動を踏まえ、効率的な大学運営を図るため、多様な勤務制度を構築する。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
7 0 効率的な大学運営を図るため、教員には裁量労働制を採用する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、必要な労使協定を締結した上で、全教員に裁量労働制を適用した。 ■2024年度に開始した裁量労働制の本人同意確認について、所要の規程整備を行い、教員に制度の内容について具体的に周知した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■2024年度は、裁量労働制度の適用にあたり、書面により本人の同意確認を行った上で、裁量労働制を運用している。以後、継続して適切な運用を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (イ) 大学の教育研究の質の向上を図るため、役員及び教職員の業績を適正に評価する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
7 1 大学の教育研究の質の向上を図るため、自己点検・自己評価等で役員及び教職員の業績を適正に評価する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、教職員全員の業績を個々の自己点検・自己評価表等により適正に評価した。 ■2022年度に教職員の業績に対する評価基準や自己・点検評価表の記載方法等を定めた内規を策定し、提出された評価表に基づき、より適正な評価が出来るよう整備した。 ■教員の昇任人事及び大学院における兼務の可否は、学内規程に基づき、人事選考委員会を立ち上げて審議した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、自己点検・自己評価表を運用し、適切な業績評価を行う。また、教員の昇任人事についても学内規程に基づき、公正な審議を行う。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ウ) 教職員の採用は、透明性が確保された公募による採用を原則とする。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
7 2 教職員の採用は、本学規程に則り、ホームページ等により条件等を明示して公募により行う。	【4年間の主な実績】 ■教職員の採用は、本学ホームページ、JREC-IN、ハローワーク等により、広く公募して行った。 ■教員の公募に際しては、本学の教員選考規程及び人事選考に関わる申し合わせに基づき、採用人事毎に人事選考委員会を設置して公募条件を検討した。審査は、書類審査及び面接審査により公正、公平に行い、選考基準を満たす者のなかから採用候補者を選考した。 ■事務職員の採用は、教員同様に公募により行い、都度、選考委員を選定して書類審査及び面接審査により行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■教職員の採用は、今後も規程に則り、公募により公正、公平に行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (エ) 財政的な面を含め、中長期的な視点に立った教職員の採用計画を策定し、公表する。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																									
7 3 財務面並びに年齢層等のバランスを考慮した人事に取り組むとともに、教職員の採用計画を適切に定め、公表する。	【4年間の主な実績】 ■教職員の採用活動は、2020年度に第2期中期目標期間全体の人員配置計画を想定した上で、年度ごとに、職位等のバランスや財務面を考慮した教職員採用計画を定めて行った。 ■年度毎の採用計画と入職者の件数は下表のとおり。 【教職員採用計画及び採用実績】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>教員採用計画</td><td>8 名</td><td>9 名</td><td>6 名</td><td>4 名</td></tr><tr><td>教員採用人数</td><td>5 名</td><td>4 名</td><td>2 名</td><td>2 名</td></tr><tr><td>事務職員計画</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td><td>必要に応じ</td></tr><tr><td>事務職員採用人数</td><td></td><td></td><td>1 名</td><td></td></tr></table> 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、中長期的な視点で人事計画を定め、積極的な採用活動を行う。2024年度においては7名の教員を新たに採用することができ、定年退職者の補充や若手教員の配置が充実しつつあるが、採用計画を満たせない年度が続いたため、中期目標期間全体で計画が十分に実施できているとは言えない。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	教員採用計画	8 名	9 名	6 名	4 名	教員採用人数	5 名	4 名	2 名	2 名	事務職員計画	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	事務職員採用人数			1 名		b	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																								
教員採用計画	8 名	9 名	6 名	4 名																								
教員採用人数	5 名	4 名	2 名	2 名																								
事務職員計画	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ	必要に応じ																								
事務職員採用人数			1 名																									

中期目標	3 大学運営に関する目標 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 イ 人事の適正化に関する目標 (ウ) 豊富な経験を有する教員による若手教員の育成や、次代を担う幅広い年齢層の教員の採用など、バランスのとれた教員組織の維持・構築に取り組む。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																																								
7 4 若手教員の育成や、幅広い年齢層の教員の採用など、バランスのとれた教員組織の更なる整備・構築に取り組む。	【4年間の主な実績】 ■年度毎の教員の職位別人数及び平均年齢は、下表のとおりである。 【教員の職位別人数及び平均年齢】 <table><tr><th>項 目</th><th colspan="2">2020 年度</th><th colspan="2">2021 年度</th><th colspan="2">2022 年度</th><th colspan="2">2023 年度</th></tr><tr><td>教授</td><td>13 名</td><td>40.6%</td><td>11 名</td><td>36.7%</td><td>12 名</td><td>41.4%</td><td>15 名</td><td>50.0%</td></tr><tr><td>准教授</td><td>3 名</td><td>9.4%</td><td>4 名</td><td>13.3%</td><td>4 名</td><td>13.8%</td><td>3 名</td><td>10.0%</td></tr><tr><td>講師</td><td>5 名</td><td>15.6%</td><td>4 名</td><td>13.3%</td><td>3 名</td><td>10.3%</td><td>4 名</td><td>13.3%</td></tr><tr><td>助教</td><td>6 名</td><td>18.8%</td><td>7 名</td><td>23.3%</td><td>7 名</td><td>24.1%</td><td>6 名</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>助手</td><td>5 名</td><td>15.6%</td><td>4 名</td><td>13.3%</td><td>3 名</td><td>10.3%</td><td>2 名</td><td>6.7%</td></tr><tr><td>計</td><td>32 名</td><td>100%</td><td>30 名</td><td>100%</td><td>29 名</td><td>100%</td><td>30 名</td><td>100%</td></tr><tr><td>平均年齢</td><td colspan="2">49.8 歳</td><td colspan="2">49.8 歳</td><td colspan="2">51.2 歳</td><td colspan="2">52.3 歳</td></tr></table> ※各年度 5 月 1 日現在、学長は除く 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、若手教員の育成及び幅広い年齢層の教員採用に取り組む。2023 年度の教授職の割合が比較的高いのは、看護学部特性上、各看護領域毎に教授を配置していることや、定年退職による入れ替わりを見越したものである。	項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度		教授	13 名	40.6%	11 名	36.7%	12 名	41.4%	15 名	50.0%	准教授	3 名	9.4%	4 名	13.3%	4 名	13.8%	3 名	10.0%	講師	5 名	15.6%	4 名	13.3%	3 名	10.3%	4 名	13.3%	助教	6 名	18.8%	7 名	23.3%	7 名	24.1%	6 名	20.0%	助手	5 名	15.6%	4 名	13.3%	3 名	10.3%	2 名	6.7%	計	32 名	100%	30 名	100%	29 名	100%	30 名	100%	平均年齢	49.8 歳		49.8 歳		51.2 歳		52.3 歳		a	
項 目	2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度																																																																				
教授	13 名	40.6%	11 名	36.7%	12 名	41.4%	15 名	50.0%																																																																			
准教授	3 名	9.4%	4 名	13.3%	4 名	13.8%	3 名	10.0%																																																																			
講師	5 名	15.6%	4 名	13.3%	3 名	10.3%	4 名	13.3%																																																																			
助教	6 名	18.8%	7 名	23.3%	7 名	24.1%	6 名	20.0%																																																																			
助手	5 名	15.6%	4 名	13.3%	3 名	10.3%	2 名	6.7%																																																																			
計	32 名	100%	30 名	100%	29 名	100%	30 名	100%																																																																			
平均年齢	49.8 歳		49.8 歳		51.2 歳		52.3 歳																																																																				

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ア 自己収入の確保に関する目標 (ア) 科学研究費補助金をはじめ、外部からの研究資金の獲得についての目標を定め、積極的に取り組む。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																												
7 5 教員の評価に際しては、外部研究費の獲得状況や申請件数等を含めることとし、研究意欲の向上と資金の獲得を図る。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、教員自己点検・自己評価表等により、全教員の外部研究費の獲得状況や申請件数等を把握した。 ■2022年度に教職員の業績に対する評価基準や自己・点検評価表の記載方法等を定めた内規を策定し、提出された評価表に基づき、より適正な評価が出来るよう整備した。 ■2022年度に研究倫理審査の開催頻度を年4回から年6回に増やすことで、研究を進めやすい環境を整えた。 ■科研費の申請にあたっては、事務担当課により計画書等のチェックを行うなど、申請手続きのサポートを行った。 ■科研費（厚労科研含む）の年度毎の新規代表申請件数、採択件数、継続実施件数等は下表のとおり。 【科研費（厚労科研含む）の実績】 <table><tr><th></th><th colspan="2">2020年度</th><th colspan="2">2021年度</th><th colspan="2">2022年度</th><th colspan="2">2023年度</th><th colspan="2">2024年度</th></tr><tr><td rowspan="3">研究代表者</td><td>申請</td><td>4件</td><td>申請</td><td>3件</td><td>申請</td><td>3件</td><td>申請</td><td>8件</td><td>申請</td><td>6件</td></tr><tr><td>採択</td><td>0件</td><td>採択</td><td>1件</td><td>採択</td><td>1件</td><td>採択</td><td>3件</td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr><tr><td>継続</td><td>4件</td><td>継続</td><td>5件</td><td>継続</td><td>6件</td><td>継続</td><td>6件</td></tr><tr><td>研究分担者</td><td colspan="2">3件</td><td colspan="2">9件</td><td colspan="2">11件</td><td colspan="2">11件</td><td colspan="2" rowspan="2"></td></tr><tr><td>科研費実施件数</td><td colspan="2">7件</td><td colspan="2">15件</td><td colspan="2">18件</td><td colspan="2">20件</td></tr></table> ※2023年度末において、2024年度の採択等は未決定 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■2021年度より、主たる外部研究費である科研費の実施件数は増加傾向にある。引き続き、教員の研究業績を適正に評価し、また、研究環境の整備を通して、積極的な研究活動を奨励する。中期計画を達成できる見込みである。		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		研究代表者	申請	4件	申請	3件	申請	3件	申請	8件	申請	6件	採択	0件	採択	1件	採択	1件	採択	3件			継続	4件	継続	5件	継続	6件	継続	6件	研究分担者	3件		9件		11件		11件				科研費実施件数	7件		15件		18件		20件		a	
	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度																																																						
研究代表者	申請	4件	申請	3件	申請	3件	申請	8件	申請	6件																																																					
	採択	0件	採択	1件	採択	1件	採択	3件																																																							
	継続	4件	継続	5件	継続	6件	継続	6件																																																							
研究分担者	3件		9件		11件		11件																																																								
科研費実施件数	7件		15件		18件		20件																																																								

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 ア 自己収入の確保に関する目標 (i) 学納金や施設使用料等について、適正な金額を定め、収入の確保に努める。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																																							
【重点項目】 7 6 学生への様々な支援を通して退学、休学、留年等を最小限に留める。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、学生個々の学業、生活、健康等の様々な悩みや問題に対して、学年担任、実習指導教員、卒業研究担当教員、保健管理室その他委員会が適宜連携し、相談等の対応にあたった。 ■2023 年度より、保健管理室の職員の常駐時間を拡充した。また、外部専門員によるカウンセリング体制を整備し、2023 年度より運用した。 ■看護学部における年度毎の休学、復学、退学の手続件数は下表のとおり。在学年次を超過した学生には、学年担任を中心に、履修指導や相談支援などの手厚いフォローアップを行った。 【休学、復学、退学の手続件数（休学手続件数には、同一学生が休学延長した件数を含む）】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>休学（※）</td><td>3 件（1 名）</td><td>3 件（1 名）</td><td>5 件（4 名）</td><td>5 件（2 名）</td></tr><tr><td>復学</td><td>1 件</td><td>1 件</td><td>4 件</td><td>2 件</td></tr><tr><td>退学（除籍を含む）</td><td>3 件</td><td>5 件</td><td>1 件</td><td>3 件</td></tr></table> ※括弧内は、各年度 5 月 1 日付けの休学者数である。 ■看護学部における、標準終了年限内卒業率等は、下表のとおり。 【看護学部 標準終了年限内卒業率等】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>入学時学生数(A)</td><td>56 名</td><td>56 名</td><td>56 名</td><td>56 名</td></tr><tr><td>内標準年限内卒業生(B)</td><td>50 名</td><td>52 名</td><td>47 名</td><td>47 名</td></tr><tr><td>内標準年限超過者(C)</td><td>3 名</td><td>2 名</td><td>5 名</td><td>7 名</td></tr><tr><td>内退学者(D)</td><td>3 名</td><td>2 名</td><td>4 名</td><td>2 名</td></tr><tr><td>標準年限内卒業率(B/A)</td><td>89.3%</td><td>92.9%</td><td>83.9%</td><td>83.9%</td></tr><tr><td>退学率(D/A)</td><td>5.4%</td><td>3.6%</td><td>7.1%</td><td>3.6%</td></tr></table> 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■標準年限内卒業率が、2022 年度卒業生、2023 年度卒業生が 83.9%となった。引き続き、学年担任、実習指導教員、卒業研究担当教員、保健管理室、カウンセラー等が連携して、学生の相談支援を行い、止む無く退学、休学を選ばざるを得ない学生を減らせるよう全力で	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	休学（※）	3 件（1 名）	3 件（1 名）	5 件（4 名）	5 件（2 名）	復学	1 件	1 件	4 件	2 件	退学（除籍を含む）	3 件	5 件	1 件	3 件	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	入学時学生数(A)	56 名	56 名	56 名	56 名	内標準年限内卒業生(B)	50 名	52 名	47 名	47 名	内標準年限超過者(C)	3 名	2 名	5 名	7 名	内退学者(D)	3 名	2 名	4 名	2 名	標準年限内卒業率(B/A)	89.3%	92.9%	83.9%	83.9%	退学率(D/A)	5.4%	3.6%	7.1%	3.6%	b	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																																						
休学（※）	3 件（1 名）	3 件（1 名）	5 件（4 名）	5 件（2 名）																																																						
復学	1 件	1 件	4 件	2 件																																																						
退学（除籍を含む）	3 件	5 件	1 件	3 件																																																						
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																																						
入学時学生数(A)	56 名	56 名	56 名	56 名																																																						
内標準年限内卒業生(B)	50 名	52 名	47 名	47 名																																																						
内標準年限超過者(C)	3 名	2 名	5 名	7 名																																																						
内退学者(D)	3 名	2 名	4 名	2 名																																																						
標準年限内卒業率(B/A)	89.3%	92.9%	83.9%	83.9%																																																						
退学率(D/A)	5.4%	3.6%	7.1%	3.6%																																																						

	臨む。現在までの休学件数、退学件数等の実績を考慮すると中期計画は、十分には達成できない見込みである。		
--	---	--	--

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 イ 経費の適切な使用に関する目標 (7) 事業の企画に当たっては、経営・教学の両面から検討を行う。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 7 7 限られた財源を効果的に活用するため、情報の共有化や電子化等による業務の効率化を進める。	【4年間の主な実績】 ■学内者への情報周知は、掲示板、メール、ホームページを併用し、迅速かつ確実な周知に努めた。 ■物品購入及び出張申請は学内LANを用いて行った。 ■2020年度にホームページCMS(Contents Management System)を刷新し、利便性を向上させた。 ■教職員用グループウェアについて、2022年度に、利便性向上及びメール転送による情報漏洩のリスク回避を目的として、適切なセキュリティ対策を行った上で、学外からのアクセスを可能とした。 ■2023年度に学生ポータルシステムを導入し、履修登録業務、シラバス作成業務、授業評価アンケート業務、授業出欠管理等の各種の学務業務の円滑化と利便性の向上を図った。 ■2023年度に教学IRシステムを導入し、大学内の各種データの集積、分析の基盤を構築して、教学マネジメント業務の強化と効率化を図った。 ■2023年度にWEB出願システムを導入し、入試業務の円滑化と受験生の利便性の向上及び紙媒体の削減を図った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■新たに導入したシステムを活用して、業務の効率化と経費削減を図っていく。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (2) 財務内容の改善に関する目標 イ 経費の適切な使用に関する目標 (イ) 教職員のコスト意識を高め、業務の効率的な執行を図るとともに、経費の抑制に努める。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由															
7 8 環境に配慮した省資源、省エネルギー対策を講じることにより、経費の抑制を図る。	【4年間の主な実績】 ■施設使用後の消灯や、冷暖房の適正な温度設定について、掲示等により喚起した。 ■2022年度からは、冷暖房の温度設定に上下限を設定するとともに、省エネを心がけるようSDG sの観点を取り入れた掲示やメールにより省エネを喚起した。 ■2022年度に、電力削減のため、前中期目標期間繰越積立金を財源として学内の照明をLED化した。これにより、2023年度の総消費電力は、2021年度比15.4%の減となった。 ■2023年度に、更なる消費電力の削減を行うため、空調管理システムの導入を検討した。 【年間電気使用量及び電気料金の推移】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>電気料金</td><td>9,386,936 円</td><td>10,108,412 円</td><td>11,681,784 円</td><td>11,396,748 円</td></tr><tr><td>総電気使用量</td><td>359,130kwh</td><td>350,922 kwh</td><td>337,494 kwh</td><td>296,903 kwh</td></tr></table> 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■今後も、意識啓発とシステム対策の両面から省エネルギー対策を講じる。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	電気料金	9,386,936 円	10,108,412 円	11,681,784 円	11,396,748 円	総電気使用量	359,130kwh	350,922 kwh	337,494 kwh	296,903 kwh	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度														
電気料金	9,386,936 円	10,108,412 円	11,681,784 円	11,396,748 円														
総電気使用量	359,130kwh	350,922 kwh	337,494 kwh	296,903 kwh														
7 9 予算の策定・執行にあたっては、担当課及び役員等による精査を行う。	【4年間の主な実績】 ■予算編成にあたっては、年度毎に予算編成方針を定め、学内委員会等及び各事務担当者で作成した各予算案を理事長、理事、事務局長による査定により精査し、中長期的な財務運営を考慮しながら行った。 ■予算執行にあたっては、調達する物品等が真に必要なものであるか、担当委員会、関係教員、担当事務局において精査し、二重、三重のチェックを行った上で規程に基づき適正に執行した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■引き続き、物価や人件費等の上昇も踏まえた中長期的な視点で予算編成を行い、適正な予算執行を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a																

中期目標	3 大学運営に関する目標
	(2) 財務内容の改善に関する目標 ウ 安定した大学運営に関する目標 将来にわたり安定した大学運営が行われるよう、自律的かつ継続可能な財務運営を行う。

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
8 0 自律的かつ継続可能な財務運営を行うため、内部統制体制の更なる整備を図る。	【4年間の主な実績】 ■2021年度に、「利益相反に関する定期自己申告実施要領」及び「臨床研究利益相反審査実施要領」を定め、以後当該要領に基づき、毎年、全教職員が利益相反に関する自己申告を行った。また、必要に応じて臨床研究利益相反審査を行った。 ■2022年度に、個人情報保護法の改正に基づく、本学個人情報保護規程の全面的な改正を行った。 ■2023年度に、既存の委員会等では対応できないリスクに対応するため、全学的なコンプライアンスを所掌する「コンプライアンス委員会」を新たに設立した。 ■研究費の適正使用を確保するため、毎年、研究費の内部監査(一般監査及びリスクアプローチ監査)を実施した。また、公的研究費の不正防止計画の見直し(2022年度)、研究費の内部監査マニュアルの見直し(2023年度)を行い、研究費の執行に係るリスク管理に努めた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■継続して、法令や社会状況を踏まえた大学運営上のリスク管理に努めるとともに、自律的かつ継続可能な大学運営を行うため、内部統制体制について所要の整備を行っていく。中期計画を達成できる見込みである。	a	
【重点項目】 8 1 目的積立金については、教育研究の質の向上、施設整備等、将来にわたり安定した大学運営を図るため活用する。	【4年間の主な実績】 ■2020年度から2021年度にかけて、大学の教育研究、地域貢献等の更なる発展を目的として、地域・在宅ケア研究センター及び救急・災害看護研究センターにおける事業について、プロジェクトチームを設置して検討を行い、検討結果を報告書として取りまとめた。 ■2022年度に前中期目標期間繰越積立金等を財源とした「第2期中期目標期間中の施設整備計画」を策定し、第2期中期計画に反映させた。当該計画における施設整備項目は次のとおり。 ・学内照明のLED化(2022年度完了) ・WEB出願システムの導入(2023年度導入完了、2024年度運用開始) ・学生ポータルシステムの導入(2023年度導入完了、2024年度運用開始) ・教学IRシステムの導入(2023年度導入完了、2024年度運用開始) ・救急・災害看護研究センターの移設及びシミュレーション設備の拡充(2023年度一部完了) ・大学駐車場のアスファルト及びインターロッキング修繕(2023年度完了) ・教室の机(120台)の新調(2023年度完了) ・大教室の机・椅子の更新(2024年度実施)	a	

	■2023 年度に「第 2 期中期計画期間中の施設設備等の整備計画」の追加事業の検討に着手した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■積立金については、今後も教育研究の質の向上、施設整備等、将来にわたり安定した大学運営を図るために、計画的に活用していく。中期計画を達成できる見込みである。		
--	---	--	--

中期目標	3 大学運営に関する目標 (3) 自ら行う点検・評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標 自己点検評価を定期的の実施し、認証評価機関が行う大学評価、評価委員会が行う法人評価の結果と併せ、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
【重点項目】 8 2 各委員会等において実施する自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、評価委員会が行う法人評価の結果を総合し、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。	【4年間の主な実績】 ■2020年度に一般財団法人大学教育質保証・評価センターを評価機関として、大学認証評価を受審した。受審にあたっては、評価機関の開催する説明会に教職員全員が参加するなど、評価の趣旨や項目等について共通認識を持った上で臨み、評価の結果「大学評価基準を満たしている」と判断された。 ■2020年度に「TNU 自己点検・評価シート」を導入し、各委員会等が教育研究活動及び大学運営業務において、業務のPDCAサイクルを効果的に運用できるよう整備した。 ■大学認証評価及び法人評価の結果を踏まえて、次の事項を行った。 ・国のガイドラインに即した形でアドミッション・ポリシーを改正した。(2022年度) ・FD(ファカルティ・ディベロップメント)委員会をFD・SD(ファカルティ・ディベロップメント及びスタッフ・ディベロップメント)委員会に再編し、SD活動も併せて統括するよう組織整備を行った。(2022年度) ・科研費などの外部資金に、教員全員が何らかの形で関わることを目標とした。(2022年度) ■2022年度に、教職員の業績に対する評価基準や自己・点検評価表の記載方法等を定めた内規を策定し、提出された評価表に基づき、より適正な評価が出来るよう整備した。 ■2023年度に看護教育の分野別認証評価機関に入会し、分野別認証評価の受審について検討を開始した。また、次回の大学認証評価の受審時期を2027年度とした。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■大学認証評価及び法人評価の結果を踏まえ、教育研究活動や業務運営の改善を継続的に図っていく。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (4) 広報・情報公開に関する目標 大学の教育研究活動や地域貢献活動、学生活動等についての広報や情報発信を組織的・戦略的に行う。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由															
【重点項目】 8 3 広報委員会が中心となり、ホームページや大学案内等を通して積極的な情報発信を行う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、大学案内を更新し、本学のカリキュラムとその特色、学生生活、入試実績、国家試験の合格状況、就職状況、実習場所の状況等を分かりやすく発信できるよう努めた。 ■毎年度、大学広報誌「すずかけ」を発行し、本学の地域貢献活動やコロナ禍に対応した様々な取組等を発信した。 ■2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対面広報の機会の減少を補うため、Webオープンキャンパス特設サイトを作成し、ホームページに掲載した。動画を掲載することによって、本学の応用3分野や学生の活動などを分かりやすく紹介した。特設サイトは、毎年度コンテンツを充実させ、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も有効に活用している。 ■2021年度にホームページをリニューアルし、コンテンツの更なる充実と分かりやすいレイアウト配置への変更を行った。2023年度には学術研究トピックスの欄を設け、大学の研究活動についても積極的に発信した。 ■ホームページのページビュー数及びWebオープンキャンパス特設サイトの動画閲覧回数は、下表のとおり。 【本学ホームページのページビュー及びWebオープンキャンパス特設サイト動画閲覧数】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020年度</th><th>2021年度</th><th>2022年度</th><th>2023年度</th></tr><tr><td>ページビュー</td><td>350,832回</td><td>276,901回</td><td>245,391回</td><td>339,017回</td></tr><tr><td>動画閲覧回数</td><td>3,486回</td><td>2,871回</td><td>2,250回</td><td>2,134回</td></tr></table> ※全て4月1日から翌年3月31日までの延べ回数 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■毎年度、ホームページ及び大学案内の更新並びに大学広報誌の発行を通して積極的な情報発信を行う予定である。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	ページビュー	350,832回	276,901回	245,391回	339,017回	動画閲覧回数	3,486回	2,871回	2,250回	2,134回	a	
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度														
ページビュー	350,832回	276,901回	245,391回	339,017回														
動画閲覧回数	3,486回	2,871回	2,250回	2,134回														

中期目標	3 大学運営に関する目標
	(5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 イ 長期的な視点に立って施設・設備の整備を図り、良好で快適な環境の維持に努める。

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
8 4 施設及び設備の補修・更新計画を策定し、教職員・学生の意見も踏まえた上で計画的に整備を行う。	【4年間の主な実績】 ■施設に関する要望や改善状況については、学生生活実態調査（学生対象）及び教職員アンケートにより毎年度把握した。都度、調査結果を整理して、優先順位を定めながら、財務的な側面も考慮して順次施設整備を進めた。また、大規模な施設整備については、2022年度に「第2期中期目標期間中の施設設備の整備計画」を定め、前中期目標期間繰越積立金や敦賀市の施設整備費等補助金を財源として実施した。また、突発的な修繕についても速やかに対応し、教育研究への影響を最小限に止めるように努めた。 ■主な施設整備内容は次のとおり。 ・学生貸出用タブレット PC20 台の整備（2020 年度敦賀市の高等教育修学支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）） ・学生更衣室への空気清浄機の設置（2021 年福井県新型コロナウイルス学生支援事業（ふるさと納税）） ・学生更衣室への空調設置（2022 年度完了） ・学内照明の LED 化（2022 年度完了） ・WEB 出願システムの導入（2023 年度導入、2024 年度運用開始） ・学生ポータルシステムの導入（2023 年度整備、2024 年度運用開始） ・教学 IR システムの導入（2023 年度導入、2024 年度運用開始） ・救急・災害看護研究センターの移設及びシミュレーション設備の拡充（2023 年度一部完了） ・大学駐車場のアスファルト及びインターロッキング修繕（2023 年度完了） ・教室の机（120 台）の新調（2023 年度完了） ・附属図書館自習室 PC（12 台）の更新（2023 年度完了） ■2023 年度は、学内のバリアフリーマップを作成し、ホームページに掲載した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■継続して学生、教職員の施設の要望の把握し、順次整備を行う。また、大規模な施設整備については、「第2期中期目標期間中の施設設備の整備計画」へ反映させ、計画的な整備を行う。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 (i) 大学の施設・設備を、公平性に配慮しながら地域住民等に積極的に開放する。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由																																			
【重点項目】 8 5 大学の施設・設備を、授業等に支障のない限り貸し出すほか、図書館や学生食堂についても地域住民の利用に供する。	【4年間の主な実績】 ■大学の施設・設備の貸出と図書館や学生食堂の開放については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を踏まえた上で、可能な限り行った。各年度の学外者への貸出件数等は下表のとおり。 【大学施設の学外者への貸出件数等】 <table><tr><th>項 目</th><th>2020 年度</th><th>2021 年度</th><th>2022 年度</th><th>2023 年度</th></tr><tr><td>教室貸出</td><td>4 件</td><td>4 件</td><td>4 件</td><td>17 件</td></tr><tr><td>グラウンド貸出</td><td>96 件</td><td>173 件</td><td>161 件</td><td>133 件</td></tr><tr><td>体育館貸出</td><td></td><td></td><td></td><td>26 件</td></tr><tr><td>駐車場貸出</td><td>1 件</td><td>11 件</td><td>17 件</td><td>15 件</td></tr><tr><td>図書館入館</td><td>222 名</td><td>31 名</td><td>14 名</td><td>243 名</td></tr><tr><td>学生食堂利用</td><td>559 名</td><td></td><td></td><td>481 名</td></tr></table> ※全て延べ数 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、本来の施設貸出及び施設開放を行えるようになった。中期計画を達成できる見込みである。	項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	教室貸出	4 件	4 件	4 件	17 件	グラウンド貸出	96 件	173 件	161 件	133 件	体育館貸出				26 件	駐車場貸出	1 件	11 件	17 件	15 件	図書館入館	222 名	31 名	14 名	243 名	学生食堂利用	559 名			481 名	a	
項 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度																																		
教室貸出	4 件	4 件	4 件	17 件																																		
グラウンド貸出	96 件	173 件	161 件	133 件																																		
体育館貸出				26 件																																		
駐車場貸出	1 件	11 件	17 件	15 件																																		
図書館入館	222 名	31 名	14 名	243 名																																		
学生食堂利用	559 名			481 名																																		

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 ア 施設・設備の整備及び活用に関する目標 (ウ) 災害時には大学の施設・設備を地域住民に開放する。
------	---

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる評価委員会の評価とその理由
8 6 継続して災害時の避難所としての指定を受ける。	【4年間の主な実績】 ■継続して敦賀市の指定避難所として指定を受け、大学祭や救急・災害看護研究センターの企画等を通して、市民等への周知に努めた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■2023年度末現在において、中期計画を達成している。	a	
8 7 大学が避難所となる場合を想定して、関係者を含め課題を検討する。	【4年間の主な実績】 ■2020年度：救急・災害看護研究センターの教員及び学生計16名により、本学の避難所としての課題を抽出した。 ■2021年度：新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所のレイアウト等について、市関係者と協議し、完成させた。 ■2022年度：避難所担当の市職員、外部の災害看護専門看護師及び防災士を招聘し、意見交換会を開催した。 ■2023年度：本学避難所の市担当者、災害看護専門看護師、防災士と避難所の課題について意見交換及び打ち合わせの機会を設け、課題について共有した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■大学が避難所となる場合を想定した課題について、継続的に関係者を含めて検討し、改善を図る予定である。中期計画を達成できる見込みである。	a	

中期目標	3 大学運営に関する目標 (5) その他業務運営に関する重要目標 イ 危機管理等に関する目標 危機管理の強化や安全衛生管理の充実に努め、学生や教職員の安全を確保する。
------	--

中期計画	第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績	自己評価	自己評価と異なる 評価委員会の評価とその理由
8 8 危機管理マニュアルを活用し、学生及び教職員の危機管理意識の向上を図り、訓練を実施する。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、本学の危機管理マニュアル（災害対応マニュアル）に基づく防災訓練（年1回）と安否確認訓練（年1回）を実施した。 ■2021年度からは、防災訓練後に災害対応マニュアルに基づいた留意事項をクイズ形式で配信し、危機管理意識の啓発を図った。 ■2022年度に危機管理マニュアルの見直しを行い、避難所の更新等、所要の修正を行った。 ■毎年度、学生に災害時対応管理票（通学方法や災害時に留意すべき事項等を記載した書類）の提出を求め、学生全員から提出を得た。 ■毎年度、敦賀市の防災情報発信機（防災ラジオ）の貸出制度について学内に周知した。 ■2023年度に敦賀市防災メールの周知を行った。 ■2023年度に非常用発電機及びモバイルバッテリーを購入し、今後の拡充体制を検討した。 【参考】2023年調査結果 ・市内在住学生の防災ラジオ保有率 52.0% ・市内在住学生のトンボメール登録率 31.6% 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■毎年度継続して、危機管理マニュアルに基づく防災訓練を実施するとともに、訓練後のフォローや敦賀市の防災ラジオの貸出制度、防災メール等の周知を通して危機管理意識の啓発と向上を図る予定である。中期計画を達成できる見込みである。	a	

8 9 学校医、産業医及び安全衛生管理者を置き、学生や教職員の安全を確保する。	【4年間の主な実績】 ■学校医を室長として保健管理室を運営し、定期健康診断、学生の健康相談、学内の感染症拡大防止対策、各種ワクチンの接種（インフルエンザ、B型肝炎）及び勧奨、学生向けの健康に関する講演等（年1回）を実施した。 ■産業医及び安全衛生管理者を中心に衛生管理委員会を運営し、教職員のストレスチェック、休暇取得の勧奨、学内の衛生環境の確認等を実施し、安全な労働環境の維持・改善に努めた。 ■新型コロナウイルス感染症の対応にあたっては、国や自治体の方針及び学内の感染拡大状況を踏まえた感染拡大防止対策方針を作成して学内に周知徹底した。方針は状況に合わせて適宜更新し、教育研究活動の維持と感染拡大防止の両立を図った。 ■保健管理室に看護師の資格を有する職員を配置した。2023年度からは、専門の心理カウンセラーによるカウンセリング（随時予約、週1回常駐）が受けられる体制を整備した。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■毎年度継続して学校医、産業医及び安全衛生管理者を置き、保健管理室、衛生管理委員会及びカウンセリングルームの運営を通して学生、教職員の安全確保を図る予定である。中期計画を達成できる見込みである。	a	
9 0 緊急連絡網を作成し、緊急時の連絡に関する訓練を行う。	【4年間の主な実績】 ■毎年度、教職員の緊急連絡網の作成及び電話による緊急連絡訓練を実施した。 ■2020年度及び2021年度は、Eメールによる安否確認訓練を実施した。併せて安否確認情報の収集の円滑化を図るため、WEBフォームによる安否確認システムの整備を進め、2022年度からは、当該システムを活用した安否確認訓練（年1回）を行い、実行性を高めた。2024年1月の能登半島地震においては、訓練通りに安否確認を実行し、有効に機能した。 ■2023年度に全国瞬時警報システム（Jアラート）を利用したシェイクアウト訓練（1回）を行い、併せてJアラートに関する国や自治体の定める行動マニュアル等を取りまとめた資料を作成、配布して、学内全体でJアラートに関する理解を深めた。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■毎年度継続して、緊急連絡網の作成と訓練、安否確認訓練を行う予定であり、中期計画を達成できる見込みである。	a	

【重点項目】 9 1 災害その他緊急時を想定し、訓練、対策本部、初動体制、情報収集等の対応を定めた業務継続計画の策定を行う。	【4年間の主な実績】 ■2020年度より、災害時の業務継続計画（以下 BCP）の検討を開始し、2021年度に素案を作成した。2022年度には、教職員全員を対象とした大規模災害時発生時における業務対応に関する研修を行い、当該研修により得られた課題も踏まえた上で調整を進め、2022年度末に BCP 及び各部局等における災害時の行動計画の策定を完了した。 ■2023年度には、本学の防災訓練に合わせて BCP における初動体制の構築訓練を行った。また、2022年度に引き続き大規模災害時発生時における業務対応に関する研修を行い、BCP に対する理解を深めた。 ■毎年度、教職員全員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、平時及び緊急時の情報管理等について注意啓発した。また、情報システム担当者を対象に、外部アドバイザーを交えた情報セキュリティ研修を行い、情報セキュリティ対策に関する最新の状況を踏まえた上で、適宜学内への注意喚起を行った。 【中期目標期間終了時の見込実績】 ■2023年度末現在において、中期計画を達成している。	a	
--	---	----------	--

○予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算（令和2年度～令和7年度）

（単位：百万円）

区 分	計画額 (A)	4ヶ年度実績	見込決算額(B)	差額 (B) - (A)
収入	3,712	2,522	3,772	60
運営費交付金	2,589	1,703	2,562	▲ 27
施設整備費等補助金	30	24	42	12
授業料等収入	985	634	969	▲ 16
受託研究等研究収入及び寄付金収入等	0	2	2	2
補助金等	0	57	81	81
雑収入	25	27	35	10
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	83	75	81	▲ 2
支出	3,712	2,272	3,523	▲ 189
教育研究経費	450	403	608	158
一般管理費	521	273	384	▲ 137
人件費	2,711	1,571	2,488	▲ 223
施設整備費	30	24	42	12
受託研究等研究費及び寄付金事業費等	0	1	1	1

[人件費の見積もり]

- ・ 中期目標期間中総額 2,711 百万円を支出する。
- ・ 人件費については、公立大学法人が定める規程等に基づき支給するが、運営費交付金として措置される額は、各事業年度の予算編成過程において算定する。

[運営費交付金の算定方法]

- ・ 運営費交付金は、各事業年度の予算編成過程において算定する。
- ・ 運営費交付金＝標準運営費交付金＋特定運営費交付金
- ・ 標準運営費交付金は、法人運営における標準的な経費、収入を算定し、その財源不足を補うもの。

標準運営費交付金＝人件費＋業務運営費－自己収入

人件費：法人の役職員の給料、報酬、諸手当等

業務運営費：大学運営、教育研究等の経費

自己収入：授業料、入学料等の収入

・特定運営費交付金は、標準運営費交付金では対応できない臨時的経費に対するもの。

(2) 収支計画（令和2年度～令和7年度）

（単位：百万円）

区 分	計画額 (A)	4ヶ年度実績	見込決算額(B)	差額 (B) - (A)
費用の部	3,717	2,259	3,509	▲ 208
経常費用	3,717	2,259	3,509	▲ 208
業務費	3,143	1,922	3,020	▲ 123
教育研究経費	432	350	532	100
受託研究等経費	0	1	1	1
人件費	2,711	1,571	2,487	▲ 224
一般管理費	511	250	356	▲ 155
雑損	0	0	0	0
減価償却費	63	87	133	70
臨時損失	0	0	0	0
収益の部	3,862	2,705	3,931	69
経常収益	3,629	2,472	3,698	69
運営費交付金収益	2,589	1,703	2,563	▲ 26
施設整備費補助金収益	30	24	24	▲ 6
授業料収益	844	517	803	▲ 41
入学料収益	118	78	116	▲ 2
検定料収益	23	20	30	7
受託研究等収益	0	1	1	1
補助金等収益	0	67	91	91
雑益	25	62	70	45
物品受増益	0	0	0	0
その他収益	25	62	70	45
臨時利益	233	233	233	0
資産見返運営費交付金等戻入	65	65	65	0
資産見返寄附金戻入	112	112	112	0
資産見返物品受贈額戻入	56	56	56	0
純利益	145	446	422	277
前中期目標期間繰越積立金取崩額	27	24	24	▲ 3
総利益	172	470	446	274

※臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 65、資産見返寄附金戻入 112、資産見返物品受贈額戻入 56 は、会計基準改訂に伴い令和5年度首期に計上した資産見返負債の収益化額である。

(3) 資金計画（令和2年度～令和7年度）

（単位：百万円）

区 分	計画額 (A)	4ヶ年度実績	見込決算額 (B)	差額 (B) - (A)	
資金支出	3,968	7,005	8,255	4,287	
業務活動による支出	3,654	2,154	3,360	▲ 294	
投資活動による支出	56	4,718	4,742	4,686	資金の定期預金運用により増加
財務活動による支出	2	34	54	52	
次期中期目標期間への繰越金	256	99	99	▲ 157	
資金収入	3,968	7,005	8,255	4,287	
業務活動による収入	3,599	2,414	3,640	41	
運営費交付金による収入	2,589	1,703	2,563	▲ 26	
授業料、入学料及び検定料収入	985	634	968	▲ 17	
受託研究等収入	0	1	1	1	
寄付金収入	0	1	1	1	
補助金等収入	0	47	71	71	
雑収入	25	28	36	11	
投資活動による収入	30	4,524	4,548	4,518	
施設費による収入	30	24	42	12	
その他投資活動により収入	0	4,500	4,506	4,506	資金の定期預金運用により増加
財務活動による収入	0	0	0	0	
前中期目標期間からの繰越金	339	67	67	▲ 272	

7 短期借入金の限度額

1 億円

想定される理由

運営費交付金の受入れ時期と資金需要との時間差及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

9 剰余金の使途及び積立金の処分に關する事項

教育研究の質の向上、施設整備、組織運営の改善に充てる。

10 施設及び設備に關する計画

中期計画			第2期目標の期間の終了時に見込まれる業務実績		
施設・設備の整備内容	予定額	財源	施設・設備の整備内容	予定額	財源
DX 及び教学 IR の推進に向けた情報システムの整備	37 百万円	前中期目標期間繰越積立金	DX 及び教学 IR の推進に向けた情報システムの整備	36 百万円	前中期目標期間繰越積立金
救急・災害看護研究センターの移設・整備及びシミュレーション教育機器の拡充	27 百万円	前中期目標期間繰越積立金	救急・災害看護研究センターの移設・整備及びシミュレーション教育機器の拡充	26 百万円	前中期目標期間繰越積立金
大学構内照明の LED 化	19 百万円	前中期目標期間繰越積立金	大学構内照明の LED 化	19 百万円	前中期目標期間繰越積立金
大学正面のアスファルト・インターロッキング修繕及び洗浄	24 百万円	施設整備費等補助金	大学正面のアスファルト・インターロッキング修繕及び洗浄	17 百万円	施設整備費等補助金
教室・演習室の机の更新	6 百万円	施設整備費等補助金	教室・演習室の机の更新	7 百万円	施設整備費等補助金